

政策コメンテーター報告(第1回)

(意見照会期間:2014年8月22日～9月4日)

<目次>

○委員

氏名	肩書き	ページ
石塚 邦雄	株式会社三越伊勢丹代表取締役会長執行役員	1～2
奥山 恵美子	仙台市長	3～4
國部 毅	三井住友銀行頭取	5～6
武山 政直	慶應義塾大学経済学部教授	7～8
中空 麻奈	BNPパリバ証券株式会社投資調査本部長	9～10
諸富 徹	京都大学大学院経済学研究科教授	11～12
柳川 範之	東京大学大学院経済学研究科教授	13～14

○コメンテーター

氏名	肩書き	ページ	氏名	肩書き	ページ	氏名	肩書き	ページ
井伊 雅子	一橋大学国際・公共政策大学院教授	15～16	川出 真清	日本大学経済学部准教授	39～40			
五十嵐 敬喜	三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社執行役員調査本部長	17～18	キャシー松井	ゴールドマン・サックス証券株式会社マネージングディレクター	41～42			
稲葉 延雄	株式会社リコー取締役専務執行役員、リコー経済社会研究所長	19～20	清滝 信宏	プリンストン大学経済学部教授	43～44			
伊原木 省五	株式会社天満屋代表取締役社長	21～22	金城 棟啓	株式会社琉球銀行取締役頭取	45～46			
牛窪 恵	有限会社インフィニティ代表取締役	23～24	久保田 政一	一般社団法人日本経済団体連合会事務総長	47～48			
薄井 充裕	株式会社日本政策投資銀行設備投資研究所長	25～26	神津 里季生	日本労働組合総連合会事務局長	49～50			
内永 ゆか子	特定非営利活動法人ジャパン・ウィメンズ・イノベティブ・ネットワーク理事長	27～28	佐々木 かをり	株式会社イー・ウーマン代表取締役社長	51～52			
岡田 羊祐	一橋大学大学院経済学研究科教授	29～30	佐藤 寛	東北活性化研究センター常務理事・事務局長	53～54			
小塩 隆士	一橋大学経済研究所教授	31～32	嶋中 雄二	三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社参与、景気循環研究所長	55～56			
落合 寛司	西武信用金庫理事長	33～34	清水 肇子	公益財団法人さわやか福祉財団事務局長	57～58			
勝野 龍平	全国商工会連合会専務理事	35～36	鈴木 準	株式会社大和総研主席研究員	59～60			
加藤 久和	明治大学政治経済学部教授	37～38	高木 直人	公益財団法人九州経済調査協会常務理事	61～62			

<目次>

氏名	肩書き	ページ	氏名	肩書き	ページ
高田 創	みずほ総合研究所株式会社常務執行役員チーフエコノミスト	63～64	樋口 美雄	慶應義塾大学商学部教授	89～90
高橋 はるみ	北海道知事	65～66	深尾 昌峰	公益財団法人京都地域創造基金理事長	91～92
田川 憲生	ホテル日航熊本代表取締役会長	67～68	藤原 忠彦	長野県川上村長	93～94
滝 久雄	株式会社ぐるなび総研代表取締役社長	69～70	淵田 康之	株式会社野村資本市場研究所研究理事	95～96
武輪 俊彦	武輪水産株式会社代表取締役社長	71～72	前原 金一	公益社団法人経済同友会副代表幹事・専務理事	97～98
田澤 由利	株式会社テレワークマネジメント代表取締役	73～74	松川 昌義	公益財団法人日本生産性本部理事長	99～100
鶴田 欣也	鶴田石材株式会社代表取締役社長	75～76	丸谷 智保	株式会社セイコーマート代表取締役社長	101～102
寺門 一義	株式会社常陽銀行代表取締役頭取	77～78	持田 信樹	東京大学大学院経済学研究科教授	103～104
戸井 和久	株式会社イトーヨーカ堂代表取締役社長	79～80	森 民夫	新潟県長岡市長	105～106
永濱 利廣	株式会社第一生命経済研究所主席エコノミスト	81～82	森田 浩治	株式会社伊予銀行取締役会長	107～108
中村 利雄	日本商工会議所専務理事	83～84	ロバート・フェルドマン	モルガン・スタンレーMUFJ証券株式会社チーフ・エコノミスト	109～110
原田 泰	早稲田大学政治経済学術院教授	85～86	渡辺 努	東京大学大学院経済学研究科教授	111～112
坂東 真理子	昭和女子大学学長	87～88			

質問事項		選択式回答	記述式回答
経済動向			
1-1	現在の経済状況について、関連する業界、地域等の現状やご自身の知見・経験等を踏まえ、3か月前(5月下旬から6月上旬)と比べて①良くなっているか、②悪くなっているか選んでいただき、その理由をデータや具体的な事例とともに300字以内でご記入ください。	良くなっている	
1-2	今後の経済のリスク要因について、300字以内でご記入ください。	—	個人消費の回復や設備投資が堅調に推移することから、7-9月期の成長率は増加に転じると考えているが、円安による原材料の高騰が行き過ぎ、物価上昇が継続するようであれば、実質賃金の減少につながり、個人消費の回復に影響すると考えられる。 さらに国際情勢の緊張は原材料の高騰や、輸出入などにダイレクトに影響することから、今後も経済のリスク要因として注意が必要である。 特に日中・日韓関係の悪化は、訪日外国人の減少につながり、免税売上が業績を下支えしている小売業にとっては、企業業績に大きなマイナスインパクトを与える可能性がある。
景気回復の拡大に向けた取組			
2-1	安倍内閣の目指す、経済の好循環シナリオについて、ご意見があれば、300字以内でご記入ください。	—	
2-2	設備投資・企業収益、賃金・雇用、そして消費の拡大について、それぞれ進展しているとお考えになるか、「Yes」、「No」で選び、その理由及び今後の課題等を300字以内でご記入ください。 ①設備投資・企業収益の増加	Yes	設備投資促進税制等の優遇措置により、企業の投資意欲は活発になっている。小売業関連でも、コンビニエンスストアやショッピングモールの新規出店が進んでいることや、百貨店でも増床が目立つなど、一時期に比べ投資に積極的になっている。また、ECの継続的な拡大に伴う物流施設増強の取り組みも目立っている。 日銀短観や日本政策投資銀行の統計からも、企業の投資動向は今後も積極的であると言えるが、さらなる成長の為には、法人税率等の税制面の改善による企業の投資余力確保が必要である。 2013年度は、円安・株価上昇をはじめ所謂アベノミクス効果もあり、多くの企業で企業業績が好転していることから、取組みは進んでいると考えられる。一方でその効果は大手等一部の企業に限られている面もある。 2014年度は円安による押し上げ効果が薄まる点、消費税率引き上げによる売上減、人件費の上げ止まりなど、企業業績を圧迫する要因があり、年度の収益拡大は限定的となると想定している。 2015年度以降は、これらを一時的なものとし、日本の大部分を占める中小企業へもつながるような、企業の持続的成長が可能となる取り組みが必要。

質問事項		選択式回答	記述式回答
2-2	②賃金上昇・雇用拡大	Yes	<p>今春は、多くの企業でベースアップが行われたものの、賞与による還元を選択した企業の存在や、中小企業においてはベアの余力がない企業も多いことから、本格的な賃金上昇は道半ばであると考えている。</p> <p>失業率の低下や、有効求人倍率の上昇は、雇用創出が進んでいることを示しているが、一方で非正規を含めた賃金上昇は採用困難化や企業業績を圧迫することにもつながりかねないため、今後は女性やシニアの活躍推進策等、労働力の量的確保に向けた取り組みも重要となってくる。</p>
	③個人消費の拡大	Yes	<p>首都圏における消費税率引き上げ後の推移をみると、ほとんどのファッションアイテムにおいて単価が上昇していることなどから、「消費が抑制されている」とは、一概に言い切れない。</p> <p>ただし、駆け込み需要の高かった商品についてはまだ前年を下回っていることや、地方都市では首都圏に比べて回復が遅れていることもあり、個人消費が拡大しているかどうかの判断は、秋口を待つ必要があると考える。</p> <p>また、非正規労働者の正社員化は、将来不安の解消へとつながり、個人消費の下支えになると考えている。今後も、長期的な個人消費の拡大に向け、社会保障や年金制度等、安心して暮らせる仕組みづくりが重要である。</p>
2-3	<p>昨年、経済の好循環に向けて、政労使会議が立ち上がり、「経済の好循環実現に向けた取組」との文章がまとめられました。</p> <p>その中に記載されている4つの取組(賃金上昇、中小企業等支援、非正規雇用労働者の処遇改善、生産性向上・人材育成)について、取組が進んでいるとお考えになるか、「Yes」、「No」で選び、その理由及び今後の課題等を300字以内でご記入ください。</p>	Yes	<p>今春のベースアップの状況や、小売サービス業を中心に非正規労働者の正社員化の動きもみられ取組みは一定程度進展している。</p> <p>今後も優秀な人材の確保は企業業績の好転には不可欠であり、それが賃金上昇にもつながっていくと考える。</p> <p>その為には、女性の活躍推進施策(仕事と育児の両立・就労調整への対応)や、労働意欲のあるシニアの就業機会確保、若者の職業訓練支援を政策的に実施するとともに、このような取り組みを行う企業に対する優遇措置などの拡充が必要である。</p>
自由テーマ			
3	<p>その他、政府の政策課題等について、ご意見があれば、300字以内でご記入ください。</p>	—	<p>1.短期的視点 イ.軽減税率については反対、ロ.法人税引き下げは企業活動活性化に向けて必要、ハ.法人税引き下げ財源としての外形標準課税については反対</p> <p>2.中長期的視点 イ.オールジャパンでの観光立国への取組み:訪日観光客数増加にあたり、クールジャパンコンテンツの充実等を通じて、魅力を最大限に感じていただく取組みが必要。そのため、省庁や業界の枠を超えて、官民一体となったオールジャパンでの連携が求められる。 ロ.少子化対策政策の早期実行:2007年以降に少子化担当大臣が多数任命されているが、明確な対策が効果を生んでいるとは言い難い。職場における働きやすい環境整備を企業が進める一方、保育施設等、政府主導の改革を早急に進めるべき。 ハ.日本経済のストックからフローへの構造転換:失われた20年でデフレ化が進み、消費意識に大きな変化が生じ、さらに成長を減退させた。消費により日本経済を成長させていく構造転換施策が必要ではないか。設備投資促進以上に、キャッシュレス化の推進や地域の魅力さらなる掘り起し等の消費拡大施策が必要。</p>

質問事項		選択式回答	記述式回答
経済動向			
1-1	現在の経済状況について、関連する業界、地域等の現状やご自身の知見・経験等を踏まえ、3か月前(5月下旬から6月上旬)と比べて①良くなっているか、②悪くなっているか選んでいただき、その理由をデータや具体的な事例とともに300字以内でご記入ください。		全国的には、消費税率引上げ後の反動減から緩やかな回復基調にあるとの認識が示されているが、仙台・東北地域では、復興需要減少の影響もあり各種経済指標や経済状況調査結果を見ると消費税率引上げ後の反動減からの回復が大都市圏ほど進んでいない。このことから、政府による経済対策の効果を実感しにくい状況にある。
1-2	今後の経済のリスク要因について、300字以内でご記入ください。	—	震災による被害を受けた仙台・東北地域においては、復興需要の減少により、これまで復興に向け地域経済を先導してきた建設業を中心に経済が落ち込むことを懸念している。また、今後顕著になる人口減少や高齢化は、労働力や人材の不足、人件費高騰などを引き起こし、復興需要の減少により落ち込んだ地域経済をさらに停滞、縮小させる恐れがあるものと認識している。
景気回復の拡大に向けた取組			
2-1	安倍内閣の目指す、経済の好循環シナリオについて、ご意見があれば、300字以内でご記入ください。	—	全体的な経済状況を見る限りでは、大都市圏を中心に経済の好循環が図られているものと思われる。しかし、中小企業の割合の高い仙台・東北地域においては、震災後の地域経済をけん引してきた復興需要の減少が企業の生産活動を鈍化させ、また、資材価格高騰や人件費高騰が企業収益を減少させており、そのため十分な所得や消費の拡大にまで至っておらず、国の経済対策による効果は限定的であると考えている。政府においては、これまでの経済対策を継続するとともに、地域の特色に応じた経済活性化策にも取り組む必要がある。
2-2	設備投資・企業収益、賃金・雇用、そして消費の拡大について、それぞれ進展しているとお考えになるか、「Yes」、「No」で選び、その理由及び今後の課題等を300字以内でご記入ください。 ①設備投資・企業収益の増加	Yes	全国的には、設備投資や企業収益は弱いながらも増加基調にあるものと思われる。一方、仙台・東北地域では、震災被害の復旧・復興に向けて一定程度の設備投資や企業収益の一時的な増加が見られたが、経済を活性化させる十分なレベルまでは達していない状況にある。今後は消費の落ち込みや原材料価格高騰などから厳しい見通しとなっており、生産活動の活発化による設備投資や企業収益の確保に向け、地域産業の特色を踏まえた各種政策の取組みが必要である。

質問事項		選択式回答	記述式回答
2-2	②賃金上昇・雇用拡大	Yes	全国的には、賃金や雇用は上昇・拡大傾向にあり、仙台・東北地域においても類似の傾向にあると認識している。経済が活性化するためには、安定的な雇用確保と所得の拡大による消費拡大が求められるが、震災の被害があった仙台・東北地域が今後持続的に成長するといううえでは、安定期な雇用の確保に加えて最低賃金の引き上げなどを通じた所得自体の底上げを図り、安定した消費拡大につなげていく取組みが必要である。
	③個人消費の拡大	Yes	全国的には、拡大傾向にあった個人消費は、消費税引き上げ後の反動減からの持ち直しは弱含みであると思われる。一方、仙台・東北地域においては、復興需要の減少に伴う生産活動の低下が企業収益を減少させることにより、所得の伸び悩みが見られており、消費税率引上げ後の個人消費の持ち直しは全国と比べてさらに鈍い状況にあるものと実感している。地方においては、地域の特色を活かした消費拡大に向けた取組みが求められるとともに、政府においては、地方へ消費を波及させる取組みが必要である。
2-3	昨年、経済の好循環に向けて、政労使会議が立ち上がり、「経済の好循環実現に向けた取組」との文章がまとめられました。 その中に記載されている4つの取組(賃金上昇、中小企業等支援、非正規雇用労働者の処遇改善、生産性向上・人材育成)について、取組が進んでいるとお考えになるか、「Yes」、「No」で選び、その理由及び今後の課題等を300字以内でご記入ください。	Yes	賃金の上昇傾向やフルタイム労働者の割合増加、政府によるキャリア形成支援制度の周知など、各取組みは一定程度進んでいるものと思われる。仙台・東北地域においては、事業所の大部分を占める中小企業や小規模事業者の安定的な活動の継続は、雇用確保と賃金上昇につながる。特に、中小企業のうち小規模事業者に対する施策については、新たな法律の制定に伴って、具体的な取組みが早急に示されることへの期待が高まっていることから、国においては、特に人材確保に悩む東北の被災地の中小企業、小規模事業者の持続的な業績向上につながる効果的な取組みの早期開始を講じていただきたい。
自由テーマ			
3	その他、政府の政策課題等について、ご意見があれば、300字以内でご記入ください。	—	震災の被災地では、一日でも早い復興に向け懸命に取り組んでいるが、未だ途上にある。今後政府に求められるのは、消費税率引き上げをはじめとする一連の政策効果の表れ方が、中央と地方、大企業と中小企業などで異なっていることを意識しながら、地方における経済の回復に向けた取組みを進めることであると考え。政府においては、各地域の実情に応じた戦略的かつ柔軟な経済対策の展開をお願いしたい。

質問事項		選択式回答	記述式回答
経済動向			
1-1	現在の経済状況について、関連する業界、地域等の現状やご自身の知見・経験等を踏まえ、3か月前(5月下旬から6月上旬)と比べて①良くなっているか、②悪くなっているか選んでいただき、その理由をデータや具体的な事例とともに300字以内でご記入ください。	良くなっている	<p>わが国景気は緩やかながらも回復しているとみている。</p> <p>具体的には、景気減速の主因である消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動減については、百貨店売上高や家電販売額が緩やかに持ち直すなど、マイナス影響は徐々に緩和。</p> <p>企業部門においては、生産の低迷、在庫の増加といった弱い動きはあるものの、生産調整のスピードは前回増税時に比べて速く、今後需要の持ち直しに伴い、生産も回復していくことが見込まれる。</p> <p>さらに、足許では経済対策の進捗に伴う公共投資の増加が景気を下支え。</p> <p>銀行貸出残高を見ても、大企業向け、中小企業向け、個人向けのいずれも、増税後も前年比プラス圏での推移が続いている。</p>
1-2	今後の経済のリスク要因について、300字以内でご記入ください。	—	<p>今後のリスク要因として、以下の4点を想定。</p> <p>第1に、「海外経済の失速」。米金融政策の変更等により、新興国等の景気が急減速すれば、輸出や設備投資が下振れする可能性あり。</p> <p>第2に、「消費者心理の悪化」。大幅な株価下落や原油価格の急上昇などで消費者マインドが大きく下振れた場合、個人消費の回復がストップする恐れあり。</p> <p>第3に、「供給制約」。建設業や小売、飲食業を中心とする人手不足が深刻化すれば、公共投資や設備投資の重石となる可能性あり。</p> <p>第4に、「地政学リスク」。金融市場の混乱、商品価格の高騰、マインドの悪化といった影響が生じる恐れあり。</p>
景気回復の拡大に向けた取組			
2-1	安倍内閣の目指す、経済の好循環シナリオについて、ご意見があれば、300字以内でご記入ください。	—	<p>1990年代後半以降における、わが国経済の低迷、デフレ経済の長期持続の背景には、厳しい経済環境下、競争力確保のための労働コスト抑制により、「企業収益の改善が賃金上昇等を通じて家計部門に広がっていくという経済の自律拡大メカニズム」が目詰まりを起こしていたことがある。</p> <p>そのため、円高是正等により企業の競争条件を改善し、更に好循環メカニズムの復活・強化に注力していくことは、極めて理に適った政策対応と認識しており、政府におかれては、法人税率の引下げ等、企業の競争条件の一段の改善に向け引き続き尽力頂きたい。</p> <p>金融機関として、企業の前向きな経済活動や成長産業の支援に、金融面から確りと取り組んで参りたい。</p>
2-2	設備投資・企業収益、賃金・雇用、そして消費の拡大について、それぞれ進展しているとお考えになるか、「Yes」、「No」で選び、その理由及び今後の課題等を300字以内でご記入ください。	Yes	<p>アベノミクス以降の設備投資を取り巻く環境をみると、円高の是正や景気の持ち直しを受け企業収益が大きく改善しているほか、実質金利が大きく低下するなど、総じて良好な状況。また、企業はこれまで国内での設備投資を控えていたため、既存設備の老朽化が進み、既存設備の維持・更新や省力化等のニーズが潜在的に存在していると見られる。実際、企業の設備投資向けの銀行貸出残高もプラス圏で推移。</p> <p>もっとも、貸出の現場をみれば、設備投資資金のニーズが幅広く拡大しているとはまだ言い難い状況。</p> <p>政府におかれては、成長戦略の着実な実行、税制・規制面での一段の支援など、企業の期待成長率を引き上げていく取り組みをお願いしたい。</p>
	①設備投資・企業収益の増加		

政策コメンテーター報告(第1回、意見照会期間:2014年8月22日～9月4日) 國部毅:株式会社三井住友銀行頭取

質問事項		選択式回答	記述式回答
2-2	②賃金上昇・雇用拡大	Yes	<p>各種統計を見る限り、景気回復に伴う企業収益の拡大が着実に雇用や賃金の増加に繋がっている。雇用面では、失業率が大幅に低下しているほか、フルタイム労働者が増加するなど質の面でも改善。賃金面では、夏季賞与が大幅に増加したほか、所定内給与でも改善が見られる。</p> <p>もっとも、消費税率引上げ等による物価上昇を背景に、実質賃金の伸びがマイナスとなっているケースも相応に存在していることには留意が必要。</p> <p>今後も、企業業績の改善、雇用の確保、賃金上昇、消費の拡大といった好循環を継続していくため、官民一体となった取組みが肝要。</p>
	③個人消費の拡大	Yes	<p>所得・雇用環境の改善が個人消費拡大に寄与している。加えて、アベノミクス以降、株価が大幅に上昇したことを受けて、いわゆる「資産効果」が消費を押し上げた面も指摘できる。</p> <p>足許では、消費増税の反動減や物価上昇に伴う実質所得の減少によりやや弱い動きが見られているものの、消費者マインドが着実に改善に向かっていること、さらには、所得雇用環境も引き続き良好に推移していることを踏まえれば、個人消費の回復基調は崩れていないと見ている。</p> <p>個人消費の持続的な拡大には家計の所得増加が不可欠であり、政府におかれては、自律拡大メカニズムをより強固にすべく、成長戦略の着実な実行をお願いしたい。</p>
2-3	<p>昨年、経済の好循環に向けて、政労使会議が立ち上がり、「経済の好循環実現に向けた取組」との文章がまとめられました。</p> <p>その中に記載されている4つの取組(賃金上昇、中小企業等支援、非正規雇用労働者の処遇改善、生産性向上・人材育成)について、取組が進んでいるとお考えになるか、「Yes」、「No」で選び、その理由及び今後の課題等を300字以内でご記入ください。</p>	Yes	<p>政労使会議は、デフレ脱却と経済の好循環に向けて、政労使が共通認識を醸成したうえで、協調して取り組みを進めていくことを確認する有意義な機会であったと認識。政労使会議での合意に基づく政策的な取り組みにも後押しされ、足許で賃金上昇や非正規雇用の処遇改善など、個々の企業における取り組みが着実に進んできている。</p> <p>今後もこうした動きを持続的なものとしていく必要があり、そのためにも生産性向上に向けた人材育成等について、長期的な視点で間断なく取り組んでいくことが重要。</p>
自由テーマ			
3	<p>その他、政府の政策課題等について、ご意見があれば、300字以内でご記入ください。</p>	—	<p>わが国が抱える課題を金融面からみると、デフレの長期化により、家計金融資産が現預金に偏重しているという問題が挙げられる。今後、デフレ脱却を果たしていくなか、より収益性の高い資産にポートフォリオをリバランスする、「貯蓄から投資へ」を進め、成長分野に資金が流れる動きを強めていく必要あり。</p> <p>足許にかけて、アベノミクスを契機とした株高やNISA等の政策的な後押しにより、「貯蓄から投資へ」の流れが強まってきている。今後も強力なバックアップを期待。</p>

質問事項		選択式回答	記述式回答
経済動向			
1-1	現在の経済状況について、関連する業界、地域等の現状やご自身の知見・経験等を踏まえ、3か月前(5月下旬から6月上旬)と比べて①良くなっているか、②悪くなっているか選んでいただき、その理由をデータや具体的な事例とともに300字以内でご記入ください。		
1-2	今後の経済のリスク要因について、300字以内でご記入ください。	—	経済のサービス化、グローバル化、情報化の動きの中で、それに対応した我が国の企業の事業モデル、業務プロセス、組織構造等の転換の遅れが今後の経済競争力にとってマイナスの影響を及ぼすことが危惧されます。製造業とサービス業という既存の区分を超えて、より高い次元から今後のサービス経済におけるイノベーション促進への取り組みを加速させていく必要があるかと思います。
景気回復の拡大に向けた取組			
2-1	安倍内閣の目指す、経済の好循環シナリオについて、ご意見があれば、300字以内でご記入ください。	—	
2-2	設備投資・企業収益、賃金・雇用、そして消費の拡大について、それぞれ進展しているとお考えになるか、「Yes」、「No」で選び、その理由及び今後の課題等を300字以内でご記入ください。 ①設備投資・企業収益の増加		

質問事項		選択式回答	記述式回答
2-2	②賃金上昇・雇用拡大		
	③個人消費の拡大		
2-3	<p>昨年、経済の好循環に向けて、政労使会議が立ち上がり、「経済の好循環実現に向けた取組」との文章がまとめられました。</p> <p>その中に記載されている4つの取組(賃金上昇、中小企業等支援、非正規雇用労働者の処遇改善、生産性向上・人材育成)について、取組が進んでいるとお考えになるか、「Yes」、「No」で選び、その理由及び今後の課題等を300字以内でご記入ください。</p>	No	<p>4つの取組の中で、特に中小企業の支援や、生産性向上・人材育成についての今後の課題としては、継続的なイノベーションを生み出す能力を組織として、また個人として、どのように育んでいくかという観点から検討がなされる必要があると思います。そのため生産性という指標だけでなく、新規のサービスや新規事業の創出、それに向けたチャレンジがどの程度起こっているかという側面に注目した政策検討が期待されます。例えば英国のデザインカウンスルのような、企業の創造性(広義のデザイン力)向上を支援・啓蒙する諮問機関の存在と、それによる財政および知的支援の具体化の取組は、我が国にとっても参考になるのではないかと思います。</p>
自由テーマ			
3	<p>その他、政府の政策課題等について、ご意見があれば、300字以内でご記入ください。</p>	—	<p>我が国の経済成長への戦略としては、高い品質の「ものづくり」を高い顧客満足度の「サービスづくり」と統合するイノベーション施策の推進が望ましいのではないかと考えられます。ものづくり、サービスそれぞれで生産性を追求するのではなく、両者を結びつけることで、はじめて事業としての競争力が高まるものと期待されます。そのためには、モノの世界と情報の世界をつなぐテクノロジーの普及や、サービスデザインのような、モノ、ヒト、施設、パフォーマンスを横断する総合的な事業設計の方法論の啓蒙を行い、より戦略的かつ共創的にイノベーションに取り組む姿勢を、官民一体となって浸透させていくことが有効です。</p>

質問事項		選択式回答	記述式回答
経済動向			
1-1	現在の経済状況について、関連する業界、地域等の現状やご自身の知見・経験等を踏まえ、3か月前(5月下旬から6月上旬)と比べて①良くなっているか、②悪くなっているか選んでいただき、その理由をデータや具体的な事例とともに300字以内でご記入ください。	①、②の選択はできない あまり変化がないと考える	①、②の選択はできない。あまり変化がないと考える。 外部要因はリスクオフを促進する事柄が多いものの、ロシア・ウクライナ、中国を含めた地政学的・新興国発のリスクを考えると緊張は緩和しており、それ程影響を気にする必要がない。閉塞感の打破につながった点など、アベノミクスへの経済政策期待が残る面もある。しかし、本当に日本の経済状況がよくなっているとすれば、第2四半期のGDPで見られたような個人消費の落ち込みはなかったのではないかと。駆け込み需要の反動が出ているだけではない。賃金上昇に限られる中、円安と消費増税による物価高が影響している。企業の設備投資も更新投資や省力化投資が主で手控え感が高いと考える。
1-2	今後の経済のリスク要因について、300字以内でご記入ください。	—	現状ではある程度緩和されてきているものの、外部要因は相変わらず残る(ウクライナ、ロシア、中国などに加え、欧州の冴えない景況感や米国金利引き上げタイミングのむずかしさなど)。加えて、消費増税ができなくなる可能性、景気認識にずれが出る場合などは考えておきたい。中長期的には財政再建の必要性に対する認識の低下をリスク要因としてあげたい。株価や金利動向など数多くのチェック項目があるが、見極めの鍵を握る一つとして企業業績に注目している。
景気回復の拡大に向けた取組			
2-1	安倍内閣の目指す、経済の好循環シナリオについて、ご意見があれば、300字以内でご記入ください。	—	企業が強くなることによるプラス効果は大きく、賛同できる。設備投資や賃金上昇が無理に目標達成するようなことにならず、業況拡大による前向きな投資が進むことになれば、日本景気の安定感につながる。そのための法人税減税やそれを踏まえた中小企業ファンディング構造の変化などが現実になれば、プラス効果も大きい可能性がある。企業収益の拡大から生じる好循環が遠回りなようで堅実なのではないか。
2-2	設備投資・企業収益、賃金・雇用、そして消費の拡大について、それぞれ進展しているとお考えになるか、「Yes」、「No」で選び、その理由及び今後の課題等を300字以内でご記入ください。 ①設備投資・企業収益の増加	設備投資の増加はNo 企業収益はYes	設備投資の増加はNo、企業収益はYes。アナリストをしていると、企業の話を書くことがある。設備投資は考えているが現段階では内部留保は投資でなく株主還元に使っているのが主に見える。前向きな意味での設備投資が増加するには、企業業績の一層の強化が求められる。とはいえ、企業収益は営業利益・経常利益ベースで増加傾向にある。企業収益をあげるための環境が必ずしも整っていない(コスト高。原油価格の上昇や内需企業には円安)中での企業収益増は自助努力(リストラなど)に負うところ大。企業収益の拡大は大企業には見られるが、これからの日本経済の浮沈を占う上では中小企業への裾野の広がりがどれだけ見られるかに期待したい。

質問事項		選択式回答	記述式回答
2-2	②賃金上昇・雇用拡大	Yes	雇用拡大に関し、統計的には相当改善してきたように見える。しかし、失業率が極めて低い中、賃金上昇の度合いは鈍い。②ともオーバーラップすることだが、大きく広がりが出てくるかどうかは、中小企業の動向も含め、これからまだ見極めていかねばならない。
	③個人消費の拡大	No	個人消費はGDP統計でも見られたように冴えない展開となっているように思われる。その後の回復も鈍い。アベノミクス、デフレ脱却という政策の打ち出しにより、世の中にあつたかつての閉塞感はかなり打破されつつあるが、円安と消費増税による物価高もあり、まだ個人消費が強いところまでは至っていないのではないかと見ている。
2-3	<p>昨年、経済の好循環に向けて、政労使会議が立ち上がり、「経済の好循環実現に向けた取組」との文章がまとめられました。</p> <p>その中に記載されている4つの取組(賃金上昇、中小企業等支援、非正規雇用労働者の処遇改善、生産性向上・人材育成)について、取組が進んでいるとお考えになるか、「Yes」、「No」で選び、その理由及び今後の課題等を300字以内でご記入ください。</p>	Yes	<p>3取組を始めたこと自体、取組が進んでいることの証拠。非正規雇用労働者の処遇改善は統計上も確認できる。しかし、賃金上昇や雇用者の処遇改善などは本来企業が競争力を高める中で築きあげられるもの。いかに補助し、インセンティブを与えるかがテーマとなるのではないか。人材育成などについては長期的なスパンに立つことであり、結果を急ぐべきではない。中小企業等支援などについては実態がよくわからない。効果については今後の中小企業業績を確認したい。また本題ではないが、非正規という呼び名はあまり印象が良くない。正規雇用者を是とする固定観念を打破する取組も必要かもしれない。</p>
自由テーマ		-	<p>1) 財政再建への取り組みが再びトーンダウンしているのではないかと懸念がある。財政再建の必要性はより徹底する必要があるのではないか。</p> <p>2) (たとえば現在銀行の預貸率の数値目標を設定しようなどという話があることなどを想定して)民間は収益が上がりそうなことがあれば放っておいても投資をするはず。規制や目標値を掲げ、無理に何かをさせようとするのはあまり健全とはいえないのではないか。</p>
3	<p>その他、政府の政策課題等について、ご意見があれば、300字以内でご記入ください。</p>		

質問事項		選択式回答	記述式回答
経済動向			
1-1	現在の経済状況について、関連する業界、地域等の現状やご自身の知見・経験等を踏まえ、3か月前(5月下旬から6月上旬)と比べて①良くなっているか、②悪くなっているかを選んでいただき、その理由をデータや具体的な事例とともに300字以内でご記入ください。	悪くなっている	内閣府4~6月期GDP速報の結果に示されたように、実質GDPはマイナス1.7%、純輸出は伸びたものの、民間消費、設備投資ともに減少して在庫が積み上がるなど、直近での経済状況は悪化したと考える。ただ、それが消費増税の反動減を主たる理由とするのなら、7~9月期には回復を見込める。しかし、それが円安にもかかわらず輸出が伸びないことや、実質賃金の低下による消費低迷のためであれば、単純に、7-9月期以降は自動的に回復軌道に乗ると考えるわけにはいかないことになる。8月の月例報告で指摘されている消費増税に伴う駆け込み需要の反動減の長期化というリスクは真剣に受け止めねばならないと考える。
1-2	今後の経済のリスク要因について、300字以内でご記入ください。	—	このまま、名目賃金上昇が物価上昇の伸びに追いつかないために、実質賃金が低下するという状況が継続する結果、GDP最大項目の民間消費が低迷することが最大のリスクだと考える。実際、内閣府4-6月期GDP速報では実質雇用者報酬は前期比1.8%減、厚労省の毎月勤労統計調査(7月速報)では、実質賃金も前年同月比1.4%減となっている。また、円安が輸出拡大をもたらすことにつながる反面、輸入物価の上昇が実質所得の低下をもたらしている。消費増税後の反動減という一時的な要因だけでなく、こうした構造的な要因に留意する必要がある。
景気回復の拡大に向けた取組			
2-1	安倍内閣の目指す、経済の好循環シナリオについて、ご意見があれば、300字以内でご記入ください。	—	「経済の好循環シナリオ」に沿って、現状では確かに雇用の拡大と名目賃金の上昇がもたらされている。実際、厚労省毎月勤労統計調査(7月速報)によれば、名目所定給与は前年同月比0.7%増、所定外給与に至っては3.3%増加となっている。雇用についても、上記厚労省資料によれば、常用雇用は1.6%増、他方、総務省労働力調査(7月分)によれば、就業者数・雇用者数ともに増加、完全失業者数も減少している。つまり、名目賃金と雇用の増加という点では、安倍内閣の経済政策は一定の成果を上げたと言える。しかし、この成果を消費の拡大、そしてさらなる投資の拡大へとつないでいく経路が、現時点ではまだ見えていないのではないか。
2-2	設備投資・企業収益、賃金・雇用、そして消費の拡大について、それぞれ進展しているとお考えになるか、「Yes」、「No」で選び、その理由及び今後の課題等を300字以内でご記入ください。 ①設備投資・企業収益の増加	Yes	設備投資・企業収益をめぐる動向は順調に進展しているように思われる。実際、財務省の法人企業統計調査(4-6月期)によれば、設備投資(全産業)は前年同期を3.0%上回る8兆5,617億円となっている。しかし、4-6月期は季節調整済前期比では1.8%減となっている点が気になる。さらに、製造業の設備投資に絞れば、前年同期比で0.8%減とわずかながら減少している。これを、非製造業における増加が補って全産業ではプラスとなっている形だ。製造業の動向に注視が必要だ。経常利益についても同様の傾向がみられる。全産業では、前年同期比4.5%増だが、製造業に絞れば7.5%減であり、やはり非製造業の増が補っている。

質問事項		選択式回答	記述式回答
2-2	②賃金上昇・雇用拡大	Yes	雇用拡大については良い傾向だ。総務省労働力調査(7月分)によれば、就業者数、雇用者数、就業率、完全失業者、完全失業率と、どの指標をとっても改善がみられる。厚労省の毎月勤労統計調査(7月分)でも同様だ。ただし、上記総務省資料にあるように、正規職員・従業員数は前年同月比で6万人減少しているのに対し、非正規の職員・従業員数は60万人の増加となっている。これは、全体として就業者の非正規化が進展していることを意味するので、注意が必要だ。名目賃金についても、上記厚労省調査にあるように改善がみられる。しかし、現金給与総額が前年同月比2.6%増であるのに対し、特別に支払われた給与が7.1%増と対照的な結果だ。
	③個人消費の拡大	No	総務省の家計調査(二人以上の世帯)(7月分)によれば、消費支出は実質で前年同月比5.9%の減少となっている。この背景には、勤労者世帯の実収入が、前年同月比6.2%となっていることが背景要因として指摘できる。もっとも、経産省の商業販売額の動向調査(7月分)によれば、前年同月比で0.1%増となっている。消費増税直後に3.4%減となって以降、毎月改善がみられていることから、消費増税の影響が徐々に和らぎつつあるとみることも可能だ。ただ、影響には地域差もあり、同資料の経産局別販売額をみると、消費増税後、関東と東北が5月にはいち早く前年同月比で増を記録したのに対し、その他の地域は回復が遅れが確認できる。
2-3	<p>昨年、経済の好循環に向けて、政労使会議が立ち上がり、「経済の好循環実現に向けた取組」との文章がまとめられました。</p> <p>その中に記載されている4つの取組(賃金上昇、中小企業等支援、非正規雇用労働者の処遇改善、生産性向上・人材育成)について、取組が進んでいるとお考えになるか、「Yes」、「No」で選び、その理由及び今後の課題等を300字以内でご記入ください。</p>		本問については、政策の成果をフォローできませんので、回答を差し控えさせていただきます。
自由テーマ			
3	<p>その他、政府の政策課題等について、ご意見があれば、300字以内でご記入ください。</p>	—	<p>前問の4つの取り組みはいずれも重要だ。さまざまな諸指標から、企業収益、設備投資、雇用、名目賃金で安倍内閣の経済政策が成果を挙げつつあることが確認できるが、他方で、人々の実質所得が低下していることが明確になっており、それが消費低迷をもたらしていることも明らかだ。さらに地域間でも、効果波及にむらがあることが明確になりつつある。消費増税による短期的影響からはいずれ脱却するだろうが、物価上昇に名目賃金の上昇に追いつかないという構造的課題には対策が必要だ。そのためには、上記4つの課題いずれにもチャレンジし、成功を収める必要がある。</p>

質問事項		選択式回答	記述式回答
経済動向			
1-1	現在の経済状況について、関連する業界、地域等の現状やご自身の知見・経験等を踏まえ、3か月前(5月下旬から6月上旬)と比べて①良くなっているか、②悪くなっているか選んでいただき、その理由をデータや具体的な事例とともに300字以内でご記入ください。	良くなっている	あえて、どちらかといえば、良くなっていると分類される状況にあると思われるが、概ね、横ばいで推移している。ただし、世界全体の経済状況は不確実性が増しており、今後も短期的な変動は比較的大きくなる傾向にあると思われる。
1-2	今後の経済のリスク要因について、300字以内でご記入ください。	—	今後の経済のリスク要因としては、地政学的なリスクも含めた海外諸国の経済環境の変化が大きなリスク要因ではないか。アメリカ経済は比較的安定的に推移してきたものの、大きな地政学的リスクを抱える。また、中国経済や欧州経済、その他新興国経済もかなり不安定要素を抱えており、これらの国のどこかが大きな経済変動を生じさせる可能性は、小さくない。一方、我が国の経済状況は、海外諸国の需要に支えられている面が多く、海外諸国の不安定要素は、我が国経済の需要サイドを大きく変動させる可能性があり、大きなリスク要因となりうる。
景気回復の拡大に向けた取組			
2-1	安倍内閣の目指す、経済の好循環シナリオについて、ご意見があれば、300字以内でご記入ください。	—	この好循環シナリオを、想定通りに実現させていくためには、賃金上昇を伴いながら、企業収益が拡大していく必要がある。そのためには、かなり高い生産性の伸びが必要であり、その実現に役立つ政策を総合的に行っていく必要がある。また、雇用拡大につなげるためには、ITの進展やグローバル化等、環境変化に対応できる能力、高い労働生産性が実現できるような政策を考えていく必要がある。
2-2	設備投資・企業収益、賃金・雇用、そして消費の拡大について、それぞれ進展しているとお考えになるか、「Yes」、「No」で選び、その理由及び今後の課題等を300字以内でご記入ください。 ①設備投資・企業収益の増加	Yes	景気回復の拡大に向けた取り組みによって、企業収益はある程度改善し、また設備投資も拡大の傾向がみられる。しかしながら、それらは地域や産業・職種等によって大きなばらつきがみられる。また、グローバル化の進展に伴って、企業の設備投資が必ずしも国内の設備投資に結びつかない面もみられる。さらには、今後は、企業の新陳代謝をより促進していく政策も必要になってくるだろう。

質問事項		選択式回答	記述式回答
2-2	②賃金上昇・雇用拡大	Yes	景気回復の拡大に向けた取り組みによって、マクロ的には失業率は低下し、雇用は拡大している。また、それに伴って賃金も上昇傾向にある。一部の産業や地域では、人手不足も生じており、今後は景気拡大に伴って生じた労働需要の増大に対して、いかに労働供給を増加させていくかも考えていく必要が生じてきている。ただし、雇用の拡大は、地域や産業・職種等によってかなりばらつきがあり、今後は、マクロ的な雇用拡大だけでなく、それぞれの地域や職種に合わせた、木目の細かい対策が必要になるだろう。さらに中長期的には、実質賃金が持続的に上昇していくためには、それに見合った生産性の上昇が不可欠である。
	③個人消費の拡大	Yes	個人消費は、景気回復の拡大に向けた取り組みによって、拡大をしてきている。安倍内閣の強い姿勢が将来に対する期待を大きく変化させ、消費の拡大に結び付いたことは、景気に対してプラスの要素をもたらしたと考えられる。ただし、消費拡大に寄与したルートとしては、株式価格の上昇による資産効果の面が、かなりあると考えられるため、そのため、たとえば株式市場に大きなショックが生じた場合でも、消費拡大効果があまり大きくマイナスにならないような方策を考慮しておく必要がある。また、個人消費は、人々の将来に対する期待や不安に左右される面があるため、人々がどれだけ将来に対して明るいビジョンを描けるかどうかが重要となる。
2-3	<p>昨年、経済の好循環に向けて、政労使会議が立ち上がり、「経済の好循環実現に向けた取組」との文章がまとめられました。</p> <p>その中に記載されている4つの取組(賃金上昇、中小企業等支援、非正規雇用労働者の処遇改善、生産性向上・人材育成)について、取組が進んでいるとお考えになるか、「Yes」、「No」で選び、その理由及び今後の課題等を300字以内でご記入ください。</p>	Yes	<p>4つの取組内容は、いずれもあまり容易なものではないが、ある程度の進展が見られている。これら4つの取組はそれぞれが相互に関連性をもっており、これらの取組をばらばらに実行するのではなく、相互作用を考慮しつつ、全体を同時に動かしていく発想がこれからは必要であろう。また、特に生産性向上・人材育成は、経済全体の成長率を引き上げていくために必要な根幹であり、今後も力強い対策が求められる。さらには、中長期的なキャリア形成支援やワークライフバランス推進のための環境整備は、より将来を見据えた重要な政策であり、経済の好循環を持続的なものにしていくために、不可欠な政策であろう。</p>
自由テーマ			
3	<p>その他、政府の政策課題等について、ご意見があれば、300字以内でご記入ください。</p>	—	特になし

質問事項		選択式 回答	記述式回答
経済動向			
1-1	現在の経済状況について、関連する業界、地域等の現状やご自身の知見・経験等を踏まえ、3か月前(5月下旬から6月上旬)と比べて①良くなっているか、②悪くなっているか選んでいただき、その理由をデータや具体的な事例とともに300字以内でご記入ください。		
1-2	今後の経済のリスク要因について、300字以内でご記入ください。	—	
景気回復の拡大に向けた取組			
2-1	安倍内閣の目指す、経済の好循環シナリオについて、ご意見があれば、300字以内でご記入ください。	—	
2-2	設備投資・企業収益、賃金・雇用、そして消費の拡大について、それぞれ進展しているとお考えになるか、「Yes」、「No」で選び、その理由及び今後の課題等を300字以内でご記入ください。 ①設備投資・企業収益の増加		

質問事項		選択式回答	記述式回答
	②賃金上昇・雇用拡大		
	③個人消費の拡大		
2-3	<p>昨年、経済の好循環に向けて、政労使会議が立ち上がり、「経済の好循環実現に向けた取組」との文章がまとめられました。</p> <p>その中に記載されている4つの取組(賃金上昇、中小企業等支援、非正規雇用労働者の処遇改善、生産性向上・人材育成)について、取組が進んでいるとお考えになるか、「Yes」、「No」で選び、その理由及び今後の課題等を300字以内でご記入ください。</p>		
自由テーマ			
3	<p>その他、政府の政策課題等について、ご意見があれば、300字以内でご記入ください。</p>	—	<p>税・社会保障(医療等の現物給付を含む)による再分配後の方が貧困率が高くなるなど、所得再分配機能が働いていない。それは諸外国にみられるような給付付き税額控除がないなど、税と社会保障が一体的に設計されていないからだ。早急に検討を開始するべきだ。</p> <p>今後の医療・介護保険制度の持続的かつ健全な発展のためにはプライマリ・ケアの整備が不可欠。新設される「総合診療専門医」が真にプライマリ・ケアの専門医になって日本のプライマリ・ケア整備の中心的役割を担えるような仕組みづくりを進める。</p>

質問事項		選択式回答	記述式回答
経済動向			
1-1	現在の経済状況について、関連する業界、地域等の現状やご自身の知見・経験等を踏まえ、3か月前(5月下旬から6月上旬)と比べて①良くなっているか、②悪くなっているか選んでいただき、その理由をデータや具体的な事例とともに300字以内でご記入ください。	悪くなっている	景気の動向を最もよく反映する生産は1月をピークに減少してきている。想定外に在庫が積み上がり、その調整が生産を押し下げている。とくに在庫が積み上がっているのは自動車産業で、自動車販売は反動減から一時持ち直したものの、7、8月には再び前年比でマイナスになった。7月の百貨店売上高を見ても前年割れが続いている。夏場の天候不順も効いていると考えられるが、基本的には実質賃金の伸びがマイナスであることが背景だろう。最近、地方(中国・四国)に出張した際に聞いたところでは、建設関連等は繁忙だが、小売はダメという声が多かった。
1-2	今後の経済のリスク要因について、300字以内でご記入ください。	—	昨年度の成長のエンジンは個人消費と公共投資。しかし今年度はどちらもエンジン役としては期待できない。代わりを果たすのが輸出と設備投資。世界景気の緩やかな回復が続き、為替も円安水準が維持されているにもかかわらず、足元まで輸出が伸びていない。理由はいろいろ考えられるが、このまま伸びない状況が続くようなことになれば大きなリスク。年内に判断するとされる消費税の次の引き上げの是非が、先送りという結論になれば、市場のネガティブな反応を引き起こす可能性が高い。日本経済にとっては、大幅な円安の進行という結果につながる場合が一番まずい。
景気回復の拡大に向けた取組			
2-1	安倍内閣の目指す、経済の好循環シナリオについて、ご意見があれば、300字以内でご記入ください。	—	昨年度の景気拡大は大幅な株高と円安がもたらした。円安は本来、実質所得の海外純流出につながるが、輸出企業の収益の大幅改善、大型予算、株高による消費の拡大などがマイナスを上回るプラス効果を先行してもたらした。今後、好循環を実現するには、まず賃金が持続的に上昇する必要がある。個人消費が循環を先導するには貯蓄率を低下させる必要があるが、マクロ的に見てその余地はないからだ。企業が一時的でなく持続的に賃金を引き上げられるかどうか、つまり収益の拡大が続けられるかどうか好循環を実現するカギを握っている。生産性の向上は不可欠だが、それは付加価値を拡大することでなければならない。
2-2	設備投資・企業収益、賃金・雇用、そして消費の拡大について、それぞれ進展しているとお考えになるか、「Yes」、「No」で選び、その理由及び今後の課題等を300字以内でご記入ください。 ①設備投資・企業収益の増加	Yes	設備投資は今年度の2つある成長エンジンの1つ。ただし、緩やかに増加しているが、力強さには欠ける。設備投資は、やるなら海外でと考える企業が多く、景気のけん引役というよりは下支え役だろう。足元の収益は好調だとしても、今年度の成長率が大きく低下することは避けられないので、全体としてみれば年度を通じて減益となろう。

質問事項		選択式回答	記述式回答
2-2	②賃金上昇・雇用拡大	Yes	<p>企業収益が大きく改善したことでベースアップも含めた賃金の上昇が久々の規模で実現した。しかし今年度は全体として減益が予想されるから、賃金上昇の勢いは続かないだろう。</p> <p>雇用は、需給が一気に逼迫した感があるが、業種別にみるとミスマッチが目立つ。逼迫している業界で賃金が上昇することが望ましいが、実現するのは難しそう。また建設業などで話を聞くと、職人の不足は深刻だが、だからといって時間をかけて職人を養成しようという意欲は感じられない。ミスマッチの改善は困難。</p>
2-2	③個人消費の拡大	Yes	<p>昨年度の個人消費が拡大した最大の原動力は株価の上昇。しかしこの1年余り大局的に見て株価は上昇していない。他方で実質賃金は低下しているから、今後は消費には期待できない。デフレから脱却したかに見えるのは、基本的には円安による輸入物価の上昇が国内に転嫁されたことと、景気が拡大したことに力を得て企業が抱え込んでいたコスト上昇分の一部を消費者に転嫁したことが効いている。消費者の実質所得がそれらの企業や海外に移転していることを意味するわけで、賃金の上昇を伴わないデフレ脱却は消費を落ち込ませる。</p>
2-3	<p>昨年、経済の好循環に向けて、政労使会議が立ち上がり、「経済の好循環実現に向けた取組」との文章がまとめられました。</p> <p>その中に記載されている4つの取組(賃金上昇、中小企業等支援、非正規雇用労働者の処遇改善、生産性向上・人材育成)について、取組が進んでいるとお考えになるか、「Yes」、「No」で選び、その理由及び今後の課題等を300字以内でご記入ください。</p>		
自由テーマ			
3	<p>その他、政府の政策課題等について、ご意見があれば、300字以内でご記入ください。</p>	—	<p>過去十数年の経済成長率を欧米と比較すると、英米の半分以下、ユーロ圏の7割程度にとどまっている。しかし、これを生産年齢一人当たりGDPの成長率で見ると欧米を大きく凌駕している。つまりわが国の労働者の生産性の上昇率は高いのだが、働く年代の人口が減少しているために全体として経済成長率が低くなっていることを意味している。経済成長率が高まることは望ましいが、それは、すでに欧米より高い生産性の上昇率をさらに加速させると言っていることになる。成長なくして財政再建なしというもの言いも心地よいが、持続的に成長率を高めることは可能なのか。低成長を前提にした諸政策も必要ではないか。</p>

質問事項		選択式回答	記述式回答
経済動向			
1-1	現在の経済状況について、関連する業界、地域等の現状やご自身の知見・経験等を踏まえ、3か月前(5月下旬から6月上旬)と比べて①良くなっているか、②悪くなっているか選んでいただき、その理由をデータや具体的な事例とともに300字以内でご記入ください。		どちらでもない。7-9月に入って消費税率引き上げ前の駆け込みの反動が終わり、経済活動の持ち直しが期待されているが、個人消費が天候要因もあって戻りが鈍く、輸出の弱さが続いている。その一方で、企業収益の改善や労働需給のタイト化から設備投資意欲が高まりつつある。全体としてマイナス要因とプラス要因が交錯している状況で、経済活動の持ち直しがやや遅れている。
1-2	今後の経済のリスク要因について、300字以内でご記入ください。	-	国内経済のリスク要因としては、企業部門の活性化(設備投資や賃金引上げ)と家計部門の消費税負担増(実質所得のマイナス)の綱引きが続いており、現段階で後者のマイナス要因が大きいとはいえない。海外経済は、米国はしっかりしている一方、欧州は弱く、新興国は先行き不透明感が増大しており、そのうえ地政学的リスクの影響が加わっている。しかし全体として3%程度の成長持続というのが大勢の見方で、大きな変化は窺われない。 内外ともに、上向きの力が弱いので、下振れリスクに注意は必要であるが、さし迫って下振れリスクが高まっているというほどの悲観的材料も今のところない。
景気回復の拡大に向けた取組			
2-1	安倍内閣の目指す、経済の好循環シナリオについて、ご意見があれば、300字以内でご記入ください。	-	経済成長の主たるエンジンは企業活動であり、短期的な金融財政政策による景気下支え策だけで実質2%程度の安定成長を実現するのは難しいと感じられている。経済成長を加速するのであれば、企業活動を阻害している諸要因を除去し、グローバル化、高齢化の下でも安定的な成長が可能となるような経済構造改革が必要であり、さらなる成長戦略の構築と実施に向けた取り組みが求められている。
2-2	設備投資・企業収益、賃金・雇用、そして消費の拡大について、それぞれ進展しているとお考えになるか、「Yes」、「No」で選び、その理由及び今後の課題等を300字以内でご記入ください。 ①設備投資・企業収益の増加	Yes	産業界では、労働需給がタイト(有効求人倍率が1倍を超え、失業率が4%を切って主要先進国で最低水準)となる中で、いかにして少ない人手で事業の継続・拡大を図っていくか、創造的な経営が問われている。企業収益が好転していることでもあり、合理化・省力化投資を筆頭に各種設備投資の策定に真剣味が増しつつあり、企業の取り組みにも活気が出てきている。

質問事項		選択式回答	記述式回答
2-2	②賃金上昇・雇用拡大	Yes	人材確保のため、ゆっくりと賃金上昇が続き、人材の高機能化・多機能化により生産性向上を図るため訓練・教育研修その他の取り組みを強化していくこととなろう。こうした動きは、先のリーマンショックで世界需要が大きく落ち込んだ際に途絶えたものであるが、今後ともこの種の大きな負の経済ショックで日本経済がかく乱されなければ、持続していこう。
	③個人消費の拡大	Yes	消費税率引き上げによる実質所得マイナスの下で、個人消費が一時的に落ち込むのは不可避である。しかし、労働需給の引締まりの中で、これまで長きに亘って家計を悩ませてきた雇用不安も後退し、家計には先行き安堵感が広がっている。この先、冬のボーナス、来年度の賃上げ等で緩やかに所得が増えていけば、個人消費も次第に復元していくものと考えられる。
2-3	<p>昨年、経済の好循環に向けて、政労使会議が立ち上がり、「経済の好循環実現に向けた取組」との文章がまとめられました。</p> <p>その中に記載されている4つの取組(賃金上昇、中小企業等支援、非正規雇用労働者の処遇改善、生産性向上・人材育成)について、取組が進んでいるとお考えになるか、「Yes」、「No」で選び、その理由及び今後の課題等を300字以内でご記入ください。</p>	Yes	賃金上昇や非正規雇用の改善については、労働市場の改善につれてすでに効果が出ている。良い方向への動きに変調がないかモニターしていけばよい。やや長い目で見て大事な点は、これからの企業の事業高度化にマッチした人材の高度化・多機能化であり、そのために必要な教育・訓練のシステムの高度化である。こうした取り組みにより、労働者の生産性が向上していけば、それに見合った賃金上昇がスムーズに実現する。
自由テーマ			
3	<p>その他、政府の政策課題等について、ご意見があれば、300字以内でご記入ください。</p>	—	<p>来年度の消費税率引き上げは、今後の内外経済の点検作業でよほど大きな落ち込みが想定されない限り、予定通り実施すべきである。消費税率引き上げによる経済の一時的後退よりも、消費税率引き上げを見送り財政再建が見通せなくなった場合に起こりうる経済の混乱の方が、国民生活へのマイナスの影響が大きい。</p> <p>その間、高齢化の進展の下でも維持可能な社会保障制度の実現(とくに年々1兆円ずつ増加すると予想されている医療費の改革)を急ぎ、財政再建を確かなものにしていく必要がある。</p>

質問事項		選択式回答	記述式回答
経済動向			
1-1	現在の経済状況について、関連する業界、地域等の現状やご自身の知見・経験等を踏まえ、3か月前(5月下旬から6月上旬)と比べて①良くなっているか、②悪くなっているか選んでいただき、その理由をデータや具体的な事例とともに300字以内でご記入ください。	良くなっている	5月・6月・7月の百貨店売上は△4.7%、△5.5%、△2.7%と全体としては回復してきているが、それは都市部(10大都市)において顕著(△4.3%、△4.8%、△1.4%)であり、地方都市は若干の持ち直し(△5.7%、△6.9%、△5.2%)。8月についても、東京都内のインバウンドが主体の店舗は好調なもの地方の店舗は苦戦しており、消費税率改定の影響は継続している。 また、集中豪雨などの自然災害も多く発生しており消費マインドは冷え込んでいる。 当社においても入店客数、レジ客数は6月～7月は前比△5%前後で推移しており、昨年水準までまだ持ち直していない。
1-2	今後の経済のリスク要因について、300字以内でご記入ください。	—	ウクライナやイラク、イスラエルなど地政学的なリスクに加え、近隣諸国との外交問題などで中国などから撤退する企業も現れ始めている。 国内でも過去にないほどの金融緩和下においても国内企業の設備投資が4月以降消極的になってきており、民間企業は新たな成長戦略を描ききれない可能性がある。 さらに、人口減少から来る労働力不足は地方において益々深刻であり、大きなリスクとなりつつある。加えて、建設コストも上昇しており設備投資の大きな足かせとなりつつある。 また、インフレの進展は、福祉分野の給付が物価連動のため歳出の増加要因ともなり医療・福祉制度の改革は急務である。
景気回復の拡大に向けた取組			
2-1	安倍内閣の目指す、経済の好循環シナリオについて、ご意見があれば、300字以内でご記入ください。	—	国内市場だけでなく世界市場で成長できる産業に対してさらに積極的な規制緩和や外交による市場開拓など世界規模での競争力向上が必要。また、東京五輪開催など東京を中心とする首都圏には若者、企業、サービスのイノベーションが集中し、好循環を体感しやすい。 一方、地方では大企業の工場や出先機関の改廃が大きな影響をもたらすことから、マクロ的な好循環も大切だが個別企業支援や事業所誘致についての施策も重要。
2-2	設備投資・企業収益、賃金・雇用、そして消費の拡大について、それぞれ進展しているとお考えになるか、「Yes」、「No」で選び、その理由及び今後の課題等を300字以内でご記入ください。 ①設備投資・企業収益の増加	Yes	円安による収益増加はあるものの本業の生産性向上による収益増加は少ないと思われるが、企業収益向上が賃金や雇用を上昇させている構図には変わりはない。但し、東日本大震災やリーマンショック以前の水準までは戻っておらず、今後成長を継続させる取り組みが必要。消費については、二極化が進み低所得層の節約志向は根付きつつあり富裕層については株高による資産効果や将来見通しなど心理的要素が大きく左右している。

質問事項		選択式回答	記述式回答
2-2	②賃金上昇・雇用拡大	Yes	政府の企業団体への積極的な働きかけや労働力確保の観点から一時金を中心として賃金上昇が見られた。雇用については新卒採用に企業収益による格差が見られたが求人数は増加している。但し、産業から産業への流動化ははまだ活発には行われていないと思われる。 今後は女性の更なる能力活用や外国人労働者の取り込みが必要と思われる。
	③個人消費の拡大	No	将来不安、節約志向から消費拡大を実感するまでには至っていない。 また、自然災害等の多発もあり、生活をより豊かにするモノへの消費マインドは依然回復していない。 人口減少や国家財政、年金など将来不安に対する明確な対策と民間企業による成長分野への積極的な研究開発と設備投資が必要と思われる。
2-3	昨年、経済の好循環に向けて、政労使会議が立ち上がり、「経済の好循環実現に向けた取組」との文章がまとめられました。 その中に記載されている4つの取組(賃金上昇、中小企業等支援、非正規雇用労働者の処遇改善、生産性向上・人材育成)について、取組が進んでいるとお考えになるか、「Yes」、「No」で選び、その理由及び今後の課題等を300字以内でご記入ください。	Yes	一時金を中心とする賃金上昇には一定の成果があったと考えるが、中小企業等支援や非正規雇用労働者の処遇改善等は一部成長著しい大企業だけの取り組みにならないよう積極的な指針明示が必要と思われる。生産性の向上については働き方改革が不可欠であり、新たなルール作りが急がれる。
自由テーマ		—	
3	その他、政府の政策課題等について、ご意見があれば、300字以内でご記入ください。		

質問事項		選択式回答	記述式回答
経済動向			
1-1	現在の経済状況について、関連する業界、地域等の現状やご自身の知見・経験等を踏まえ、3か月前(5月下旬から6月上旬)と比べて①良くなっているか、②悪くなっているか選んでいただき、その理由をデータや具体的な事例とともに300字以内でご記入ください。	悪くなっている	7月、新設住宅着工戸数や白物家電の出荷額が14～5%減少。消費者物価指数はかろうじて6月と同水準をキープしたが、全国スーパー(60社)の売上減少幅が思うほど改善しなかった。8月も、ボーナス時期に関わらず国内新社販売台数が9%以上減。大手百貨店の売上高(速報)も微増に留まった。長雨や台風直撃など気候の影響もあるが、最もショックだったのは「個人消費」の予想以上の伸び悩み。日々、消費者取材を行なう立場から実感するのは、やはり4月の消費税率アップ後、節約意識により拍車がかかっていることだ。4月実施の民間調査(シチズンHD)でも「増税に伴いかける時間が減ると思う」トップは「買い物」(22%)だった。
1-2	今後の経済のリスク要因について、300字以内でご記入ください。	—	よく言われるとおり、短期的には、円安による原材料の高騰とそれによる物価上昇、ウクライナや中東をはじめ不穏な世界情勢、さらにはBRICSの中核を成すロシア、インド、ブラジルのGDP成長率が昨年いずれも5%台に届かなかったこと、などがあげられるだろう。ただ、国内における長期的なリスク要因は、それ以上に怖い。とくに少子高齢化による消費の落ち込みや労働力人口の大幅な減少(2030年問題)、さらに団塊ジュニア以降の未婚パラサイトと非正規雇用増による親世代(団塊)の介護問題、地方の若年世代空洞化現象などは、今後10～20年の日本経済に予想以上の打撃を与え、中小企業では人手不足倒産も相次ぐ危険性が高い。
景気回復の拡大に向けた取組			
2-1	安倍内閣の目指す、経済の好循環シナリオについて、ご意見があれば、300字以内でご記入ください。	—	アベノミクス後の消費意欲について聞いた消費増税前の民間調査(JTB総研)では、66%が「収入は変わらない」ながらも、うち4人に1人が「使うお金は増えている」と答えるなど、明確に消費意欲の上昇が見てとれた。消費者が「気分」で消費する現代、これはアベノミクスの大きな成果だ。ところが4月以降、増税や日用品の物価上昇などを受け、格安ケータイやPBブランド商品の活用で日常的な消費を切り詰めながら、さらに月々の保険料や住宅ローンなど固定費の見直しを検討し始める消費者が、肌実感で増えた。せつかくのベアも「一時的なもの」と見る向きが強く、思うほど実消費に結びついていない。さらなる消費増税は、危険含みだ。
2-2	設備投資・企業収益、賃金・雇用、そして消費の拡大について、それぞれ進展しているとお考えになるか、「Yes」、「No」で選び、その理由及び今後の課題等を300字以内でご記入ください。 ①設備投資・企業収益の増加	No	円安により企業収益は大きく改善したが、設備投資、とくに国内に向けた動きは思うほど進んでいないように感じる。この先の人口減少を鑑みれば当然、国内需要の伸びは期待できないが、それでも国として真剣に地方再生や雇用拡大を狙うなら、国内投資に積極的な企業をさらに優遇するなど、なんらかの措置を改めて検討すべきだろう。ただそれが「大企業優先のばら撒き」と捉えられぬよう、できれば公務員制度改革や国会議員定数の削減などとセットで行なうのが望ましい。

質問事項		選択式回答	記述式回答
2-2	②賃金上昇・雇用拡大	Yes	大企業はもとより、中小企業でも64%がベアや賞与、一時金増額を行なうなど、賃上げの動きが広く拡大した点は大きい。また、一部の企業で非正規雇用を正規に切り替える動きも出始めたことで、賃金や雇用については、消費者インタビューでも「多少改善するのではないかと」の声も聞かれるようになった。ただ、それ以上に「これがいつまで続くか」と慎重に見る傾向が、若者を中心に根強いのも確かで、やはりある程度継続的な上昇・拡大が重要だと実感する。
	③個人消費の拡大	No	7月、消費支出の減少幅が6月の3%からさらに拡大、6%近くまで落ち込んだのは本当にショックだった。消費増税に伴う駆け込み需要の反動減が目に見えて解消されると考えていただけに、なおさらだ。消費者と相対すると、相次ぐベアや企業収益増にも関わらず消費に慎重な背景には、2つの事由があると感じる。1つは、今後予定されるさらなる消費増税。もう1つは、日本の右肩下りの時代しか知らない、いわゆるロスジェネ世代とそれ以降の男女(30代半ばとその下)が、既にニューファミリーの中心・親年齢に達しているからだ。嫌消費世代とも言われる彼らを積極消費に向かわせるのは、一朝一夕には難しい。
2-3	<p>昨年、経済の好循環に向けて、政労使会議が立ち上がり、「経済の好循環実現に向けた取組」との文章がまとめられました。</p> <p>その中に記載されている4つの取組(賃金上昇、中小企業等支援、非正規雇用労働者の処遇改善、生産性向上・人材育成)について、取組が進んでいるとお考えになるか、「Yes」、「No」で選び、その理由及び今後の課題等を300字以内でご記入ください。</p>	No	<p>賃金上昇については、多少なりとも実感している消費者が多い。ただ、中小企業等の支援や非正規雇用の処遇改善、その他については、ある程度時間がかかる施策だけに「取組が進んでいる」とは言えない。今後も企業が正規雇用割合を一気に増やすのは難しいだろうし、それは現実的でもない。ただ長年、若者の恋愛・結婚・出産意欲を取材してきた立場から、一向に改善しない未婚化・少子化の最大要因が、非正規拡大に伴う「将来不安」にあることは断言できる。彼らへの処遇改善で最重要課題として取り組むべきは、わずかな最低賃金の増額や力弱い再チャレンジ制度より、「非正規でも社会保障は正規並み」という、北欧型のモデルではないだろうか。</p>
自由テーマ			
3	<p>その他、政府の政策課題等について、ご意見があれば、300字以内でご記入ください。</p>	—	<p>バブル崩壊後の終身雇用崩壊、非正規急増の影響は、想像以上に大きい。消費より貯蓄に向かう若者は、結婚・出産しても家やクルマを欲しがらない。先日、日経新聞が発表した若者調査でも、20代未婚男性が貯蓄理由の1位、2位にあげたのは、「老後のため」「未来の子どもの教育資金」だった。未婚なのに、である。30代になると、正規男性では7割が既婚だが、非正規で既婚は2割強。同年収のボリュームゾーンも300万円台で、生活できるのはひとえに親の支えがあるからだ。正規で働いたことがない40歳未満の男性は、6割が「生活費の大半を家族に頼っている」と回答(アイデム調べ)。この状態を放置するのはいろんな意味で非常に危険だ。</p>

質問事項		選択式回答	記述式回答
経済動向			
1-1	現在の経済状況について、関連する業界、地域等の現状やご自身の知見・経験等を踏まえ、3か月前(5月下旬から6月上旬)と比べて①良くなっているか、②悪くなっているか選んでいただき、その理由をデータや具体的な事例とともに300字以内でご記入ください。	良くなっている	内閣府主管「景気ウォッチャー調査」および民間企業等ヒアリングによる。
1-2	今後の経済のリスク要因について、300字以内でご記入ください。	—	様々ある経済リスクファクターのうち、東日本大震災後、特に海外依存を強めている一次エネルギーの輸入構造の脆弱性が課題。仮に円安の進行と原油などのエネルギー価格の上昇が同時に進み、かつそれが一定期間継続する場合のリスクを意識すべきである。現状では、緊迫化が続く中東状況に留意が必要であろう。
景気回復の拡大に向けた取組			
2-1	安倍内閣の目指す、経済の好循環シナリオについて、ご意見があれば、300字以内でご記入ください。	—	【設備投資が好循環を示唆～産業別では24年ぶりの高水準～】 当行設備投資計画調査(産業調査部、資本金10億円以上、回答社数2,246社、8月5日発表)によれば、当年度の国内投資は全産業15.1%増、製造業18.5%増、非製造業13.2%増であり、計画段階では24年ぶりの高い伸びとなった。製造業、非製造業ともに多くの業種で増勢基調を維持しており、現状は経済の好循環シナリオの一翼を担う可能性を示唆している。特に、製造業の投資動機では、「能力増強」の減少、「維持・補修」の増加といった基調は変わらないものの、「新製品・製品高度化」、「研究開発」のウェイトが維持されている(約25%)ことに注目している。
2-2	設備投資・企業収益、賃金・雇用、そして消費の拡大について、それぞれ進展しているとお考えになるか、「Yes」、「No」で選び、その理由及び今後の課題等を300字以内でご記入ください。 ①設備投資・企業収益の増加	Yes	【地域別設備投資は全地域でプラス～7年ぶり～】 当行調査(地域企画部、資本金1億円以上、回答社数6,449社、8月5日発表)によれば、全体傾向は上記2-1同様ながら、7年ぶりに北海道から九州まで全10ブロックで増加した(全産業ベース)。特に、製造業では全地域で二桁増となっており、今後ともこうした増勢が維持できれば、各地域において、企業収益・雇用面でもプラスの影響が期待される。

質問事項		選択式回答	記述式回答
2-2	②賃金上昇・雇用拡大	Yes	1-1同(但し、テンポは緩やか)
	③個人消費の拡大	Yes	1-1同(但し、地域、業種によってもバラツキあり)
2-3	<p>昨年、経済の好循環に向けて、政労使会議が立ち上がり、「経済の好循環実現に向けた取組」との文章がまとめられました。</p> <p>その中に記載されている4つの取組(賃金上昇、中小企業等支援、非正規雇用労働者の処遇改善、生産性向上・人材育成)について、取組が進んでいるとお考えになるか、「Yes」、「No」で選び、その理由及び今後の課題等を300字以内でご記入ください。</p>	Yes	雇用の安定とともに、中長期的には社会保障、医療といった制度の安定性、頑健性の確保が不可欠。上記のほか「医療保険制度改革に関する被用者保険関係5団体の要望について」等にみられる政労使連携の動きも注目している。
自由テーマ			
3	<p>その他、政府の政策課題等について、ご意見があれば、300字以内でご記入ください。</p>	-	<p>【モデル事例としての「水素社会」への投資】 当行調査「水素ステーション整備に向けた今後の展望」(関西支店、6月発表)では、同事業化について官民一体での戦略的取り組みの必要性を指摘しているが、その成否はエネルギー政策上での位置づけの明確化や規制改革の進展とも密接に関連している。 今後は本件に限らず、</p> <p>①エネルギーの安定供給体制整備等による事業環境改善 ②競争力強化のための企業間連携や事業再編等を通じた需要創造 ③各地域固有の成長シナリオ実現のための特色ある取組</p> <p>の3点に資する具体的プロジェクトの形成を、官民一体となって一層推進することが望まれる。</p>

質問事項		選択式回答	記述式回答
経済動向			
1-1	現在の経済状況について、関連する業界、地域等の現状やご自身の知見・経験等を踏まえ、3か月前(5月下旬から6月上旬)と比べて①良くなっているか、②悪くなっているか選んでいただき、その理由をデータや具体的な事例とともに300字以内でご記入ください。	悪くなっている	天候の不純などの理由もあり、スーパーマーケットの売り上げは相変わらず厳しい状態が続いている。今回の災害が多く面の面にてマイナスの影響を起しているようにみうけられる。ただし企業の設備投資また公共事業投資などは底上げに貢献しているが大きな動きにはまだなっていない。
1-2	今後の経済のリスク要因について、300字以内でご記入ください。	—	中国経済の失速、アベノミックスに対する失望感、加えて、消費税を上げることに對する消費志向の低下など。また海外においては、ウクライナ情勢、イスラエル、東南アジアといった地政学的リスクが結果的に円為替の高騰を招くことが大きな懸念。
景気回復の拡大に向けた取組			
2-1	安倍内閣の目指す、経済の好循環シナリオについて、ご意見があれば、300字以内でご記入ください。	—	規制緩和をより大胆に早急に実行し、具体的な成功例を広く宣伝することによって経済界の期待感を高めることが必要。また、生産性の向上は単に製造現場の話というより、むしろホワイトカラー層の生産性を上げる必要がある。その為には成果とかけた時間の両方を加味して時間が少なく成果が大きい人を評価するといった評価システムを導入するべきである。
2-2	設備投資・企業収益、賃金・雇用、そして消費の拡大について、それぞれ進展しているとお考えになるか、「Yes」、「No」で選び、その理由及び今後の課題等を300字以内でご記入ください。 ①設備投資・企業収益の増加	Yes	設備投資に関してはいろいろなどろで出しているINDE Xを見る限り拡大しているといえる。企業収益は円安の傾向が貢献しており、それを除いた実質成長に関してはそれぞれの企業の内容が正確に入手できないので未だ明確には把握できない。個人的に係っている精密、化学素子などにおいては、ほとんどの上昇要因は円安によるものが多く実質成長としてみる限りは未だ明確なプラス成長は認識できていない。

質問事項		選択式回答	記述式回答
2-2	②賃金上昇・雇用拡大	Yes	賃金上昇雇用拡大に関しては、業種において良い処と悪いところの差が出てきており、これからもう少し状況を見てゆく必要があると思います。雇用に関しては特に建設業は需要が大きく伸びていることもあり人手不足の状態と聞いている。しかし消費税のアップに伴い、それに見合う分の賃金アップは難しく結果的には実質的にはダウンしている状態と理解している。
	③個人消費の拡大	No	消費税のアップに伴い賃金上昇の効果が薄くなっているため、また今後の消費税のさらなるアップといった危惧感から個人消費は思ったほど伸びてはいない。その為特に生活消費材に関しては拡大がみられない。
2-3	<p>昨年、経済の好循環に向けて、政労使会議が立ち上がり、「経済の好循環実現に向けた取組」との文章がまとめられました。</p> <p>その中に記載されている4つの取組(賃金上昇、中小企業等支援、非正規雇用労働者の処遇改善、生産性向上・人材育成)について、取組が進んでいるとお考えになるか、「Yes」、「No」で選び、その理由及び今後の課題等を300字以内でご記入ください。</p>	No	掛け声だけで、実質の効果はまだ十分には診られない。特に生産性向上に向けては抜本的な改革が必要ではあるがいまだそれに対する具体的な施策が見えず、足踏み状態であると感じている。此の経済の変化の激しい時に、またイノベーションを積極的に進める必要がある時に、相変わらずの生産性の低い働く環境は、命取りになると危惧している。過去の慣習、規制、権益などにとらわれたビジネス環境、働く環境はこの機会に徹底的に改革をする必要があり、思考ノミターンを変えていく必要がある。
自由テーマ			
3	<p>その他、政府の政策課題等について、ご意見があれば、300字以内でご記入ください。</p>	—	<p>第3の矢の規制緩和に関してはいつも言われながら実行できずここまで来ている状態である。今回徹底的に行う事は国民の期待感を大きく高揚し新しいビジネスの喚起に貢献する要素である。特に農業、医療に関する規制緩和、公的法人の整理、また巨大なる財政赤字の中でのばらまき財政をもう一度見直すことが極めて大事である。省庁の垣根を越えて新しい発想での役割分担を行い、より効率的な行政と、地方での活性化は思いつ切って道州制などを実行する必要があるのではないだろうか。</p>

質問事項		選択式回答	記述式回答
経済動向			
1-1	現在の経済状況について、関連する業界、地域等の現状やご自身の知見・経験等を踏まえ、3か月前(5月下旬から6月上旬)と比べて①良くなっているか、②悪くなっているか選んでいただき、その理由をデータや具体的な事例とともに300字以内でご記入ください。	悪くなっている	GDP速報値を見る限り、「良くなっている」とは即断できないのではないかと懸念される。消費税の反動減と見るには落ち込みがかなり大きい。第3四半期にかけて、供給制約のもとでの実質賃金低下という状況が改善されるか否かを見極める必要がある。特に、日本の生産性の低い部門(非製造業や中小企業)における設備投資・IT投資や研究開発投資の動向に注目したい。
1-2	今後の経済のリスク要因について、300字以内でご記入ください。	—	資源・エネルギー(石油・石炭・天然ガス・鉄鉱石など)の価格高騰の可能性は重大なリスク要因である。原子力発電所の再稼働が遅れることによる電力料金の上昇圧力は、日本経済の直面している供給制約をさらに厳しいものにするのではないかと懸念される。財政再建の本格化する来年度以降、総需要政策の押し上げ効果が失われたときに経済状況がどうなっているか、という政策効果の生じるまでの「タイムラグ」の問題も考慮する必要がある。
景気回復の拡大に向けた取組			
2-1	安倍内閣の目指す、経済の好循環シナリオについて、ご意見があれば、300字以内でご記入ください。	—	経済財政諮問会議のなかで指摘されている「交易条件の悪化」は重要なポイントである。既に多くの改革メニューが提案されているので特に付け加えることはないが、敢えて付言すれば、日本企業全体の生産性を向上させるためには、TFPが特に停滞している中小企業のIT投資や研究開発等の無形資産投資を促進させることが重要である。日本では製造業のなかでも特に大企業に研究開発投資が集中する傾向にある。これら大企業の海外移転に伴って、大企業をコアとする国内の知識スピルオーバーが縮減しつつあるのではないかと懸念される。
2-2	設備投資・企業収益、賃金・雇用、そして消費の拡大について、それぞれ進展しているとお考えになるか、「Yes」、「No」で選び、その理由及び今後の課題等を300字以内でご記入ください。 ①設備投資・企業収益の増加	Yes	企業収益は改善傾向にあるが、設備投資の動向は楽観できない。中期的な設備投資増加率は2000年代以降ほぼ横ばい(1%未満)である。懸念材料としては、大企業と中小企業の収益格差が拡大しているように見えることが挙げられる。また、地域間格差についても注意が必要である。特に地域によっては非効率な「ゾンビ企業」が地域全体の生産性向上の足枷となっているのではないだろうか。地方経済における生産性向上の鍵は、非効率な企業の退出と新しい効率的な企業の参入促進を促すための公正競争ルールの確立である。延命を図るための談合・カルテル的政策は出来るだけ避けるべきである。

質問事項		選択式回答	記述式回答
2-2	②賃金上昇・雇用拡大	No	失業率は3%台後半とほぼ完全雇用と呼んでいい水準にあり、建設・介護などのサービス業を中心に人手不足が深刻化している。にも拘わらず、実質賃金は低下し続けている。実質賃金が増加に転じなければ個人消費の持続的拡大は望めない。企業収益の拡大傾向と実質賃金の低下傾向の並存(労働分配率の低下)を解消するためには、人的資本投資を促して労働生産性を改善することが本筋の解決策となる。賃金水準は原因ではなく結果である。
	③個人消費の拡大	No	これまでの20年ほどの中期トレンドを見ると、名目賃金は上昇しなくても実質賃金は低下しておらず、むしろ増加していた。また集計レベルでは余暇時間も拡大してきた。常識的に考えれば、これは生活水準の向上をもたらすはずである。しかし、これらの統計が生活実感と反するのは、正規雇用と非正規雇用の所得格差拡大や、賃金格差を伴う業種間の雇用のミスマッチがあると思われる。また、直近の電力・ガソリン・食料品等の価格上昇は、実質賃金を低下させて個人消費を落ち込ませる大きな原因となっているのではないか。
2-3	<p>昨年、経済の好循環に向けて、政労使会議が立ち上がり、「経済の好循環実現に向けた取組」との文章がまとめられました。</p> <p>その中に記載されている4つの取組(賃金上昇、中小企業等支援、非正規雇用労働者の処遇改善、生産性向上・人材育成)について、取組が進んでいるとお考えになるか、「Yes」、「No」で選び、その理由及び今後の課題等を300字以内でご記入ください。</p>	No	<p>取組みのメニューは的確に指摘されている。いくつか課題を述べておくと、中小企業の保護育成では、生産性の劣った企業の延命措置とはならない政策運営が求められる。効率の劣る企業は退出するべきであり、それが中・長期的な生産性向上をもたらす面に配慮が必要である。また、人材育成・教育システムについては、政策の方向性が必ずしも現場の実情とマッチしていない懸念がある。創造性のある人材が輩出され、多様な研究開発成果が生まれるためには、失敗や試行錯誤が許容され、多様な取り組みが奨励される環境が必要である。人材育成・教育政策の現状は、むしろ統一的な基準に対する適合性が現場に強く求められているように見える。</p>
自由テーマ			
3	<p>その他、政府の政策課題等について、ご意見があれば、300字以内でご記入ください。</p>	—	<p>政府の政策課題については、経済財政諮問会議や産業競争力会議などの場で、すでに数多くの的確な提言がなされており、あとはそれを如何に実現するかというステージにあると思います。一部の規制改革のプランは20年以上前から提言されている課題も含まれています。ぜひ強力な政治的イニシアティブによって改革を進めて頂きたいと思います。</p>

質問事項		選択式回答	記述式回答
経済動向			
1-1	現在の経済状況について、関連する業界、地域等の現状やご自身の知見・経験等を踏まえ、3か月前(5月下旬から6月上旬)と比べて①良くなっているか、②悪くなっているか選んでいただき、その理由をデータや具体的な事例とともに300字以内でご記入ください。	悪くなっている	4~6月期の落ち込みはほぼ予想通りだが、それからの持ち直しが力に欠いている模様。実質賃金の低下傾向を反映した。実質雇用者所得の低迷がその背景にある。7月は有効求人倍率の改善傾向にも頭打ち感が見られ、正社員の有効求人倍率は低迷が続く。企業も、景気ウォッチャー調査の結果を見ると、先行き判断にやや消極的な面も出てきた。円安にも拘わらず、外需に期待できない状況が続いている。実際、8月の月例経済報告のトーンもやや弱まっており、予断を許さない状況になっている。
1-2	今後の経済のリスク要因について、300字以内でご記入ください。	—	最大のリスクは、実質賃金の低下傾向を反映して個人の購買力が伸びず、4-6月の反動減からの回復が進まないこと。円安にも拘わらず輸出が伸びないことは、日本の国際競争力低下も反映しているはずであり、海外景気の下振れもリスク要因。そのため、公共事業への依存を続けざるをえないが、これは経済の自律的回復には寄与しない。さらに、マネタリーベースとマネーストックのリンクが初めから完全にはずれているので、日銀の金融緩和策にもあまり期待できない。潜在成長率の低下が長期的に見て最大のリスク要因。
景気回復の拡大に向けた取組			
2-1	安倍内閣の目指す、経済の好循環シナリオについて、ご意見があれば、300字以内でご記入ください。	—	好循環シナリオが実現できればそれに越したことはない。しかし、「中長期の経済財政に関する試算」(7月25日)に描いたシナリオは、過度に野心的であり、ここまでうまく行くか不透明。なかでも、全要素生産性(TFP)の上昇率を1.8%まで上昇させるのは、これまでの日本経済のトレンドから見てもかなり難しいのではないかと。経済再生ケースより参考ケースのほうが現実的。社会保障審議会年金部会でもこの点が問題になっているが、あまりに楽観的なシナリオを掲げるとほかの制度運営面のリスクも高まることにぜひ配慮していただきたい。
2-2	設備投資・企業収益、賃金・雇用、そして消費の拡大について、それぞれ進展しているとお考えになるか、「Yes」、「No」で選び、その理由及び今後の課題等を300字以内でご記入ください。 ①設備投資・企業収益の増加	Yes	設備投資・企業収益はこれまで改善傾向を見せてきた。これは歓迎すべきだが、今後の動向にやや心配な面も出てきている。機械受注統計などを見ると、消費税増税に起因する反動減分を割り引いても、頭打ち傾向が見られ、先行きに不透明感が出てきた。建設着工床面積も減少傾向であり、設備投資の本格回復には時間がかかるのでは。より構造的には、人手不足やミスマッチなど供給制約が設備投資の抑制要因になりつつありことにも注意。

質問事項		選択式回答	記述式回答
2-2	②賃金上昇・雇用拡大	Yes	企業部門面の業績改善のプラス効果が、雇用環境の改善や賃金上昇にこれまでつながってきたことは否定できない事実。問題は、それをどこまで維持するか。失業率の低下自体は歓迎すべき材料だが、ほかの先進国と同様、供給制約やミスマッチが主因となっている模様。労働市場の効率性を高めることも重要な課題に。
	③個人消費の拡大	Yes	賃金上昇・雇用拡大、そして株価上昇が個人消費にプラスに作用してきた。しかし、インフレ率の上昇に伴って実質賃金が低下し、家計の購買力が低下していくと個人消費の拡大は維持できない。最近の小売売上低迷は、その兆しとなっている。消費税率の再引き上げは、それ自体としては個人消費にとってマイナス材料となるから、これまで景気拡大を牽引してきた個人消費が減速していくと予想するのが自然。
2-3	<p>昨年、経済の好循環に向けて、政労使会議が立ち上がり、「経済の好循環実現に向けた取組」との文章がまとめられました。</p> <p>その中に記載されている4つの取組(賃金上昇、中小企業等支援、非正規雇用労働者の処遇改善、生産性向上・人材育成)について、取組が進んでいるとお考えになるか、「Yes」、「No」で選び、その理由及び今後の課題等を300字以内でご記入ください。</p>	No	(4つの取組のうち、非正規労働者の処遇改善についてのみコメント)非正規雇用者の処遇改善を目指すのであれば、組合健保や厚生年金など被用者保険の適用範囲を非正規労働者に広げることを最優先に目指すべきではないか。それが短期的に難しければ、組合健保や国民年金の保険料負担のあり方を再検討し、セーフティーネットから抜け落ちる人をできるだけ抑える方策を目指すべき。
自由テーマ			
3	<p>その他、政府の政策課題等について、ご意見があれば、300字以内でご記入ください。</p>	—	<p>財政再建や、社会保障改革など再分配に関わる政策課題は、経済成長の達成によって解決していこうというのが、現在の政策スタンスだと思われる。しかし、その実現のためには、「中長期の経済財政に関する試算」に示されるように、かなり楽観的なシナリオを想定せざるを得ず、実際、そのような想定を政府は置いている。そこに大きな危惧を感じる。年金財政の持続可能性も、この楽観的なシナリオにかなり依存している。もちろん、潜在成長率を大幅に引き上げることができれば問題はないが、現行の政策パッケージはやや力不足のように思う。</p>

質問事項		選択式回答	記述式回答
経済動向			
1-1	現在の経済状況について、関連する業界、地域等の現状やご自身の知見・経験等を踏まえ、3か月前(5月下旬から6月上旬)と比べて①良くなっているか、②悪くなっているか選んでいただき、その理由をデータや具体的な事例とともに300字以内でご記入ください。	良くなっている	<p>全国の中小企業景況調査(6月実施・調査対象14,430社・従業員20名未満が71.5%)によると、「業況が良い」が6月では18.5%に対し、9月予想では17.4%と微減状態にある。</p> <p>反面、「業況が悪い」が6月では32.2%に対し、9月予想では25%と「悪い」が「良い」を上回っているものの、「悪い」の比率が減少傾向にある。</p> <p>都内の中小企業景況調査(6月実施・9,570社)においても同様の傾向にある。</p> <p>したがって、中小零細企業の業況は、少し良くなっていると推測できる。</p>
1-2	今後の経済のリスク要因について、300字以内でご記入ください。	—	<p>わが国企業数の99.7%、雇用の約70%を占める中小企業の約70%が赤字。この状況を早期に改善していかないと経済の好循環が厳しい状況になると予測される。中小企業者は、アベノミクスの政策を活用出来ていないケースが多く見受けられる。次の消費税率の引上げは、引上げ対象企業の基準を緩和する等慎重に実施して頂きたい。(中小企業の外形標準課税は慎重に対応して欲しい。税金は原則利益に課税すべきで、企業の存続が雇用を生む。)長期的リスクとしては、少子高齢化・成熟社会への具体的対応策(年齢による定年制の見直し等高齢者の活用策・建設物の耐用年数の見直し等)を実施して行くことが望まれる。</p>
景気回復の拡大に向けた取組			
2-1	安倍内閣の目指す、経済の好循環シナリオについて、ご意見があれば、300字以内でご記入ください。	—	<p>経済の好循環シナリオを持続させるには、業況不振の中小零細企業の業況回復実現が重要課題である。その為には、改善しつつあるアベノミクスの政策を中小企業に浸透させるべきである。</p> <p>特に、創業や第二創業、海外支援等の補助金の活用不足が見受けられ、そのことが、企業業績改善効果を小さくしていると思われる。</p> <p>補助金の告知方法や活用しやすい制度への改善(補助金額・補助率・期間等)、そして中小企業支援組織の強化等を検討することが重要だと思われる。</p> <p>また、雇用維持のためにも元気な中小企業が相続倒産しないために、税制の見直しや、所有と経営の分離を明確化する等の対応策を早急の実施すべきである。</p>
2-2	設備投資・企業収益、賃金・雇用、そして消費の拡大について、それぞれ進展しているとお考えになるか、「Yes」、「No」で選び、その理由及び今後の課題等を300字以内でご記入ください。 ①設備投資・企業収益の増加	Yes	<p>設備投資は全国の中小企業景況調査(6月実施・調査対象14,430社・従業員20名未満が71.5%)の下記数字が示すように、低水準ではあるが微増傾向にある。</p> <p>設備投資実施企業割合【13年6月19.8%、9月20.5%、12月21%、14年3月22%、6月21.3%】</p> <p>設備投資が活性化しない主な原因は、経営課題が示すように売上の減少に伴う競争の激化と利幅の縮小である。このことがキャッシュフロー不足となり、設備投資に至っていない。</p> <p>改善策としては、減価償却期間を実態に合わせ、弾力化する体制の構築が必要と思われる。</p> <p>経営課題の上位は①売上の減少41%②同業者競争34.3%③利幅の減少24.7%。</p>

質問事項		選択式回答	記述式回答
	②賃金上昇・雇用拡大	Yes	雇用の拡大は全国の中小企業景況調査の下記数字が示すように、低水準ではあるが増加傾向にある。 人手不足DI(過剰企業から不足企業を差引いた指数)13年6月▲6.6P、14年6月▲13.6P、14年9月見込み▲14.6P (特に建設業関連の人手不足減少が顕著である) 雇用の拡大に伴い、経営課題に人件費の増加をあげる企業が増加しつつある。(13年6月5.7%、14年6月7.2%) 建設業を中心に業況が賃金に反映されていると予測できる。
	③個人消費の拡大	データ等が無い ため未記入	
2-3	昨年、経済の好循環に向けて、政労使会議が立ち上がり、「経済の好循環実現に向けた取組」との文章がまとめられました。 その中に記載されている4つの取組(賃金上昇、中小企業等支援、非正規雇用労働者の処遇改善、生産性向上・人材育成)について、取組が進んでいるとお考えになるか、「Yes」、「No」で選び、その理由及び今後の課題等を300字以内でご記入ください。	No	経済の好循環実現に向けた取組は、理論的には明快で良好なものであるが、中小零細企業においては、70%もの企業が赤字状態では実現しにくい取組である。 前述のようにこの取組が実施できる経営環境づくりが重要である。 したがって、企業規模ごとに政策を見直す等、一部の政策転換を試みることも必要ではないのか？ 例えば、中小零細企業は赤字脱却政策、利益計上している中堅中小企業や大企業には現制度のタイムスケジュール化とその優遇策の更なる明確化等、実態に合った政策が望まれる。
自由テーマ			
3	その他、政府の政策課題等について、ご意見があれば、300字以内でご記入ください。	—	

質問事項		選択式 回答	記述式回答
経済動向			
1-1	現在の経済状況について、関連する業界、地域等の現状やご自身の知見・経験等を踏まえ、3か月前(5月下旬から6月上旬)と比べて①良くなっているか、②悪くなっているか選んでいただき、その理由をデータや具体的な事例とともに300字以内でご記入ください。		消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動減の影響が色濃く残っていた5月下旬に比べると、若干持ち直しの気配もみられるが、地方の小規模企業においては、その動きは弱い。全国の商工会の経営指導員からは「製造業や建設業で受注が増加している」「サービス(宿泊)業で客足が好調」等の声もある一方で、「建設業では資材価格や人件費が高騰し採算が取れない」「小売業では消費増税と販売価格の上昇により、消費者の購買意欲が低下している」旨の報告もある。小売業が、依然大きく水面下にあるなど、景況感は業種によりバラつきがみられる。(良し悪しがつけがたいので、□のチェックはしてません)
1-2	今後の経済のリスク要因について、300字以内でご記入ください。	—	原材料・ガソリン等燃料価格や電力料金、人件費の高騰に加え、建設業・製造業などでは、人手不足の深刻化を訴える小規模企業も多い。加えて、このところの天候不順・悪天候により一部食品の価格も高止まりしており、消費マインドに影を落としている。また、税制改革に伴う中小企業への実質増税議論への懸念が生じている。
景気回復の拡大に向けた取組			
2-1	安倍内閣の目指す、経済の好循環シナリオについて、ご意見があれば、300字以内でご記入ください。	—	「経済の好循環実現」への取り組みは高く評価され、地域の期待も大きい。しかしながら、現状においては、中小・小規模企業、とりわけ地方においては、好循環の動きを実感できるとの声はあまり聞かれない。安倍政権が掲げる「ローカル・アベノミクス」は、疲弊する地方経済と、それを支える中小・小規模企業にとって極めて重要な施策であり、「地域、中小・小規模企業」対策をキーワードに早急に思い切った補正予算を検討すべき。
2-2	設備投資・企業収益、賃金・雇用、そして消費の拡大について、それぞれ進展しているとお考えになるか、「Yes」、「No」で選び、その理由及び今後の課題等を300字以内でご記入ください。 ①設備投資・企業収益の増加	No	全国の経営指導員からの報告では、小規模企業においては、今年4月に売上高・採算とも大幅に悪化し、その後、現在まで徐々に上向きかけているものの、依然、消費税率引上げ前の水準に比べると、大きく落ち込んでいる状態。

質問事項		選択式回答	記述式回答
2-2	②賃金上昇・雇用拡大	No	大企業などの賃金アップの動きとともに、中小・小規模企業の賃上げも徐々に進んでいると伝えられているが、多くの中小・小規模企業は、原材料・燃料価格、電力料金の高騰等の影響を大きく受け、また、コストの切り詰めも限界に達し、従業員の維持・確保のためにも賃上げしたいとの声は多いが、賃上げしたくてもそれができない状況。一方で、建設業を中心に、求人を出しても人材が確保できない状況が生じつつあり、中小・小規模企業においては、「賃上げ難」と「人材確保難」の両面に直面。
	③個人消費の拡大	No	今年4月の消費税率の引上げにより、個人消費は大幅な落ち込みを見せ、現在まで、回復に向けて一進一退の状況が続いている。一部では「駆け込み需要の反動減が和らいできた」との声もあがっているが、特に地方においては、今後「消費の拡大」が見込めるか、その先行きが極めて不透明な状況である。地域の消費を盛り上げる施策の実施を期待したい。
2-3	<p>昨年、経済の好循環に向けて、政労使会議が立ち上がり、「経済の好循環実現に向けた取組」との文章がまとめられました。</p> <p>その中に記載されている4つの取組(賃金上昇、中小企業等支援、非正規雇用労働者の処遇改善、生産性向上・人材育成)について、取組が進んでいるとお考えになるか、「Yes」、「No」で選び、その理由及び今後の課題等を300字以内でご記入ください。</p>	Yes	<p>4つの取組のうち「中小・小規模事業者に関する取組」における「消費税の価格転嫁対策」については、「転嫁対策Gメン」の設置、転嫁状況に関する月次のモニタリング調査、相談窓口の設置等様々な施策を講じていただき、前回引き上げ時と比べても一定の成果を上げているが、他方、全国商工会連合会が5月に実施した調査では、小売業を中心に依然4割超の中小・小規模企業が「消費税引き上げ分を、全く又は一部転嫁できていない」と回答している。景気対策の一層の充実等により、仕入れ価格の上昇分も含め転嫁がよりしやすくなるような経済環境の整備が期待される。</p>
自由テーマ			
3	<p>その他、政府の政策課題等について、ご意見があれば、300字以内でご記入ください。</p>	—	<p>全企業の87%を占め、地域経済・社会を支えている「小規模企業」の活性化なくして、日本経済の真の再興はないと考える。「小規模事業者支援に本腰を入れて乗り出す」第一歩として、6月に「小規模企業振興基本法」が制定されたことを高く評価したい。今後は、資金繰り支援、販路開拓支援、地域課題解決に向けた取組み支援等、基本法制定により、小規模対策、地域対策の格段の充実が実感できる、新たな具体的な政策の早期実現が大きな課題と考える。また、地域創生が大きな政策課題となっているなか、これと逆行するような中小企業実質増税の議論は、政策の一貫性確保の観点から回避すべき。</p>

質問事項		選択式回答	記述式回答
経済動向			
1-1	現在の経済状況について、関連する業界、地域等の現状やご自身の知見・経験等を踏まえ、3か月前(5月下旬から6月上旬)と比べて①良くなっているか、②悪くなっているか選んでいただき、その理由をデータや具体的な事例とともに300字以内でご記入ください。		
1-2	今後の経済のリスク要因について、300字以内でご記入ください。	—	
景気回復の拡大に向けた取組			
2-1	安倍内閣の目指す、経済の好循環シナリオについて、ご意見があれば、300字以内でご記入ください。	—	賃金上昇の実現は長年デフレ環境にあった消費者の心理を変化させるために、もっとも効果的な手段であると考えられる。安倍政権の好循環シナリオの実現は持続的な経済成長の出発点となると評価している。しかし賃金上昇も生産性上昇が伴わなければ持続することはできないので、経済が上向いた状況の中で長期的な生産性上昇に結びつけることのできる物的・人的投資の拡大がポイントになる。今後10年間の名目成長率を3.3%(経済再生ケース)とすることは容易なことではない。短期の好循環から長期の日本再興戦略を通じた安定的な成長にバトンタッチできるかが問われている。
2-2	設備投資・企業収益、賃金・雇用、そして消費の拡大について、それぞれ進展しているとお考えになるか、「Yes」、「No」で選び、その理由及び今後の課題等を300字以内でご記入ください。 ①設備投資・企業収益の増加		

質問事項		選択式回答	記述式回答
2-2	②賃金上昇・雇用拡大	Yes	「毎月勤労統計調査 平成26年7月分」では7月の給与総額は対前年比で2.6%増と、ここ数ヶ月でプラス基調がはっきりし始めた。平成26年4-6 月期GDP速報(1 次速報値)においても名目雇用者報酬は前年同期比で1.3%増とプラスを記録している。急速ではないが名目賃金等が上昇しており、やや落ち込んだ消費(あるいは需要サイド)に対していい影響を与え始めるのではないかと。また、「労働力調査」(平成26年7月分)では15-64歳女性の労働力率が対前年比で1.6ポイント上昇しており、賃金増に伴う女性の労働市場参入の兆しが現れ始めたと考えられる。失業率の上昇は労働市場参入増の影響であり問題はないと考える。
	③個人消費の拡大	No	平成26年4-6 月期GDP速報(1 次速報値)では大幅な減少(実質▲5%)であったが、これは消費税駆け込みの反動でしかないと考えられる。それ以上に懸念されるのが、一連の夏の暴風雨とその影響による野菜等の高騰が消費に及ぼす影響であり、実際の結果はもう少し待つしかないが、7-9月期の速報値に悪影響が出ると、消費税率引き上げの議論に波及しないか懸念される。
2-3	<p>昨年、経済の好循環に向けて、政労使会議が立ち上がり、「経済の好循環実現に向けた取組」との文章がまとめられました。</p> <p>その中に記載されている4つの取組(賃金上昇、中小企業等支援、非正規雇用労働者の処遇改善、生産性向上・人材育成)について、取組が進んでいるとお考えになるか、「Yes」、「No」で選び、その理由及び今後の課題等を300字以内でご記入ください。</p>	Yes	既に述べたように賃金等の上昇の兆しが見え始めている。大事な点は賃金上昇率のプラスを維持して、将来における賃金上昇の期待を持続させることである。一方、建設、サービス業を中心に非正規労働者を含む雇用の改善が賃金等の上昇となっているが、「毎月勤労統計調査 平成26年7月分」によるとパートタイム労働者の賃金上昇率は5月以降0.7-0.8%であり、一般労働者の賃金上昇率に比べると依然と低い。非正規雇用労働者に対する取り組みにはまだ課題があると考えられる。雇用者の1/3を占める非正規労働者の生産性上昇がなければ全体の底上げができないことから、非正規労働者への支援をさらにすすめる必要がある。
自由テーマ			
3	<p>その他、政府の政策課題等について、ご意見があれば、300字以内でご記入ください。</p>	—	消費税率の10%への引上げについて、直近の経済情勢も重要であるが、これは必ず実現すべきである。よほどの経済ショックがない限り、税率引き上げの回避は日本政府自体の信頼を揺らがせることとなる。2020年度の基礎的財政収支の黒字化目標についても旗を降ろさず、ぜひ積極的な収支改善を進めていただきたい。

質問事項		選択式回答	記述式回答
経済動向			
1-1	現在の経済状況について、関連する業界、地域等の現状やご自身の知見・経験等を踏まえ、3か月前(5月下旬から6月上旬)と比べて①良くなっているか、②悪くなっているか選んでいただき、その理由をデータや具体的な事例とともに300字以内でご記入ください。	悪くなっている	鉱工業生産指数、家計調査、商業販売統計の速報値(7月速報)から、5月以降の強い回復を裏付ける数字がなく、実質面で足踏みしていると思われる。大学教員としても、4月から7月の本学部の経済的理由による退学者は、昨年同時期に比べ若干増えている。ただ、建設工事受注動態統計(7月速報)では、公共機関の受注工事が4月以降も堅調に伸び、民間等もほぼ同様である。実際、勤務先及び自宅周辺では民間ビルなどの建て替えが多く、現在でも旺盛に感じる。8月下旬にゼミ旅行で広島市へ行った際も、北部豪雨後ではあったが、市内中心部には観光客が非常に多い印象を受けた。部分的な改善が全体的に行き渡っていないのではないかと。
1-2	今後の経済のリスク要因について、300字以内でご記入ください。	—	欧州や中国の状況から世界経済に牽引される形での景気改善は期待しにくく、中東・ウクライナ問題がさらなる悪化に拍車をかける可能性がある。国内では大胆な金融政策と機動的な財政政策によるアベノミクスの2本の矢がすでに十分実施されているが、短期効果が主眼の両者にさらに依存すると、第3の矢で最も重要な「中長期の経済成長への期待」に強い副作用が出かねない。財政面では従来より税収等が増えている現状で、さらに景気対策に傾斜しすぎて財政再建の機会を逸してしまうと、将来の税負担や社会保障等の国民の期待に悪影響を与える。資源投入による安易な量的対症療法ではなく、質的根治療法に取り組めるかどうかの正念場だと思う。
景気回復の拡大に向けた取組			
2-1	安倍内閣の目指す、経済の好循環シナリオについて、ご意見があれば、300字以内でご記入ください。	—	期待を軸に短期と長期を有機的に結びつける政策方針は妥当だが、マクロ経済学の3つのアプローチ、供給、需要、分配の観点のバランスと有機的連携への十分な配慮が必要だろう。日本再興戦略では、稼ぐ力の強化、担い手を生み出す、成長エンジンの3つの柱を掲げているが、短期の矢は需要面に傾斜する一方、第三の矢は相対的に供給面に傾斜している。長期政策の要所としての供給面への傾斜が悪いのではなく、分配、需要の期待にどうつながり、供給にどう返るかの全体的かつ有機的なストーリーをより明確に意識して広く示すことが重要で、長短期の結びつきとも合わせ、具体的に一体感のあるビジョンを国民に伝える必要があるのではないかと。
2-2	設備投資・企業収益、賃金・雇用、そして消費の拡大について、それぞれ進展しているとお考えになるか、「Yes」、「No」で選び、その理由及び今後の課題等を300字以内でご記入ください。 ①設備投資・企業収益の増加	Yes	日銀短観に代表されるように、業況判断DI、売上高経常利益率、設備投資額は2012年末以降上昇傾向にあり、企業環境は改善していると考えられる。一方、直近では法人企業景気予測調査(6月公表)の経常利益の項目で、上半期の悪化の後に前年以上に回復をするものの、通年では低下するとの見込みとなっており、前年度よりも足踏みするとの認識である。ただし、直近の鉱工業生産指数の低下とその後の回復の鈍さにみられるように、それ以上に厳しい可能性は高い。企業活動悪化の背景には鈍化しつつある民間消費があると考えられ、その活性化には安定性のある所得の拡大など、分配から需要へ、さらに全産業につながる諸施策が必要だと考える。

質問事項		選択式回答	記述式回答
2-2	②賃金上昇・雇用拡大	Yes	雇用は、失業率、有効求人倍率等の指数がおおむね改善しており、企業の雇用意欲は消費税率引き上げに伴う消費の減少を受けてもなお堅調だと考えて良い。私が指導する学生の就職内定状況を見ても、着実に改善していると実感している。労働力調査(7月公表)では足元の失業率の微増は新規求職、自発的失業によるものと考えられ、雇用環境の改善ゆえと理解することもできる。なお、長期的成長産業への人材のシフトではなく、一過性のものが主因であれば、安定した所得増加への期待醸成に結びつかず、需要への波及効果も限定的になる。雇用環境の好調は、後述の実質賃金の減少、足元の需要減との間に不整合で、これらの関連性の検証が必要である。
	③個人消費の拡大	Yes	民間消費は国民経済計算から明らかなように、特に2013年で水準でも大きく拡大している。ただし、今年4-6月の一次速報値が大きく落ち込んでおり、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要後の反動であろう。今後は自然回復が進むだろうが、家計調査(7月速報)の追加参考資料にあるように、消費税導入、税率引き上げをした1989年、1997年と比べ、税率引き上げ後の実質消費支出の落ち込みが大きい。物価上昇と消費税率引き上げに分配と需要が政策意図通りには追いついていないのではないかと。現在の消費税率を除く純粋なインフレの効果や1997年との引き上げ率の違いを差し引いても、実質2%の消費減の原因究明が必要だろう。
2-3	<p>昨年、経済の好循環に向けて、政労使会議が立ち上がり、「経済の好循環実現に向けた取組」との文章がまとめられました。</p> <p>その中に記載されている4つの取組(賃金上昇、中小企業等支援、非正規雇用労働者の処遇改善、生産性向上・人材育成)について、取組が進んでいるとお考えになるか、「Yes」、「No」で選び、その理由及び今後の課題等を300字以内でご記入ください。</p>	No	雇用に関連する現在の取り組みは、生産面での成長を分配につなげる意味で重要である。雇用環境は長年積み重ねられた慣行や行動規範等により、一朝一夕で変えることは難しく、地道な相互理解と実態を踏まえた漸次的な施策が重要で、政労使会議は長期的な労使のあるべき姿を虚心坦懐に論じる場として有益だったのではないかと。なお、賃金は名目では上昇しているが、実質では2013年7月以降で低下しており、物価上昇に対応できていない。また、正規雇用への移行促進も重要だが、コスト面から非正規化が進む現状では、根本的には社会保障と税一体で正規・非正規の公的な取り扱い格差を是正する政府側の取り組みも必要ではないかと。
自由テーマ			
3	<p>その他、政府の政策課題等について、ご意見があれば、300字以内でご記入ください。</p>	-	足元の政策の実現可能性に縛られない形で、政労使会議のように各分野で虚心坦懐に根本問題を意見する場が必要だと思う。財政学分野でも、財政再建で重要な税制は、特に所得税や法人税などの主要税目で、研究者間で一定の合意ができる方向性があると思う。一方で、背景事情がわからなければ、国民や企業がその考えを受け入れられないのも仕方がない。また、政府も直近の実現可能性にこだわると議論が技術的かつ小さくなり、国民の期待への効果も小さくなる。できれば終了時点を設けずに継続的に、公開型などで各分野各層の価値観を共有化する場があれば、根本的で率直な議論ができ、国民全体の期待、希望となる共通ビジョンの形成に役立つだろう。

質問事項		選択式回答	記述式回答
経済動向			
1-1	現在の経済状況について、関連する業界、地域等の現状やご自身の知見・経験等を踏まえ、3か月前(5月下旬から6月上旬)と比べて①良くなっているか、②悪くなっているか選んでいただき、その理由をデータや具体的な事例とともに300字以内でご記入ください。	悪くなっている	(1)実質賃金の継続的な減少(6月は前年比-3.8%)を背景に、(小売販売額統計に基づく)6-7月の個人消費伸び率が4-5月と比べて鈍化している、(2)輸出数量の伸びが限定的である(6月は前年比-1.6%、7月は同+0.9%)、(3)CPIモメンタムは4月にピークを打って以降、失速している(当社では、7月CPIは消費税率引き上げの影響を除いたベースで前年比+1.3%とほぼ横ばいを予想している)、ことを踏まえると、経済状況は6月以降悪化しているように見受けられる。
1-2	今後の経済のリスク要因について、300字以内でご記入ください。	-	主なリスクとして以下のものが挙げられる:(1)実質所得伸び率の継続的な低下、(2)4-6月期での在庫増加が7-9月期成長率を抑制する、(3)設備投資伸び率の減速。2014年度実質GDP成長率に関する当社エコノミスト予測は0.4%で、内閣府見通しの1.2%を下回る。
景気回復の拡大に向けた取組			
2-1	安倍内閣の目指す、経済の好循環シナリオについて、ご意見があれば、300字以内でご記入ください。	-	安倍内閣の全般的な経済戦略に賛成である。企業収益の拡大が続き、企業が利益/保有キャッシュの一部を設備投資に振り向け始めていることは好材料である。しかし、企業の多くは依然として賃金引き上げにやや慎重であることから、企業が将来の賃上げに前向きになれるよう、成長見通しに対する企業の確信をいかにして高めるかが主な課題となろう。
2-2	設備投資・企業収益、賃金・雇用、そして消費の拡大について、それぞれ進展しているとお考えになるか、「Yes」、「No」で選び、その理由及び今後の課題等を300字以内でご記入ください。 ①設備投資・企業収益の増加	Yes	収益:引き続き拡大している。東証1部上場企業の今年度1Q経常利益は前年同期比2.2%増、前期比年率6.0%増となり、ポジティブ・サプライズがネガティブ・サプライズを上回った。コンセンサス予想の修正モメンタムは1Q以降プラスに転じている。 設備投資:実質設備投資は1-3月期に前四半期比34.6%増を記録したが、4-6月期には同9.7%減となった。機械受注も7-9月期見通しでは前期比2.9%増への減速が予想されている。設備投資の伸びが目先緩やかになる可能性があるが見ているが、設備投資関連の機械メーカーからのフィードバックによれば、特に設備更新や生産性向上目的の設備投資意欲は高まっているようだ。

質問事項		選択式回答	記述式回答
2-2	②賃金上昇・雇用拡大	No	名目賃金は上昇に転じたが、実質賃金は主に消費増税の影響で下落している。今後の賃金の伸びは、企業の成長見通しや労働市場の需給動向に左右されるだろう。有効求人倍率は6月も1.1倍と高く、1992年以来の高水準を記録したことから、今後の賃金に多少の上昇圧力となる可能性がある。
	③個人消費の拡大	No	4-5月の小売販売額は予想ほど落ち込まなかったが、6月にはモメンタムが悪化し、小売販売額は前年比-0.6%、実質消費支出は同-3.0%となった。今後は、(1)実質賃金の伸び、(2)資産インフレ動向(不動産価格や株価含む)、などの要因が消費動向に影響を及ぼすだろう。
2-3	<p>昨年、経済の好循環に向けて、政労使会議が立ち上がり、「経済の好循環実現に向けた取組」との文章がまとめられました。</p> <p>その中に記載されている4つの取組(賃金上昇、中小企業等支援、非正規雇用労働者の処遇改善、生産性向上・人材育成)について、取組が進んでいるとお考えになるか、「Yes」、「No」で選び、その理由及び今後の課題等を300字以内でご記入ください。</p>	No	<p>市場の観点では、名目賃金は上昇したものの、これは大企業主導であり、中小企業の賃金は伸び悩んでいる。労働力不足により雇用が伸びているが、増えているのは主に非正規雇用である。非正規雇用と正規雇用では賃金格差が大きいため、雇用の伸びはまだ所得の高い伸びに結びついていない。</p>
自由テーマ			
3	<p>その他、政府の政策課題等について、ご意見があれば、300字以内でご記入ください。</p>	—	<p>Q2-3に関連して、政府は企業と協力して非正規雇用と正規雇用の賃金/手当の著しい格差を解消するための具体的な方策を講じるべきである。この格差縮小は所得の伸びを長期的に高めるばかりでなく、社会全体の労働移動性を高める助けとなると考える。</p>

質問事項		選択式回答	記述式回答
経済動向			
1-1	現在の経済状況について、関連する業界、地域等の現状やご自身の知見・経験等を踏まえ、3か月前(5月下旬から6月上旬)と比べて①良くなっているか、②悪くなっているか選んでいただき、その理由をデータや具体的な事例とともに300字以内でご記入ください。	良くなっている	財市場、労働市場で需要が供給能力を下回る状態(いわゆる需給ギャップ)が、予想以上の速さで解消しつつあると考えられる。消費税引き上げの影響はあるが、景気は回復し続けると予想される。
1-2	今後の経済のリスク要因について、300字以内でご記入ください。	—	今後、供給能力が、経済成長の制約になるリスクがある。また財政の長期的な持続性についても懸念が深まり、長期金利が上昇する危険がある。
景気回復の拡大に向けた取組			
2-1	安倍内閣の目指す、経済の好循環シナリオについて、ご意見があれば、300字以内でご記入ください。	—	金融の大胆な緩和は、デフレを止め、企業収益や雇用の回復に貢献している。公共投資も、消費税増税による消費や住宅投資の落ち込みを下支えする効果がある。しかし、持続的成長を達成するには、改革を通じて生産性の持続的向上と女性の労働参加率の上昇を実現する必要がある。(質問3参照)。
2-2	設備投資・企業収益、賃金・雇用、そして消費の拡大について、それぞれ進展しているとお考えになるか、「Yes」、「No」で選び、その理由及び今後の課題等を300字以内でご記入ください。 ①設備投資・企業収益の増加	Yes	企業収益はデフレの脱却とともに回復しており、株価も上昇し実質利子率も低いので、設備投資が拡大する環境は整いつつある。

質問事項		選択式回答	記述式回答
2-2	②賃金上昇・雇用拡大	Yes	景気回復の過程では通常、名目賃金の上昇は物価の上昇に遅れる。しかし労働の需給ギャップが解消しつつあるので、実質賃金もやがて上昇すると期待される。非正規雇用は回復しているが、正規雇用が回復するかどうかは、生産性が持続的に向上するかどうかによる。
	③個人消費の拡大	Yes	消費税増税の影響で一時落ち込むが、雇用の回復とともに、消費も拡大すると予想される。
2-3	<p>昨年、経済の好循環に向けて、政労使会議が立ち上がり、「経済の好循環実現に向けた取組」との文章がまとめられました。</p> <p>その中に記載されている4つの取組(賃金上昇、中小企業等支援、非正規雇用労働者の処遇改善、生産性向上・人材育成)について、取組が進んでいるとお考えになるか、「Yes」、「No」で選び、その理由及び今後の課題等を300字以内でご記入ください。</p>	No	目標は正しいが、手段としては、痛みを伴う改革なしに、持続的な成長を成し遂げることは、今の日本の環境では、困難であると思われる。(質問3参照)。
自由テーマ			
3	<p>その他、政府の政策課題等について、ご意見があれば、300字以内でご記入ください。</p>	—	<p>生産性を向上するには、多少痛みを伴う改革が必要になる。貿易や対日直接投資の自由化、衰退産業保護の削減がこれにあたる。また財政の長期健全化にも、社会保障と税の改革など、困難を伴うものがある。このような難題は、先送りをせず、一層の努力を持って、乗り越えなければならない。</p>

質問事項		選択式回答	記述式回答
経済動向			
1-1	現在の経済状況について、関連する業界、地域等の現状やご自身の知見・経験等を踏まえ、3か月前(5月下旬から6月上旬)と比べて①良くなっているか、②悪くなっているか選んでいただき、その理由をデータや具体的な事例とともに300字以内でご記入ください。	良くなっている	沖縄県の足下の景気は、消費税率引き上げ前の駆け込み需要の反動により個人消費の一部に一服感がみられるものの拡大の動きが強まっている。洗濯機や冷蔵庫といった耐久消費財の一部が弱含んでいるが、懸念された住宅建設では貸家を中心に好調を続け、主力産業の観光は入込客の9割を占める国内客が消費税率引き上げ後も好調を維持していることが特筆される。今年度は沖縄振興予算が増額されて3年度目に入るが、公共工事の増勢に加えて足下では民間工事も増加し、好調を続ける建設業界では人手不足が問題となるほど雇用は拡大している。
1-2	今後の経済のリスク要因について、300字以内でご記入ください。	—	沖縄県においては、一部の耐久消費財が今後、消費税率引き上げ前の力強さを取り戻せるかについてなお予断を許さないというのがひとつ。昨年度後半にプラスに転じた実質賃金の伸びが、消費税率の引き上げ後再び前年を下回る月もあり、今後消費意欲を減退させる程度に悪化しないか注視が必要である。また、沖縄県以外の全国における「夏以降の個人消費回復シナリオ」が崩れ、消費減退(旅行の抑制)を通じて沖縄観光が停滞するリスクが想定される。最後に建設業界における人手不足や資材高騰など顕在化しつつある供給制約に来年の消費税率再引き上げが相俟って、建設投資にブレーキがかかるのではないかと懸念も台頭している。
景気回復の拡大に向けた取組			
2-1	安倍内閣の目指す、経済の好循環シナリオについて、ご意見があれば、300字以内でご記入ください。	—	沖縄県では、これまでのところ政府の好循環シナリオ通りに景気回復が進んでいるものと評価する。しかしながら、足下では消費税率引き上げの影響も含めた物価上昇率を名目賃金が安定的に上回る状況とはなっておらず、先行きには不安要素も出てきている。政府は消費税率引き上げに伴う反動減を緩和すべく経済対策等を講じているが、人手不足や建築資材の高騰といった供給制約等により景気下支え効果が十分に発揮されない可能性も考慮する必要があると思われる。好循環シナリオの実現に向けて、経済の成長力の底上げなど時間を要する取り組みの進捗や今後の経済指標の動向等を注視しつつ、特に消費税率の再引き上げには慎重な対応を期待したい。
2-2	設備投資・企業収益、賃金・雇用、そして消費の拡大について、それぞれ進展しているとお考えになるか、「Yes」、「No」で選び、その理由及び今後の課題等を300字以内でご記入ください。 ①設備投資・企業収益の増加	Yes	沖縄県においては、企業収益は今年度上期にかけて弱含むものと想定する向きが多かったが、日銀短観によると足元マイナス幅縮小の方向に修正する動きがみられ、先行きについては再びプラスに転じるものと見通されている。設備投資については、アベノミクス効果もあり建設投資を中心に拡大基調である。当行の設備投資にかかる融資は平成24年度より伸びが加速し、足元では業種の広がりもみられる。一方、先行きについては、建設業界における供給制約や資材の高騰等により慎重な見方も台頭しているので、今後、企業・政府がそれぞれの役割を適切に果たし、経済の成長力の底上げと好循環の実現を図っていく必要があると考える。

質問事項		選択式回答	記述式回答
	②賃金上昇・雇用拡大	Yes	沖縄県では、就業者数が増加傾向にあり失業率も低下しているなど、雇用は拡大している。建設業やホテル業のベッドメイキングや調理部門などでは人手不足が顕在化してきている。賃金は、物価上昇率を名目賃金が安定的に上回る状況とはなっていない。実質賃金の持続的な上昇には不断の生産性の向上が必要であり、特に沖縄県は全国に比べてGDP比率が高いサービス産業の生産性向上が課題であり、当行は金融機関として取引先の本業支援等を一層強化し、政府にはビッグデータを活用したマーケティングをはじめとした革新的な経営を促進する施策に取り組んでいただきたい。
	③個人消費の拡大	Yes	沖縄県では、スーパー・百貨店の売上高の増加が続き、お中元商戦ではアグー、マンゴー、クルマエビなどの高額商品の動きも活発であるなど、個人消費は全体として好調を続けている。一方、消費税率引き上げ後は、冷蔵庫や洗濯機などの耐久消費財が弱含み、実質賃金の明確な上昇基調がみられないことから、先行きについても個人消費の好調が持続するかは不透明である。政府においては消費税率の引き上げによる反動減を緩和すべく経済対策等を講じているが、供給制約等により景気下支え効果が十分発揮されない可能性については留意が必要と考える。
2-3	<p>昨年、経済の好循環に向けて、政労使会議が立ち上がり、「経済の好循環実現に向けた取組」との文章がまとめられました。</p> <p>その中に記載されている4つの取組(賃金上昇、中小企業等支援、非正規雇用労働者の処遇改善、生産性向上・人材育成)について、取組が進んでいるとお考えになるか、「Yes」、「No」で選び、その理由及び今後の課題等を300字以内でご記入ください。</p>		
自由テーマ			
3	<p>その他、政府の政策課題等について、ご意見があれば、300字以内でご記入ください。</p>	—	

質問事項		選択式回答	記述式回答
経済動向			
1-1	現在の経済状況について、関連する業界、地域等の現状やご自身の知見・経験等を踏まえ、3か月前(5月下旬から6月上旬)と比べて①良くなっているか、②悪くなっているか選んでいただき、その理由をデータや具体的な事例とともに300字以内でご記入ください。	良くなっている	景気は、緩やかな回復基調を辿っており、予算の早期執行など政策の下支えがある中で、堅調な企業業績、雇用情勢の着実な回復等を受け、7-9月期はプラス成長に復することが期待される。ただし、4-6月期に見られた駆け込み需要の反動減継続への懸念が払拭しきれないことから、先行きには注視が必要。
1-2	今後の経済のリスク要因について、300字以内でご記入ください。	-	電気料金上昇の影響、燃料費の高騰、労働需給の逼迫に伴う人員不足が、成長の制約要因として挙げられる。経団連の「電力コストに関する緊急アンケート」(2014年5月)では、電力料金をめぐる現在の状況が継続した場合、収益、生産、国内設備投資、雇用動向に多大な負の影響を与えるとの指摘が多数寄せられている。また、今夏の全国的な天候不順が消費に与える影響も懸念される。さらに新興国経済の先行き不透明感、ウクライナ情勢についても注視が必要。
景気回復の拡大に向けた取組			
2-1	安倍内閣の目指す、経済の好循環シナリオについて、ご意見があれば、300字以内でご記入ください。	-	経済界としては、安倍内閣の経済好循環シナリオに呼应し、賃金の引き上げや前向きな投資計画の策定など、積極経営に取り組んできたところ。今後についても、骨太の方針2014や日本再興戦略の改訂に基づき、革新的なイノベーション創造やグローバル化への対応を進め、一層の好循環実現に向けて貢献していく。
2-2	設備投資・企業収益、賃金・雇用、そして消費の拡大について、それぞれ進展しているとお考えになるか、「Yes」、「No」で選び、その理由及び今後の課題等を300字以内でご記入ください。 ①設備投資・企業収益の増加	Yes	産業競争力強化法に基づく、生産性向上設備投資促進税制、事業再編促進税制、企業実証特例制度、グレーゾーン解消制度の創設や、国家戦略特区の早期具体化で、質の高い設備投資、新事業立ち上げ、新たなビジネスモデルの構築促進が期待される。また、マイナンバー制度への対応に向けたソフトウェア更新に伴う設備投資の増加も予想される。さらに、ベンチャー支援策による起業促進やPPP/PFIの活用による投資・収益拡大も好材料となる。 他方、質問1-2で回答した通り、電力料金の引き上げ、燃料費の高騰、人員不足がコストプッシュ要因となり、設備投資・企業収益の増加に下押し圧力となることが懸念される。

質問事項		選択式回答	記述式回答
2-2	②賃金上昇・雇用拡大	Yes	<p>経団連調査によると、2014年春季労使交渉・協議の結果、月例賃金の引き上げ率は大手企業平均で2.28%と15年ぶりに2%を超えたほか、中小企業の平均も1.76%と13年ぶりに1.7%を超えた。この結果は、企業収益の大幅な改善と、所得拡大促進税制等の政策効果に加え、デフレ脱却と企業の持続的成長に向けて、企業労使が知恵を出し合った成果といえるもの。また、マクロ全体でみた7月の雇用者報酬は前年比4.2%増加しており、家計所得の改善が続いている。</p> <p>なお、所得拡大促進税制に関する経団連調査(本年7-8月)では、一定数の企業の適用可能性が示唆されている。</p>
	③個人消費の拡大	Yes	<p>ベースアップの動きの広がりによる所得環境の改善を背景に、百貨店、スーパーの売上高前年比のマイナス幅は5月以降、縮小してきている。ただし、駆け込み需要の反動減の継続や、今夏の全国的な天候不順が個人消費に与える影響が懸念される。</p>
2-3	<p>昨年、経済の好循環に向けて、政労使会議が立ち上がり、「経済の好循環実現に向けた取組」との文章がまとめられました。</p> <p>その中に記載されている4つの取組(賃金上昇、中小企業等支援、非正規雇用労働者の処遇改善、生産性向上・人材育成)について、取組が進んでいるとお考えになるか、「Yes」、「No」で選び、その理由及び今後の課題等を300字以内でご記入ください。</p>	Yes	<p>賃金上昇は質問2-2②で回答した通り。中小企業等支援では、消費税率の引き上げにあたり、適正な転嫁への取り組みがなされており、目立った混乱は生じていない。</p> <p>非正規雇用労働者に関しては、勤務地などを限定した正社員への登用を図る企業が相次いでいる。また、最低賃金が大幅に引き上げられたほか、労働需給の逼迫を背景に時間給も増加するなど、非正規雇用労働者の処遇も着実に改善しつつある。</p> <p>生産性向上・人材育成では、女性の活躍推進について、経団連の呼びかけに応じて企業が自主行動計画を策定・公表するなど、自主的かつ積極的に取組む動きが広がっている。</p>
自由テーマ			
3	<p>その他、政府の政策課題等について、ご意見があれば、300字以内でご記入ください。</p>	—	<p>目下のわが国の最重要課題は、デフレからの脱却と持続的な経済成長の実現と考える。そのためにも、震災からの復興の加速、法人実効税率の引き下げ、エネルギーの安定供給と経済性の確保、社会保障制度の重点化・効率化の推進、消費税率の着実な引き上げと財政の健全化、地域経済の活性化、TPPをはじめとする経済連携の推進等の諸課題に果敢に取組む必要がある。</p>

質問事項		選択式回答	記述式回答
経済動向			
1-1	現在の経済状況について、関連する業界、地域等の現状やご自身の知見・経験等を踏まえ、3か月前(5月下旬から6月上旬)と比べて①良くなっているか、②悪くなっているか選んでいただき、その理由をデータや具体的な事例とともに300字以内でご記入ください。		3か月前と比較すると、賃金の動向や雇用情勢などからは大きな変化は見られない。景気回復と言われているが、中長期的にみれば悪い状況から少し戻ってきた程度であって根本的には解決されているわけではない。例えば日本スーパーマーケット協会の発表(7月)によれば関東地方のスーパーの売上高2.0%増、逆に中国・四国は2.3%減と地方間での格差は大きい。これは今回の景気回復が株価等の資産価格の上昇に支えられた脆弱なものであり、地方に十分に波及していないことの証左である。賃金増加(底上げ)によって所得面から需要を支えることができれば、景気の持続性が高まるが、現時点ではまだそこまで至っていない。
1-2	今後の経済のリスク要因について、300字以内でご記入ください。	—	景気低迷のなかでインフレが進行する「悪いインフレ」への懸念。名目賃金が物価上昇に追いつかなければ、実質賃金は低下し、好循環の歯車は回らなくなる。財政規律と通貨の信任が揺らぎ金利が急上昇すれば、経済危機を招く。来年度の予算編成と賃金決定は極めて重要。
景気回復の拡大に向けた取組			
2-1	安倍内閣の目指す、経済の好循環シナリオについて、ご意見があれば、300字以内でご記入ください。	—	経済の好循環は重要である。問題は、タイムラグと波及メカニズムである。とりまとめ文書の趣旨の通り、企業収益の拡大が労働側に速やかにかつ適正な規模で分配されたか検証する必要がある。また、ワンサイクルでなく中期的に継続しなければならない。 企業規模間、雇用形態間、地域間の格差が拡大傾向にあるなかで、トリクルダウン的発想のみでは波及が難しい。また、企業部門は貯蓄超過、家計と政府は赤字という部門間のアンバランスは解消されるべきである。マクロの分配のゆがみという視点をきちんと持ったうえで、底上げ・底支え、再分配に向けた取り組みが実を伴うことが不可欠である。
2-2	設備投資・企業収益、賃金・雇用、そして消費の拡大について、それぞれ進展しているとお考えになるか、「Yes」、「No」で選び、その理由及び今後の課題等を300字以内でご記入ください。 ①設備投資・企業収益の増加	Yes	2013年度の企業収益は、大企業を中心に総じて改善したものの、産業・企業によってバラつきがある。特に地方には景気回復の波は届いていない。公共事業の増加で関連する産業は活況を呈しているが、一方で、働き手が集まらない産業もあり、雇用のミスマッチがボトルネックとなり、成長の足かせとなる可能性がある。

質問事項		選択式回答	記述式回答
2-2	②賃金上昇・雇用拡大	Yes	<p>連合全体では、2014年春季生活闘争を通じて組合員の平均賃金を2.07%引き上げたこともあり、毎月勤労統計調査によれば、広く社会の賃金が上昇に転じてきた。一方で、物価上昇を考え合わせれば上げ幅は十分ではなく、中小企業・非正規労働者の底上げを含めて、経済状況と整合した賃金の引き上げを継続的に行う必要がある。完全失業率は改善しているものの、質的・構造的課題への対応は極めて不十分。人口減少という中長期のトレンドを見据え、①労働参加率の持続的引き上げ(特に女性のM字カーブ解消、若者対策)、②人材育成と生産性の向上が、中小企業・非正規労働者も含めて展開される必要がある。</p>
	③個人消費の拡大	No	<p>消費税増税にともなう景気低迷からは持ち直しつつあるとの見方がされているが、働く者、とりわけ非正規労働者が景気回復の実感を抱いている状況にはない。連合総研の「勤労者短観」6月調査によれば、1年後の景気認識については悪化するとの見方が強まっている(1年後の景気認識D.I.は▲15.9)。今後1年くらいの間に自身が失業する不安を感じる労働者は、なお3人に1人以上いる。働く者の消費マインドが活性化してきたとは言えない。</p>
2-3	<p>昨年、経済の好循環に向けて、政労使会議が立ち上がり、「経済の好循環実現に向けた取組」との文章がまとめられました。</p> <p>その中に記載されている4つの取組(賃金上昇、中小企業等支援、非正規雇用労働者の処遇改善、生産性向上・人材育成)について、取組が進んでいるとお考えになるか、「Yes」、「No」で選び、その理由及び今後の課題等を300字以内でご記入ください。</p>	Yes	<p>政労使会議の4つの取組は、連合としても春季生活闘争などを通じて取り組んできた。一方、短期的に成果が上げられる内容だけではなく、政労使があらためて内容を重く認識したうえで、その実現を目指すべきである。また、取組の進捗について、チェックとフォローを行いつつ、政労使が定期的に議論を行っていくことが必要である。</p>
自由テーマ			
3	<p>その他、政府の政策課題等について、ご意見があれば、300字以内でご記入ください。</p>	—	<p>所得の向上、安定した雇用を確実にし、将来不安を払拭しなければ「経済の好循環」は実現できない。労働者保護ルールの改悪は、「経済の好循環」に逆行するものであり、行うべきでない。</p>

質問事項		選択式回答	記述式回答
経済動向			
1-1	現在の経済状況について、関連する業界、地域等の現状やご自身の知見・経験等を踏まえ、3か月前(5月下旬から6月上旬)と比べて①良くなっているか、②悪くなっているか選んでいただき、その理由をデータや具体的な事例とともに300字以内でご記入ください。	良くなっている	実際は、全く変化を感じないが、悪くはなっていないと思い、良くなっているを選びました。多くの人が期待していることは感じますが、数字をみるとプラスばかりではなく、変化無しという体感です。タクシー運転手などにヒアリングをする中でも、具体的な景気向上を実感できていません。悪くはなっていない、という意味でのイエスです。
1-2	今後の経済のリスク要因について、300字以内でご記入ください。	—	外交政策からの影響、ガバナンス面等での多様性、独立性、女性活躍、グローバル化の遅れなどが、長期安定成長に関するリスク要因だろうと思います。
景気回復の拡大に向けた取組			
2-1	安倍内閣の目指す、経済の好循環シナリオについて、ご意見があれば、300字以内でご記入ください。	—	よく考えられているシナリオであると同時に、「今までの考え方と手法で組み立てられた景気回復の取り組みではないのか」という視点での検証も大切かと思えます。たとえば設備投資に寄る生産性向上より優先されるものとして、働く一人一人の意欲やスキルの向上による生産性アップをとらえる。今の日本を良くしていくのは、国民一人一人の、様々なシーンでの、生産性、向上心のアップだと思えます。
2-2	設備投資・企業収益、賃金・雇用、そして消費の拡大について、それぞれ進展しているとお考えになるか、「Yes」、「No」で選び、その理由及び今後の課題等を300字以内でご記入ください。 ①設備投資・企業収益の増加	No	大手企業の一部は進展していても、大部分の中小企業では収益増加になってないと感じます。

質問事項		選択式回答	記述式回答
2-2	②賃金上昇・雇用拡大	No	大手企業の一部での賃金アップが報道があるだけで、私の周囲の企業や個人から、賃金アップがあったという話はあまり聞きません。雇用拡大についても、大きな変化を感じません。
	③個人消費の拡大	No	私の周辺で、消費税アップ後、個人消費が拡大しているという情報はなく、進展していると思えません。
2-3	<p>昨年、経済の好循環に向けて、政労使会議が立ち上がり、「経済の好循環実現に向けた取組」との文章がまとめられました。</p> <p>その中に記載されている4つの取組(賃金上昇、中小企業等支援、非正規雇用労働者の処遇改善、生産性向上・人材育成)について、取組が進んでいるとお考えになるか、「Yes」、「No」で選び、その理由及び今後の課題等を300字以内でご記入ください。</p>	Yes	<p>取組もうとし始めているだろう、という想定からイエスにしましたが、実感はありません。また、この4つは、順番を、1:中小企業等支援、2:生産性向上・人材育成、3:賃金向上、4:非正規雇用労働者の処遇改善とした方が良いのではないかと考えます。日本全体の景気回復、経済の好循環をつくるために、既に動き始めたであろう大企業に続き、中小企業を早急に支援することが第1優先ではないでしょうか。そして、長期プロジェクトとなる人材育成に同時に取組み、企業の利益が向上して初めて賃金向上が可能になる。</p>
自由テーマ			
3	<p>その他、政府の政策課題等について、ご意見があれば、300字以内でご記入ください。</p>	—	<ul style="list-style-type: none"> ・多様な保育サービスの充実による働く家族への支援強化を急ぐこと。 ・人材育成と生産性を高めるためにも、「労働時間の上限規制」「有給休暇の強制取得」「労働時間の適用除外」の3つの同時実施を急ぐこと ・独立役員、社外役員の徹底 ・女性活躍の数値目標の進捗公表などをもっと力強く継続、拡大すること ・政府内での女性登用など。

質問事項		選択式回答	記述式回答
経済動向			
1-1	現在の経済状況について、関連する業界、地域等の現状やご自身の知見・経験等を踏まえ、3か月前(5月下旬から6月上旬)と比べて①良くなっているか、②悪くなっているか選んでいただき、その理由をデータや具体的な事例とともに300字以内でご記入ください。	良くなっている	消費税増税前需要の反動による落ち込みから回復してきている。5、6月に比べ8月の消費活動は上がっている。8月上旬は好天、夏休み等で、イベント、祭り等の賑わいがあったが、後半は節約指向となり、日常必要なもの意外の物の買い控えが見られる。企業活動も反動減から回復してきているが、資材、燃料価格、電気料金及び人件費の上昇等により、回復の減速懸念がある。公共工事等復興関連が東北の経済を支えているが、建設、土木の現場では労働人材の不足があり、工事の進捗が懸念されている。 消費税増税前に戻りつつあるとは言え、景気の回復は力強さに欠けるという印象。
1-2	今後の経済のリスク要因について、300字以内でご記入ください。	—	商品単価の上昇、ガソリン価格の高止まり、電気料金の値上げ等から節約指向が見られる。今後、賃金の上昇があったとしても、消費税増税等商品単価の上昇分で相殺されるとすると、消費マインドは冷え込んでしまう。 東北地域は復興がまだまだ道半ばであり、復興にかかる公共事業への依存も大きいことから、復興予算の継続が重要である。
景気回復の拡大に向けた取組			
2-1	安倍内閣の目指す、経済の好循環シナリオについて、ご意見があれば、300字以内でご記入ください。	—	石油を初め輸入材の価格上昇による商品単価の上昇は、雇用の拡大や賃金の上昇があっても、内需拡大につながっていかない可能性がある。特に地方では中小企業が大半であり、思うように賃金が上がっていない現状から、地方で需要拡大はあまり期待できない。賃金上昇率の高い都市部と、地方を一緒に考えることは出来ない。
2-2	設備投資・企業収益、賃金・雇用、そして消費の拡大について、それぞれ進展しているとお考えになるか、「Yes」、「No」で選び、その理由及び今後の課題等を300字以内でご記入ください。 ①設備投資・企業収益の増加	Yes	政策投資銀行東北支店の調査では、2014年度通期で東北地域の設備投資は対前年比18.8%増となっている。東北財務局の発表では、4-6月期の設備投資はプラス、特に製造業がこれまで続いたマイナスからプラスに転換している。 企業収益は改善傾向が続いているが、ガソリン、人件費、電気料金等コストが増加しており、製品単価が消費税分上がっていないのが懸念材料。

質問事項		選択式回答	記述式回答
2-2	②賃金上昇・雇用拡大	Yes	<p>春季賃上げ状況を見ると、賃金はあがってきている。上昇幅は昨年を上回っているが微増である。例えば、宮城県経営者協会の調査では、賃上げを行っていない企業数は減少しているが、賃上げを行った企業の平均アップ率は1.67%であり、消費税増税負担分をカバーできていない。但し、賃上げを行っていない企業数が前年比半分以下となっていることは雰囲気としては明るい好材料となる。</p> <p>有効求人倍率は高い水準で推移しているが、雇用者数は微増～横ばい状態で推移。</p>
	③個人消費の拡大	Yes	<p>消費は緩やかに回復している。</p> <p>ただし、これまで商品単価が消費税増税分上がっていない状態にあり、今後、コスト増加分の商品単価上昇が、消費者の節約指向につながっていく。</p>
2-3	<p>昨年、経済の好循環に向けて、政労使会議が立ち上がり、「経済の好循環実現に向けた取組」との文章がまとめられました。</p> <p>その中に記載されている4つの取組(賃金上昇、中小企業等支援、非正規雇用労働者の処遇改善、生産性向上・人材育成)について、取組が進んでいるとお考えになるか、「Yes」、「No」で選び、その理由及び今後の課題等を300字以内でご記入ください。</p>	Yes	<ul style="list-style-type: none"> ・中小企業の技術開発等生産性向上支援は引き続き継続、更なる拡大が望まれる。 ・非正規雇用から正規雇用への転換を促し、賃金格差を是正し、男性非正規雇用者の有配偶率を上げることが、少子化対策にもなるのではないかと。 ・地域経済の回復には、地域に良質な人材が居ることが必要。そのための教育の充実、人材育成、流出防止、優れた人材の移入を図るための、更なる地域支援が求められる。
自由テーマ			
3	<p>その他、政府の政策課題等について、ご意見があれば、300字以内でご記入ください。</p>	—	<ul style="list-style-type: none"> ・東日本大震災からの復興が、未だ地域によってまちまちで未達成の状態。復興予算の継続を希望する。 ・更に、東北地域への企業誘致、立地促進のためには、工業団地整備が必要であり、自治体が整備する工業団地造成への支援策を希望する。 ・東北は面積が広く交通網の整備が遅れていることから、物流が円滑に行われずコストも高くなっている。交通インフラ早急な整備を希望する。 ・以上、東北地域の復興を促進する政策に併せて、産業の復興に資する、ものづくり補助金等中小企業のイノベーションを支援する事業の規模拡大を希望する。

質問事項		選択式回答	記述式回答
経済動向			
1-1	現在の経済状況について、関連する業界、地域等の現状やご自身の知見・経験等を踏まえ、3か月前(5月下旬から6月上旬)と比べて①良くなっているか、②悪くなっているか選んでいただき、その理由をデータや具体的な事例とともに300字以内でご記入ください。	良くなっている	8月下旬から9月上旬にかけての経済状況と3か月前(5月下旬から6月上旬)の状況とを正確に比較する具体的なデータは、残念ながら入手できない。 直近の時点まで、一部見込みを含めた形で経済状況を示し得る月次のマクロ指標としては、鉱工業生産指数(速報)と大手メーカーの生産計画を表す製造工業生産予測指数がある。 5、6月の生産指数(10年=100)の水準は2か月平均で98.3であるのに対し、生産予測指数の前月比伸び率で延長した8、9月の生産指数の2か月平均は99.8と、5、6月を1.5ポイント上回っている。予測指数の実現率は低下しているが、3か月前と比較した経済状況は「良くなっている」と判断できる。
1-2	今後の経済のリスク要因について、300字以内でご記入ください。	—	まず、ロシア・ウクライナ情勢やイラク情勢などの地政学的リスク、アルゼンチン等新興国や南欧諸国等の債務問題に伴うリスクなど、既に度々顕現化している要因が挙げられる。中国の住宅価格の下落に伴うバブル崩壊リスクもある。 しかし、最も警戒すべきは、米国FRBによるゼロ金利解除の前倒しである。これにより、世界的に長期金利が高騰し、株価が急落する可能性もある。特に現在の米国の株高には、バブルだとの見方もあり、要注意だ。 国内では、15年10月に予定される10%への消費税率引き上げ時期が延期となれば、海外の一部市場参加者に財政再建に消極的との失望感を引き起こし、長期金利が急騰して、急激な円高・株安が起こるリスクも、ゼロではない。
景気回復の拡大に向けた取組			
2-1	安倍内閣の目指す、経済の好循環シナリオについて、ご意見があれば、300字以内でご記入ください。	—	安倍内閣の経済の好循環シナリオは、妥当な考え方である。しかも、日本経済の現局面は、9年半周期の設備投資の中期循環が、上昇局面に突入している時期に当たっており、成長戦略を通じて設備投資を刺激することによって、通常より多くの経済的成果を引き出しやすい。 景気の回復は「大胆な金融政策」と「機動的な財政政策」に「民間投資を喚起する成長戦略」を加えた「3本の矢」により、株価等資産価格が上昇することで支援され、法人税率引き下げや規制緩和などの成長戦略は、上昇局面にある設備投資を刺激して、資本ストックと全要素生産性の伸び率を引き上げ、企業収益の改善を通じた経済の好循環に繋がる。今後は切れ目のない需要創出と女性・高齢者・外国人・ロボットの一段の活用に取り組むべきだ。
2-2	設備投資・企業収益、賃金・雇用、そして消費の拡大について、それぞれ進展しているとお考えになるか、「Yes」、「No」で選び、その理由及び今後の課題等を300字以内でご記入ください。 ①設備投資・企業収益の増加	Yes	12年下期に13.7%であった設備投資の対GDP比率(名目ベース)は、14年上期には14.5%と着実に上昇しており、各種設備投資調査を見ても、14年度の企業の設備投資計画は堅調といえる。引き締まった設備需給バランスと良好な投資採算に加え、人手不足が設備投資の増大を支えており、ここに法人税率の引き下げや画期的な規制緩和、2020年東京五輪に向けた需要の拡大等が加わることで、中期的な設備投資循環の上昇局面が強化されて行くと期待できる。 企業収益を、法人企業統計の全産業営業利益で見ると、12年下期には102,906億円だったが、直近14年上期には137,041億円まで増加した。消費増税後の4-6月期の前期比減少幅も限定的で、企業収益は改善基調にある

質問事項		選択式回答	記述式回答
2-2	②賃金上昇・雇用拡大	Yes	「毎月勤労統計(14年7月速報)」で現金給与総額の前年比伸び率を見ると、14年1-3月期には0.1%であったが、4-6月期に0.8%、そして直近の7月には2.6%と、伸び率が加速している。所定内給与は、リーマン・ショック直後の08年10-12月期以降、マイナス圏にとどまっていたが、14年6月は0.2%、7月が0.7%と実に6年振りのプラスとなった。7月は、所定外給与と特別給与も、各々3.3%、7.1%と高い伸びで、賃金は順調に伸びているといえる。 雇用も拡大中である。有効求人倍率は7月も1.10倍と、既往のピーク水準にある。完全失業率は5月に3.54%まで低下し、常用雇用(全産業)も引き続き前年比1.5～1.6%ペースで順調に拡大している。
	③個人消費の拡大	Yes	個人消費は、安倍政権発足以降、ずっと好調をキープし、13年度は実質で2.5%の拡大となった。株価が大きく上昇して、資産効果を通じた高額品の購入が消費をリードした。 しかし、14年4月の消費増税前の1-3月期には、駆け込み需要で前期比2.0%と大きく伸びた個人消費は、4-6月期に、その反動と税率引き上げによる実質所得削減効果が一挙に出て、前期比5.0%減という激しい落ち込みとなった。7-8月も、西日本を中心とした豪雨や日照不足といった天候不順に見舞われ、立ち上がりは鈍い。だが、株価は再び上昇し始め、消費者態度指数が改善し、名目賃金の伸びも上向いており、消費は再び拡大基調を取り戻すと考えられる。
2-3	昨年、経済の好循環に向けて、政労使会議が立ち上がり、「経済の好循環実現に向けた取組」との文章がまとめられました。 その中に記載されている4つの取組(賃金上昇、中小企業等支援、非正規雇用労働者の処遇改善、生産性向上・人材育成)について、取組が進んでいるとお考えになるか、「Yes」、「No」で選び、その理由及び今後の課題等を300字以内でご記入ください。	Yes	回答なし
自由テーマ			
3	その他、政府の政策課題等について、ご意見があれば、300字以内でご記入ください。	—	2020年東京五輪に向け、東京圏への人口流入が一段と加速する可能性が高い。ただでさえ、人口の一極集中は大きな問題だが、今後ますます深刻化する懸念がある。 こうした中、第2次安倍改造内閣が「地方創生」を一大方針としているのは適切である。政府は自治体と連携して、自然や歴史・文化豊かな地方の特色を海外にアピールすることにより、外国人観光客の地方への誘致に積極的に取り組んで行くべきだ。観光関連産業の規模は、経産省「第3次産業活動指数」などをもとに推計すれば、16.7兆円(13年度)と、自動車産業をも超えている。「観光立国」を地方創生の起爆剤にするべきである。

質問事項		選択式回答	記述式回答
経済動向			
1-1	現在の経済状況について、関連する業界、地域等の現状やご自身の知見・経験等を踏まえ、3か月前(5月下旬から6月上旬)と比べて①良くなっているか、②悪くなっているか選んでいただき、その理由をデータや具体的な事例とともに300字以内でご記入ください。	悪くなっている	全体的な消費マインドは未だ弱い。特に地方では景気回復の実感はまだ薄い。消費税増税前の駆け込み需要による反動を含めて4月～6月期GDPは大幅減となったが、一方で年度当初に消費自体を控えていたことで各人が消費税8%への増税感を日々実感するのがこれからの時期といえる。大手百貨店4社が発表した8月の既存店売上高は消費税増税後初めて前年同月比で若干上回ったが、一方で8月に発表された家計調査の消費支出は前年同月比も前月比でも減少している。特に所得の少ない多くの高齢者・高齢世帯では物価の上昇が日々の基本的生活にかかる家計への負担感を増大させている。
1-2	今後の経済のリスク要因について、300字以内でご記入ください。	—	若者や女性の就労離れや、働き盛りの現役世代の男性でも親の介護問題による休職や退職が切実な問題となりつつあり、企業の成長を阻む要因となる。また、海外要因として、欧州債務危機、中東情勢。隣国の中国経済の先行きが不透明で、特に不動産市況の悪化やシャドーバンキング等不安な要素が多い。
景気回復の拡大に向けた取組			
2-1	安倍内閣の目指す、経済の好循環シナリオについて、ご意見があれば、300字以内でご記入ください。	—	成熟社会ではかつての成長社会のような物質的豊かさへの欲求は薄れていき、一方で個々人の豊かさの指標はより多様になり、お金だけではない精神的な満足感を求めていく。その点でこれからの経済の好循環には、設備投資といったハード面だけではなく、人と人をつなぐ様々なサービスの付加価値、ソフト面を併せて充実させていくことが必要である。雇用拡大も、働く満足度を高めることで企業は過度な賃金負担をせずとも活力を維持し高めることができる。特に、これから地方創生を目指す際、地域経済・地域社会における非営利活動の効果に注目して、社会の大きな仕組みとして根付かせていくことが重要である。
2-2	設備投資・企業収益、賃金・雇用、そして消費の拡大について、それぞれ進展しているとお考えになるか、「Yes」、「No」で選び、その理由及び今後の課題等を300字以内でご記入ください。 ①設備投資・企業収益の増加	Yes	公共事業による財政出動や復興特別法人税廃止等により、設備投資の充実や企業収益の増加につながるカンフル剤となったが、一方で財政再建をしながら経済成長につなげていくことが不可欠なため、その点からも非営利の活動が持つ成長活力をうまく仕組みとして連携させるのがよい。また中小企業では人材難による倒産も増えてきている。企業収益が株主だけでなくしっかりと社員にも還元され、さらには企業が属する地域にも何らかの形で循環していくことが、その地域社会を強く魅力あるものにしていくことになる。そうすれば結果として地域から愛される会社としての企業認知につながり、ひいては収益の拡大にもつながる。

質問事項		選択式回答	記述式回答
2-2	②賃金上昇・雇用拡大		どちらともいえない。一部の企業では、賃金上昇・雇用拡大につながっているが、特に非正規雇用労働者等まだまだ不安定な処遇が多くある。また、福祉の分野における人材の雇用も有効求人倍率が総じて他産業に比べて高いなど、人材の確保が課題となっており、企業の規模や業種によっても実態が大きく分かれている。
	③個人消費の拡大	No	消費税増税に伴う将来への現実的あるいは漠然とした不安から、社会全体としては個人消費の拡大をまだ実感できていないと考える。一方で億ションが即日完売となったり高額品が売れていくなど富裕層と社会的弱者の差が広がっている。
2-3	<p>昨年、経済の好循環に向けて、政労使会議が立ち上がり、「経済の好循環実現に向けた取組」との文章がまとめられました。</p> <p>その中に記載されている4つの取組(賃金上昇、中小企業等支援、非正規雇用労働者の処遇改善、生産性向上・人材育成)について、取組が進んでいるとお考えになるか、「Yes」、「No」で選び、その理由及び今後の課題等を300字以内でご記入ください。</p>	Yes	<p>女性活用について、明確にその方向性を打ち出し実現を具体的に働きかけている点が良い。女性活用はしかし、単独で独立した施策として推進することは活用創世期はよいが、ともすると継続させていく中でやがて対象者が孤立する。高齢者も障がい者も元気な男性社員であっても、誰もがいつでも自分の意欲と生活環境に合った形で柔軟な働き方が選択できる就業制度をその基本に据えてほしい。女性活用には、重要な役職に引き上げるだけでなく、一方で妊娠、出産、子育て等の期間に、気兼ねなく一時的にキャリアダウンできる仕組みが効果的である。周囲からの精神的な負担なくキャリアアップ・ダウンが行き来できる環境になるとよい。</p>
自由テーマ			
3	<p>その他、政府の政策課題等について、ご意見があれば、300字以内でご記入ください。</p>	—	<p>経済成長はそれ自体が目的ではなく、それによって国民一人ひとりが幸せに暮らすための重要な土台である。国が成熟し、国民の意識も多様になり、社会の枠組みも大きな変革が求められてきている中で、従来の指標の構成要素も考え方も抜本的に見直してはどうか。社会に根付いてきたボランティア活動も経済価値に置き換えて評価した上で全体を判断する一つの要素とするなども考えられる。先進国成熟国家としての新しい成長モデルを世界に力強く発信してほしい。</p>

質問事項		選択式回答	記述式回答
経済動向			
1-1	現在の経済状況について、関連する業界、地域等の現状やご自身の知見・経験等を踏まえ、3か月前(5月下旬から6月上旬)と比べて①良くなっているか、②悪くなっているか選んでいただき、その理由をデータや具体的な事例とともに300字以内でご記入ください。	良くなっている	最も注目すべきは消費税増税後の反動減からの消費の回復状況。消費支出については、商業販売統計や家計調査、百貨店売上高、外食売上高などの各種指標はまちまちだが、増税があった影響を考慮すれば全体として緩やかながらも改善傾向にあると判断される。財の生産では耐久消費財の調整は当面避けられないが、非耐久消費財の8～9月の予測指数はプラス。毎月勤労統計でみる雇用は6月以降、パートタイム労働者だけでなく一般労働者でも改善が明確となり、賃金もようやく7月は所定内給与のはっきりとした回復を確認。増税後も消費動向調査などでみる消費マインドは改善を続けている。代表的な資産価格である株価も6月以降持ち直し傾向にある。
1-2	今後の経済のリスク要因について、300字以内でご記入ください。	—	GDP統計上で4-6月期の実質輸出が3四半期ぶりに減少するなど、2012年秋以降に円安が進んだにもかかわらず輸出の拡大が生じていない。十分な力強さが必ずしもみられない世界経済(米国経済の回復度、中国の信用膨張問題、欧州のデフレ懸念等)について引き続き注視する必要。国内では特に実質賃金の今後に注目している。人々の実感に近いと考えられる持家の帰属家賃を除く消費者物価指数は昨秋以降前年比2%の上昇基調にあり、実質賃金の退勢が目立っている。労働需給の引き締めりや労働生産性の向上が、名目賃金だけでなく実質賃金の増勢回復に結びついていかなければ、景況感やコンフィデンスが悪化するリスクがある。
景気回復の拡大に向けた取組			
2-1	安倍内閣の目指す、経済の好循環シナリオについて、ご意見があれば、300字以内でご記入ください。	—	分配重視ではない成長志向の強い現政権によるビジョンの提示や具体的な政策により、日本経済の明るさが取り戻された。同時に、現在はそれを中長期的な成長に結び付けていけるか否かの正念場を迎えている。金融政策や財政政策は基本的にはあくまでも短期的政策であり、生産性向上のためには成長戦略等で示されている改革プランを速やかに実行することが求められる。例えば財政による下支えが続くことによって、地域経済や家計所得の構造が政策依存となってしまうことは「経済の好循環シナリオ」に逆行する。いわゆるローカル・アベノミクスの今後の展開においては、各主体の自律性と自立性を高める観点が重視されることを期待したい。
2-2	設備投資・企業収益、賃金・雇用、そして消費の拡大について、それぞれ進展しているとお考えになるか、「Yes」、「No」で選び、その理由及び今後の課題等を300字以内でご記入ください。 ①設備投資・企業収益の増加	No	デフレからの脱却プロセスや円安等の効果もあり、企業の売上や利益は2013年初以降改善してきた。ただし、企業設備投資は、目標としているリーマン・ショック前の水準を回復しておらず、実質ベースで見たときの民間最終消費や輸出と大きく異なる。資本財出荷の増加トレンドは緩慢であり、企業が設備投資を十分に増やす段階には至っていない。需要面からみて経済の好循環が実現しているとは述べるには設備投資の本格回復が不可欠。長期にわたる投資停滞により生産設備のビンテージは著しく高まっており、供給力強化・生産性向上の観点からも新規性のある投資の拡大が待たれるが、今のところ民間企業部門に係る貯蓄超過幅の縮小は確認できない。

質問事項		選択式回答	記述式回答
2-2	②賃金上昇・雇用拡大	Yes	<p>就業者数は2013年初め頃より女性を中心に増加傾向を鮮明にし、安倍政権発足後約100万人の雇用が創出されたと評価できる。有効求人倍率は1990年代初頭の水準まで改善。ただ、内容的には非正規雇用の増加であり、正規雇用は増えていない。今後は、雇用の質の改善や労働市場の機能を向上させる観点からの改革が問われる。名目雇用者報酬の緩やかな増加は続いているが、雇用が拡大しているにもかかわらず、実質雇用者報酬は物価上昇とのバランスで2013年以降は低下傾向にある。すなわち1人当たり名目賃金は所定外給与や特別給与の増加もあって持ち直している一方、消費税増税分を除いたとしても、実質賃金は低迷が続いている。</p>
	③個人消費の拡大	Yes	<p>駆け込み需要と反動減を均した2014年1-6月期の家計最終消費を、安倍政権始動直前の2012年10-12月期と比較すると、年率で名目2.3%、実質1.3%の増加であり、消費税増税の中でも個人消費は拡大している。また、世帯の生活水準の推移を的確に示す家計調査報告の消費水準指数を見ると、2013暦年は前年比1.4%増で、過去約20年間の中でも際立って高い伸びだった。もっとも、2013年の消費支出(名目)は勤労者世帯が1.7%増だったのに対し、世帯主60歳以上の無職世帯は3.1%増である。消費は引退層で堅調であって、実質賃金が伸びずに社会保険料負担が増えている現役層で停滞している構図と見られる。</p>
2-3	<p>昨年、経済の好循環に向けて、政労使会議が立ち上がり、「経済の好循環実現に向けた取組」との文章がまとめられました。</p> <p>その中に記載されている4つの取組(賃金上昇、中小企業等支援、非正規雇用労働者の処遇改善、生産性向上・人材育成)について、取組が進んでいるとお考えになるか、「Yes」、「No」で選び、その理由及び今後の課題等を300字以内でご記入ください。</p>		<p>8月発表の経済産業省の調査結果によると、賃金を引き上げた(定昇分含む)企業割合は、大手企業で前年度より4ポイント高い93%に、中小企業等で8ポイント高い65%となった。例えば、この上昇幅が政労使会議の成果と言えるかは判然としない。政労使がこれら取組に関して議論を交わすことには大きな意義があるが、そもそも内容の大半が短期間で評価できるものでない。また、社会全体をオランダ型にするなどの合意があるわけでもない中、法人税制を使って雇用や賃金を誘導したり、市場で決まる賃金率を嚮導したりすることには慎重でありたい。生産性の向上を伴わない賃上げは一時的にプラスであったとしても、長期的には雇用を減らすことになりかねない。</p>
自由テーマ			
3	<p>その他、政府の政策課題等について、ご意見があれば、300字以内でご記入ください。</p>	-	<p>人口動態を踏まえた場合、社会保障システムの改革が喫緊の課題である。確かに、個別詳細な論点については政府の審議会等で議論が深められており、先の国会では医療介護総合法が成立するなどした。ただ、改革を総合的かつ集中的に推進するために設置された社会保障制度改革推進本部等において、未曾有の超高齢社会を乗り越えるために、成長戦略や財政改革とも連関させた社会保障のさらなる改革の方向性についてどの程度鋭意な検討がなされているのか必ずしも明らかでない。多くの人々は2010年代後半における個々の受益と負担の状況すら十分には見通せておらず、経済政策としてもこの分野についてのデザインを急ぐべき時期ではないか。</p>

質問事項		選択式回答	記述式回答
経済動向			
1-1	現在の経済状況について、関連する業界、地域等の現状やご自身の知見・経験等を踏まえ、3か月前(5月下旬から6月上旬)と比べて①良くなっているか、②悪くなっているか選んでいただき、その理由をデータや具体的な事例とともに300字以内でご記入ください。	悪くなっている	個人消費について、消費税率引き上げ前の駆け込み需要による反動減は、自動車などを除けば縮小傾向にある。しかし、長雨や低温などの天候要因により季節商品の販売が不振で、消費全体の回復が鈍化している(6～8月の日照時間は九州北部で平年比64%、九州南部で同76%と、全国的にみても極めて低い)。また、鉱工業生産についても、当地の主要産業である自動車を中心に反動減からの回復に力強さがなく、横ばいである。一方、九州・沖縄においては、本年度の設備投資計画(短観)が前年度比+12.2%、4～6月期の現金給与総額も前年比+2.2%と全国を上回っており、今後の消費や生産の回復には期待がもてる。
1-2	今後の経済のリスク要因について、300字以内でご記入ください。	—	1点目は、米国の景気回復や金融政策の転換(利上げ)を受け、今後いっそう進むとみられる円安である。コストプッシュ型の物価上昇がもたらされる過程で、企業収益の圧迫に加え、消費者の負担増加による消費の低迷が懸念される。2点目は、人手不足などによる公共投資、民間設備投資の遅延である。九州においては、住宅着工の減少や九州北部豪雨の災害復旧が一段落したことで労働需給は一時的に緩和したが、その後は労働需給の逼迫が続いている。また資材費も高止まりしており、着工を先延ばしている案件も散見される。
景気回復の拡大に向けた取組			
2-1	安倍内閣の目指す、経済の好循環シナリオについて、ご意見があれば、300字以内でご記入ください。	—	これまでの経済政策が、円安による輸出企業の業績向上、株高による高額消費や消費者マインドの改善、内需型企業の業績向上、そして賃金上昇や雇用拡大をもたらしたことは評価できる。ただし、地方都市にまで浸透するには時間がかかるため、政策の継続が求められる。一方、設備投資の拡大や生産性向上は端緒についたばかりである。今後は高齢化・人口減少社会に応じて、コンパクトシティなど持続可能な都市づくりに向けた投資を促していくべきである。また、都市型サービスの雇用拡大に伴い、マクロの生産性低下を招きかねないことから、サービス産業の生産性向上が必要である。
2-2	設備投資・企業収益、賃金・雇用、そして消費の拡大について、それぞれ進展しているとお考えになるか、「Yes」、「No」で選び、その理由及び今後の課題等を300字以内でご記入ください。 ①設備投資・企業収益の増加	Yes	九州の企業収益は、2013年度は増収増益となったが、2014年度は仕入価格の上昇などにより増収減益の見込みである。設備投資は、収益改善による手元資金の増加に加え、資金調達が容易になっていることを背景に、増加傾向が続く見込みである。2013年度は非製造業、とくにメガソーラーや駅周辺不動産開発投資が活発であった。2014年度は、製造業の投資が4年ぶりに前年を上回り、全産業で全国を大きく上回る伸びとなる見込みである。ソニーセミコンダクタ(株)ではイメージセンサーの増産に向けた設備増強が行われるほか、電気機械や輸送用機械では新製品対応や研究開発能力の増強に向けた投資もみられる。

質問事項		選択式回答	記述式回答
2-2	②賃金上昇・雇用拡大	Yes	賃金上昇・雇用拡大とも順調に進んでいる。賃金については、2013年の現金給与総額は全国で前年比+0.1%であったのに対し、九州・沖縄では同+0.6%と早期から改善傾向がみられた。2014年4～6月期も全国の同+0.8%に対し九州・沖縄は同+2.2%と伸びが大きい。雇用については、消費税率引き上げ後もほとんど影響がなく、着実に拡大している(6月の有効求人倍率は前年差0.13ポイント増の0.89)。人手不足については、建設業や福祉サービス関連で慢性化しているほか、首都圏ほどではないが、福岡を中心に小売・サービス関連で逼迫感が強まっている。
	③個人消費の拡大	No	個人消費は、株高を背景とした高額品消費や消費マインド改善、年度末の消費税率引き上げ前の駆け込み需要により、2013年度中は拡大した。今年度に入ってからは、反動減は耐久消費財を除けば早期に収束したとみられるが、悪天候が続いているため衣料品など季節商品の販売が不振である。消費の基調が変わったとみるのは早計だが、弱含む展開となっている。また、消費の二極化が進んでおり、ハイエンド商品やそれが集まる福岡市での消費は堅調であるが、一方でディスカウントストアでの消費等低価格志向も根強い。勤労者の所得は増加しているが、高齢化が全国に先んじて進む九州では、年金所得に頼る高齢者世帯の増加に注視する必要がある。
2-3	<p>昨年、経済の好循環に向けて、政労使会議が立ち上がり、「経済の好循環実現に向けた取組」との文章がまとめられました。</p> <p>その中に記載されている4つの取組(賃金上昇、中小企業等支援、非正規雇用労働者の処遇改善、生産性向上・人材育成)について、取組が進んでいるとお考えになるか、「Yes」、「No」で選び、その理由及び今後の課題等を300字以内でご記入ください。</p>	Yes	<p>財務局の調べによれば、今春にベースアップを実施した企業の割合は、北部九州の大企業で43.2%、中堅・中小企業で47.5%、南九州の大企業で35.2%、中堅・中小企業で29.8%に及ぶ。中堅・中小企業にも賃金引き上げの動きが広がっていることから、賃金上昇および中小企業支援の取組の進展を評価できる。一方、ワーク・ライフ・バランス(WLB)は、重要性が認識されながらも、多くの企業で実践にまで至っていない。WLBの実践においては、雇用形態の多様化による人員確保や、設備投資や業務体制の見直しを通じた生産性向上が必須である。企業の持続的発展の方策として、これらを一体的に推進していく必要がある。</p>
自由テーマ			
3	<p>その他、政府の政策課題等について、ご意見があれば、300字以内でご記入ください。</p>	—	<p>九州では訪日外国人を2010年の100.1万人から2016年188.7万人、2023年440.6万人に増やす目標を立て、外国人観光客の誘致に積極的に取り組んでいる。外国人観光客の消費がもたらす経済効果は大きく、九州各地の観光地で受入体制の整備が進んでいる。しかし、九州の玄関口の福岡空港では、発着回数が増大し、混雑や遅延が常態化している。このままでは新規国際路線の誘致や外国人観光客の受入拡大に支障をきたすおそれがある。福岡空港の処理容量を拡大するため、滑走路増設の早期着工・早期完成が求められる。</p>

質問事項		選択式回答	記述式回答
経済動向			
1-1	現在の経済状況について、関連する業界、地域等の現状やご自身の知見・経験等を踏まえ、3か月前(5月下旬から6月上旬)と比べて①良くなっているか、②悪くなっているか選んでいただき、その理由をデータや具体的な事例とともに300字以内でご記入ください。	良くなっている	消費増税後の落ち込みが、大方の予想を上回る大きさになったことは事実(4～6月期GDP等)。但し、足下の落ち込みには天候不順も作用しているとみられ、景気の基調自体は徐々に回復軌道に戻りつつあると認識している。戻りは緩やかながら、7月の鉱工業出荷は6カ月ぶりに増加し、底入れ感がうかがえる。予想以上に弱い動きが続く輸出も、7月の輸出数量指数(みずほ総合研究所による季節調整値)は4～6月期平均をわずかながら(+0.4%)上回っている。景気ウォッチャー調査(現状判断)や消費者態度指数の改善など、企業・家計のマインドが持ち直していることも心強い。
1-2	今後の経済のリスク要因について、300字以内でご記入ください。	—	リスクは、輸出停滞の長期化と国内消費の持ち直しの遅れによる、生産活動への影響。自動車を中心とする在庫調整の動きが川上産業へと広がることになれば、景気後退リスクが高まってくる。海外経済の緩やかな回復とともに輸出は今後持ち直すと予想するが、生産拠点の海外シフトなど構造的要因による下押し圧力は残存するとみられる。こうしたなかで、消費増税に伴う実質購買力低下の影響が、賃金回復や夏のボーナス増加の効果を上回ること、国内消費の回復に対する期待が裏切られた場合、生産調整の動きが広がるおそれがある。海外における地政学的リスクの高まりと、それを受けた金融市場の不安定化リスクにも注意が怠れない。
景気回復の拡大に向けた取組			
2-1	安倍内閣の目指す、経済の好循環シナリオについて、ご意見があれば、300字以内でご記入ください。	—	アベノミクスの「3本の矢」によって、これまで経済、金融市場に相応のプラス効果が現れてきたことは評価。ただし経済の「好循環」とは、文字通りその効果が自律的な形で持続することこそが肝要であり、一巡して終わり、では意味がない。したがって、第3の矢である成長戦略を中心に、今後も適時適切に3本の矢を放ち好循環を確固たるものにすることが必要。「経済最優先」の初心を忘れず、3本の矢の効果を途切れさせない強い姿勢を期待したい。
2-2	設備投資・企業収益、賃金・雇用、そして消費の拡大について、それぞれ進展しているとお考えになるか、「Yes」、「No」で選び、その理由及び今後の課題等を300字以内でご記入ください。 ①設備投資・企業収益の増加	Yes	年明け以降、中小企業の設備投資も増加基調にあり(法人企業統計)、4～6月期からは、生産性向上設備投資促進税制の活用件数も増加している。みずほ総合研究所では、名目設備投資70兆円の政府目標は今年度に達成可能とみている。また、企業収益も基調としては改善を続けており、すでに大企業・中小企業ともにリーマン・ショック前のピーク水準を上回っている。但し、足下では消費増税後の景気落ち込みの影響もあり、収益改善はやや足踏みしている模様であり、先行きを注視する必要があると考えている。

政策コメンテーター報告(第1回、意見照会期間:2014年8月22日～9月4日) 高田 創:みずほ総合研究所株式会社常務執行役員 チーフエコノミスト

質問事項		選択式回答	記述式回答
2-2	②賃金上昇・雇用拡大	Yes	有効求人倍率の上昇等にみられるように雇用環境は引き続き改善している。また、ベースアップや夏のボーナス増加を受けて、7月の現金給与総額が高い伸びを示すなど、名目賃金も増加に転じている。人手不足感が幅広い業種において強まるなかで、雇用拡大、賃金上昇の動きは今後も基調としては持続する公算が大きい。
2-2	③個人消費の拡大	Yes	消費者マインドは改善に向かっており、個人消費は消費増税に伴う駆け込みの反動減の影響が徐々に薄れるなかで基調としては緩やかに持ち直しつつあるとみている。もっとも、増税による実質賃金(実質購買力)の低下は、当面消費を下押しする圧力として残存することから、先行きについては十分な注意が必要である。
2-3	<p>昨年、経済の好循環に向けて、政労使会議が立ち上がり、「経済の好循環実現に向けた取組」との文章がまとめられました。</p> <p>その中に記載されている4つの取組(賃金上昇、中小企業等支援、非正規雇用労働者の処遇改善、生産性向上・人材育成)について、取組が進んでいるとお考えになるか、「Yes」、「No」で選び、その理由及び今後の課題等を300字以内でご記入ください。</p>	Yes	2014年春闘におけるベア復活(賃金上昇)、生産性向上設備投資促進税制の活用件数増加(中小企業等支援)等、相応の成果がみられつつある。非製造業を中心とする人手不足感の強まりもあり、非正規雇用労働者の時給改善等も顕著になりつつある。生産性向上・人材育成については、その成果が顕現するまでに時間を要することもあり、今後の課題といえる。
自由テーマ			
3	<p>その他、政府の政策課題等について、ご意見があれば、300字以内でご記入ください。</p>	—	日本再興戦略の改訂版では、通商面やエネルギー政策については新たな進展が乏しかったものの、法人税減税や規制緩和等について踏み込みがみられた。但し、成長戦略は完了ではなく、これからの不断の改革への姿勢を内外に示すことが問われている。海外投資家の中には、アベノミクスは出尽くしとの見方も台頭している。ここで改めて経済重視のスタンスを打ち出すことが不可欠。

質問事項		選択式回答	記述式回答
経済動向			
1-1	現在の経済状況について、関連する業界、地域等の現状やご自身の知見・経験等を踏まえ、3か月前(5月下旬から6月上旬)と比べて①良くなっているか、②悪くなっているか選んでいただき、その理由をデータや具体的な事例とともに300字以内でご記入ください。	良くなっている	本道経済は緩やかに持ち直しているものの、7月の新設住宅着工戸数が前年同月比4.7%減と7カ月連続で前年同月を下回り、6月の鉱工業生産指数は前月比2.6%減と2カ月ぶりに低下するなど、一部に弱い動きもみられる。 また、3か月前と比較し、地域からは、消費税率引き上げの影響の継続や企業のコストアップによる収益の圧迫、幅広い職種での人手不足を訴える声が寄せられるようになっている。
1-2	今後の経済のリスク要因について、300字以内でご記入ください。	—	今春の消費税率引き上げの影響の長期化や、昨秋からの電気料金の値上げ、原材料・資材・燃料などの価格上昇によるコストアップ、建設関係をはじめとした幅広い職種での人手不足などにより、景気回復が地域すみずみまで進んでいない中、本年7月末、全国で唯一、電気料金の再値上げ申請がされたことなどから、景気の先行き不透明感が増大しており、景気の腰折れが懸念される。
景気回復の拡大に向けた取組			
2-1	安倍内閣の目指す、経済の好循環シナリオについて、ご意見があれば、300字以内でご記入ください。	—	経済の好循環シナリオの実現に向けた取組は極めて重要であり、道においても、本年3月に「地域経済の好循環につなげるための推進方針」を策定し、「新たな生産活動の誘発」、「雇用の創出と処遇の改善」、「更なる需要の創出」など、好循環の輪が途切れたり、スピードが落ちることのないよう、それぞれの段階において取組を進めてきたところであるが、地域からは景気回復を実感できないという声が依然聞かれることから、景気回復を地域すみずみまで進めていくための取組を一層強力に推進していただきたい。
2-2	設備投資・企業収益、賃金・雇用、そして消費の拡大について、それぞれ進展しているとお考えになるか、「Yes」、「No」で選び、その理由及び今後の課題等を300字以内でご記入ください。 ①設備投資・企業収益の増加	設備投資は Yes 企業収益は No	日本政策投資銀行北海道支店「北海道地域設備投資計画調査」及び北海道財務局「法人企業景気予測調査」によれば、設備投資の2014年度の計画は、全体では前年度からの増加が見込まれている。(設備投資はYes) 北海道財務局「法人企業景気予測調査」によれば、今年度通期の法人の経常利益は、全産業でみると対前年比で減益見通しとなっているほか、北海道「企業経営者意識調査」によれば、4～6月期(実績)及び7～9月期(見通し)の経常利益BSIIはいずれもマイナスとなり、原材料・資材・燃料などの価格上昇や電気料金の値上げ、労務費の増加といった企業のコストアップへの対策が喫緊の課題と考えている。(企業収益はNo)

質問事項		選択式回答	記述式回答
2-2	②賃金上昇・雇用拡大	雇用拡大は Yes	毎月勤労統計調査によると、道内の常用雇用者1人当たりの賃金(現金給与総額)の名目賃金指数は、本年1月以降前年比プラスとなっているが、同実質賃金指数については5月に前年比マイナスとなったこと、また業種によってもバラつきがみられることなどから、賃金水準については、なお注視していく必要があると考えている。 雇用情勢については、道内の有効求人倍率が54カ月連続で前年同月を上回る(7月)など、全国と比較すると厳しさは残るものの、改善傾向にある。(雇用拡大はYes)
	③個人消費の拡大	No	個人消費に関連する経済指標を見ると、7月の大型小売店販売額が全店ベースで前年同月比0.3%増と4カ月ぶりに前年を上回ったものの、6月の乗用車新車登録台数が3カ月連続で前年同月を下回るなど、一部に弱い動きがみられ、本格的な回復には至っていない。 個人消費の拡大に向けては、物価の伸びを上回る水準まで賃金が引上げられ、地域において景気回復が実感できるよう取組を進めることが重要であると考えている。
2-3	昨年、経済の好循環に向けて、政労使会議が立ち上がり、「経済の好循環実現に向けた取組」との文章がまとめられました。 その中に記載されている4つの取組(賃金上昇、中小企業等支援、非正規雇用労働者の処遇改善、生産性向上・人材育成)について、取組が進んでいるとお考えになるか、「Yes」、「No」で選び、その理由及び今後の課題等を300字以内でご記入ください。		経済の好循環実現に向けては、政府が先頭に立ち、政労使において様々な取組を進められていると承知しているが、個別の施策は多岐にわたっており、4つの取組の進捗状況を総括的に評価することは困難であるが、いずれにしても、質問1-2でもお答えしたとおり、コストアップや人手不足など、地域経済に影響を及ぼす懸念材料が顕在化し、景気の先行き不透明感が強まっていることから、地域において景気回復が実感できるよう、引き続き経済の好循環に向けた取組を進めていただくことが重要と考えている。
自由テーマ			
3	その他、政府の政策課題等について、ご意見があれば、300字以内でご記入ください。	—	道では、人口減少問題を道政の最重要課題と位置付け、地域と課題認識を共有しつつ、関係団体や有識者のご意見も伺いながら、今年度内に総合的な取組指針をとりまとめることとしている。国においても、「まち・ひと・しごと創生本部」を設置し、人口減少や超高齢社会という構造的な問題に政府一丸となって取り組まれると承知している。今後予定されている「長期ビジョン」や「総合戦略」の取りまとめにあたっては、地域の厳しい実情を十分に踏まえていただくとともに、本社機能や産業立地の分散など、地域の特徴を最大限活かした内容となるようご配慮いただきたい。

質問事項		選択式回答	記述式回答
経済動向			
1-1	現在の経済状況について、関連する業界、地域等の現状やご自身の知見・経験等を踏まえ、3か月前(5月下旬から6月上旬)と比べて①良くなっているか、②悪くなっているか選んでいただき、その理由をデータや具体的な事例とともに300字以内でご記入ください。	良くなっている	公務員のボーナスが出た6月下旬以降、そして夏休みにはいった時点から少しは経済状況は良くなりつつある。ただ、昨年同時期、そして消費税導入前に比べると、まだまだ回復していない。特に、熊本という地方にあっては、賃金の上昇が、消費税率のアップと物価上昇に追いついておらず、可処分所得が下がり、いわゆる財布のひもが固くなっていると言える。この傾向は9月上旬にかけても変わらず、今後は弱含みで推移するとみている。このため、当社でも予定していたレストランの改修等設備投資は今後の景気の推移をみて判断するつもりだ。
1-2	今後の経済のリスク要因について、300字以内でご記入ください。	—	円安と人手不足、日照不足の3点。円安によってガソリン代、原材料、電気代が高値で推移しており、経営を圧迫している。地方は特に車社会であり、ガソリン代の高値基調は痛い。家計にも響いているのが、人手不足による賃金のアップだ。熊本市内では、建設業、福祉関係、サービス業、運輸関係で極端に人が不足している。このため、時給をあげて募集しても、応募がなかなか来ない。人はどこへ消えたかとみんな異口同音に言っている状態。仕事があっても、人がおらず倒産するケースが今後増えそう。これに日照不足が加わり、野菜が高騰しているにもかかわらず、価格転嫁は難しい状態だ。
景気回復の拡大に向けた取組			
2-1	安倍内閣の目指す、経済の好循環シナリオについて、ご意見があれば、300字以内でご記入ください。	—	確かに、経済学的には経済の好循環が景気を持続的に拡大する手法であることは誰でも理解できる。しかし、地方では、なかなかそううまくはっていないのが現状だと言える。まず、景気の回復感がイマイチ。特に中小企業が多い地方では企業収益もそれほど好転しない中で、設備投資に資金を回せる企業はそう多くない。そこに消費税率がアップし、企業収益に陰りが見え始めている。賃金のアップは企業収益が好転したからではなく、人手不足を補うために行っている企業も多く、経済の好循環には至っていない。
2-2	設備投資・企業収益、賃金・雇用、そして消費の拡大について、それぞれ進展しているとお考えになるか、「Yes」、「No」で選び、その理由及び今後の課題等を300字以内でご記入ください。 ①設備投資・企業収益の増加	No	法的整理などによる倒産件数は熊本も落ち着いているが、自主的な「休廃業・解散」は増加傾向にある。業績低迷や後継者難で、経営に見切りをつける「隠れ倒産」が熊本県内では相次いでいる。県内では08年のリーマンショック時比べ、13年は倒産が26・5%減の72件に止まったが、休廃業・解散は10・9%増の285件で、倒産の4倍に上った。特に建設業が著しい。このように、設備投資あるいは企業収益といっても、一方では人口減少を背景に、こうした「隠れ倒産」が増えている。かつては農業が後継者不足で農業を止める人が多かったが、これが他産業にまで、拡大していると言える。人口減少社会というのは、こういうことなのかと思う。

質問事項		選択式回答	記述式回答
2-2	②賃金上昇・雇用拡大	No	前にも書いたが、賃金上昇が企業の収益上昇に伴っているのであれば、正常な状態だ。しかし、現実には人がいないから、時給を上げざるを得ないのが中小零細企業だ。だから、雇用拡大につながらない。厚労省は「有効求人倍率が良くなったから、雇用環境は改善した」といっているが、企業にとっては、これは全くの逆。有効求人倍率が上がるということは中小零細企業には人は来ないということだ。「雇用環境」ではなく「労働環境」と言い換えた方が正確な表現ではないか。
	③個人消費の拡大	NO	熊本市の消費者物価指数は昨年7月から前年同月比でプラスに転じ、一貫して上昇トレンドにある。本年4月は、消費税率アップの影響2%を超える3.7%、5月は3.8%上昇している。一方、月例賃金は前年同月比はプラスとマイナスを繰り返し、なかなか上昇トレンドには乗れないでいる。本年4月は-1.2%減少しており、消費者物価指数とは4.9ポイントに広がっている。このように、熊本県の賃金の動きは実質可処分所得は低下している。このため、財布のひもは固くなっており、百貨店などの売り上げも前年割れとなっている。個人消費の拡大が本当に欲しいところだが、その力は弱く、経済の好循環はなかなか難しいのが現実だ。
2-3	<p>昨年、経済の好循環に向けて、政労使会議が立ち上がり、「経済の好循環実現に向けた取組」との文章がまとめられました。</p> <p>その中に記載されている4つの取組(賃金上昇、中小企業等支援、非正規雇用労働者の処遇改善、生産性向上・人材育成)について、取組が進んでいるとお考えになるか、「Yes」、「No」で選び、その理由及び今後の課題等を300字以内でご記入ください。</p>	No	<p>4つの取り組みは進んでいるものもあれば、そうでないものもあり、一概には言えないが、今後の進展を期待して×とした。賃金だが、首都圏から地方に行くほど、大企業から中小零細企業になるほど、上がっていない。また、中小企業支援はいろいろと打ち出されているが、制度の説明が難しいし、十分な説明を受ける機会が少なくせつかくの政策だが、効果があまり出ていないのではないかと。当社としては、2年で非正規雇用を全廃すると宣言し、いま正社員化へ移行中だ。社員の満足度を高め、働く意識の向上と定着率の向上が目的だ。人材育成はまさに教育とともに成長戦略だと思う。力を入れてやっているし、もっと充実させたい。</p>
自由テーマ			
3	<p>その他、政府の政策課題等について、ご意見があれば、300字以内でご記入ください。</p>	—	今回は特にありません。

質問事項		選択式回答	記述式回答
経済動向			
1-1	現在の経済状況について、関連する業界、地域等の現状やご自身の知見・経験等を踏まえ、3か月前(5月下旬から6月上旬)と比べて①良くなっているか、②悪くなっているか選んでいただき、その理由をデータや具体的な事例とともに300字以内でご記入ください。	良くなっている	飲食業界に限定するとぐるなび加盟飲食店約3千5百店舗への4月～7月の景況感調査によれば、前年同月比の景気動向指数(Diffusion Index、DI)は概ね良好だがその推移はほぼ横ばいであった。具体的には各月のDIは、4月25.5%、5月20.8%、6月はいったん落ち込み4.4%、7月17.3%であった。6月の売上減の理由の第一は、梅雨やゲリラ豪雨などの影響との回答が出ている。6月のみ増税が売上減の第5位の理由にあがった。また別途実施した飲食店向け調査では、良質な食材によるメニュー提供、外国人客対策が増税対策の良策との回答が多かった。また高級店にとって政府の交際費対策が奏功したと思われる。
1-2	今後の経済のリスク要因について、300字以内でご記入ください。	—	現在政府が進める改革案が計画通りに実行されないこと。例えば、個人情報保護法案の改正が大綱案に従って進まないこと、またマイナンバー制度の法案が成立しながらも推進がされないことなどがリスク要因として考えられる。
景気回復の拡大に向けた取組			
2-1	安倍内閣の目指す、経済の好循環シナリオについて、ご意見があれば、300字以内でご記入ください。	—	法人の交際費等の損金不算入制度に関する規定の改正は飲食業界にとって一つの好循環シナリオになったと考える。当社調査によると客単価が5000円以上の飲食店の景気動向指数(DI)は、4月の増税タイミング後にいったん全体平均を下回ったものの、増税2か月後の6月には再び全体平均を超えた。伸び幅も客単価8000円以上の店舗が一番大きかった。
2-2	設備投資・企業収益、賃金・雇用、そして消費の拡大について、それぞれ進展しているとお考えになるか、「Yes」、「No」で選び、その理由及び今後の課題等を300字以内でご記入ください。 ①設備投資・企業収益の増加		(この質問については特にコメントございません)

質問事項		選択式回答	記述式回答
2-2	②賃金上昇・雇用拡大	Yes	ぐるなび加盟飲食店へのヒアリングによれば、人手不足によるランチタイム営業の中止など、経営への悪影響が出ている声が聞かれる。店舗運営のため、時間給与の上昇を実施している店舗がある(しかし、それでも採用は困難との声もある)。別途実施した加盟飲食店へのアンケート調査によれば、上半期の業績に対するマイナス要因として、人材不足・採用難が33%と最も高く、人件費上昇についても約13%の店舗がマイナス要因と回答している。
	③個人消費の拡大	No	ぐるなび会員むけに実施した月間外食費調査によると、前年対比で増税の影響等について特に拡大と呼べる大きなトレンドの変化は見られず、昨年同等程度で推移している。別途実施した生活者むけアンケート調査によれば、約60%が増税後の暮らしは変わらないと回答し、増税後の外食回数や外食費についても60%以上の生活者があまり変わらないと回答している。
2-3	<p>昨年、経済の好循環に向けて、政労使会議が立ち上がり、「経済の好循環実現に向けた取組」との文章がまとめられました。</p> <p>その中に記載されている4つの取組(賃金上昇、中小企業等支援、非正規雇用労働者の処遇改善、生産性向上・人材育成)について、取組が進んでいるとお考えになるか、「Yes」、「No」で選び、その理由及び今後の課題等を300字以内でご記入ください。</p>		(この質問については特にコメントございません)
自由テーマ			
3	<p>その他、政府の政策課題等について、ご意見があれば、300字以内でご記入ください。</p>	—	<p>公共空間へのパブリックアート設置を推進すべく、欧米では50年前から韓国・台湾でも数年前から採用される公共工事費の1%を芸術・文化の予算にあてる1%フォー・アーツの制度化を検討したい。パブリックアートは目にする人々に無意識のうちに文化・芸術の価値観を育み、精神的に豊かな社会の実現に寄与する。また、日本が持つ文化の高い価値を世界にアピールし、経済だけでなく文化・芸術の面でも尊敬される日本づくりにも貢献する。オリンピック・パラリンピック開催へ向け、世界からわが国は今以上に注目され、訪日客も増加していく。この機に、駅や空港等の質の高いアートが作る豊かな公共空間によって文化国家としての日本を発信したい。</p>

質問事項		選択式回答	記述式回答
経済動向			
1-1	現在の経済状況について、関連する業界、地域等の現状やご自身の知見・経験等を踏まえ、3か月前(5月下旬から6月上旬)と比べて①良くなっているか、②悪くなっているか選んでいただき、その理由をデータや具体的な事例とともに300字以内でご記入ください。	良くなっている	東北の水産加工業は盛漁期の初期を迎え、3か月前に比べ操業度を上げてきている。消費税増税の転嫁も外税表示の対応でスムーズに行われ、販売量へ与えた影響も限定的だったと思われる。また地盤の問題で復旧が遅れている地域も、徐々に新しい設備が整いつつある。ただし復旧が遅れた企業の中には、原料調達・人員確保・販路開拓にこれから取り組まなければならないところもある。主力魚種の水揚げ不振で魚価が高くなった分の製品価格の転嫁は充分できておらず、収益が圧迫されているものが多い。その中で比較的価格が安定しているサバの引き合いが強く、缶詰・しめ鯖・塩さばで生産が間に合わず、一部出荷調整も見られる。
1-2	今後の経済のリスク要因について、300字以内でご記入ください。	-	人手不足が深刻になってきている。特に被災が大きく、人口が減少した地域では、工場が完成しても作業員不足のために稼働できないところもある。またショッピングセンターの開業に伴う求人により賃金が大幅に上昇した地域も見られ、人件費コストの上昇に苦慮している。また人手不足解消のため、新たに外国人研修生を検討する企業も出てきている。
景気回復の拡大に向けた取組			
2-1	安倍内閣の目指す、経済の好循環シナリオについて、ご意見があれば、300字以内でご記入ください。	-	なし
2-2	設備投資・企業収益、賃金・雇用、そして消費の拡大について、それぞれ進展しているとお考えになるか、「Yes」、「No」で選び、その理由及び今後の課題等を300字以内でご記入ください。 ①設備投資・企業収益の増加	Yes	設備投資については、中小企業等グループ復旧整備事業費補助金のほか、水産庁のHACCP対応のための水産加工・流通施設の改修支援事業、目詰まり解消プロジェクト計画、中小企業庁の中小企業・小規模事業者ものづくり・商業・サービス革新事業などの補助金を活用して、過去にない規模の投資が行われた。ただし、収益については人手不足による稼働率の低迷、原魚高・電気料金等のコストアップを充分価格に転嫁できていないことなどから厳しい状況にある企業が多いと思われる。

質問事項		選択式回答	記述式回答
	②賃金上昇・雇用拡大	Yes	企業収益の好転という要因ではなく労働力確保の必要性から、賃金を引き上げて新規募集を行う傾向が見られる。ただし、既存の従業員の賃金を大きく底上げすることは、国内同業者はもとより中国やベトナムなど海外との競争の面から困難であり、全体としての上昇幅は低く抑えざるを得ないところがほとんどと思われる。その中でも受注に間に合わないところでは、雇用期間を限定するという条件で、既存従業員を上回る賃金で募集を行う企業も見られる。
	③個人消費の拡大	No	食料品についてはあまり変化は感じられない。
2-3	<p>昨年、経済の好循環に向けて、政労使会議が立ち上がり、「経済の好循環実現に向けた取組」との文章がまとめられました。</p> <p>その中に記載されている4つの取組(賃金上昇、中小企業等支援、非正規雇用労働者の処遇改善、生産性向上・人材育成)について、取組が進んでいるとお考えになるか、「Yes」、「No」で選び、その理由及び今後の課題等を300字以内でご記入ください。</p>	Yes	<p>各種補助事業を通して中小企業等が支援されていると実感している。人手不足により稼働率が低迷しているという問題はあるが、全産業を通して景気が上昇していることの表れと認識している。今後は労働集約型産業の生産性向上、省力化に向けた支援が期待される。そのことが非正規雇用労働者の処遇改善につながるものと考えている。</p>
自由テーマ			
3	<p>その他、政府の政策課題等について、ご意見があれば、300字以内でご記入ください。</p>	—	なし

質問事項		選択式回答	記述式回答
経済動向			
1-1	現在の経済状況について、関連する業界、地域等の現状やご自身の知見・経験等を踏まえ、3か月前(5月下旬から6月上旬)と比べて①良くなっているか、②悪くなっているか選んでいただき、その理由をデータや具体的な事例とともに300字以内でご記入ください。	良くなっている	私が取り組んでいる「テレワーク」に関連する業界においては、経済状況は良い方向に進んでいると感じている。これは、安倍内閣の政策として、「女性の活躍」「働き方改革」が組み込まれているため、システム関連、コンサル関連、研修関連のニーズが高まっているからだ。しかし、数字に出るほどではなく、まだ期待感のほうが大きい。一方で、地方に暮らす生活者の視点からでは、4月以降、消費税増税の負担感がぬぐいきれない。増税による、消費を控える傾向は、地方部ほど高く長引いていると感じられる。全国的には「回復傾向」「下げ止まり」となっているが、地方部ではまだその前段階と思われる。
1-2	今後の経済のリスク要因について、300字以内でご記入ください。	—	今後の経済のリスク要因は、特に地方における「不安感」であると考えている。人口減少等、地方における将来に対する危機感が、地方で暮らす人々の今の「不安感」となり、日々の消費にまで影響していると考ええる。「都会で景気が回復しても、こちらは関係ない」という、住民はもちろん地域の企業経営者までもが考えてしまっている。「地方まで波が届かない」と考えていること自体が、日本経済全体のリスク要因になっていると考ええる。
景気回復の拡大に向けた取組			
2-1	安倍内閣の目指す、経済の好循環シナリオについて、ご意見があれば、300字以内でご記入ください。	—	まず企業利益を高め、賃金向上や雇用拡大へつなげ、経済の好循環を実現するというシナリオは賛成である。ただし、企業経営者の立場としては、「企業利益が継続できるか」という不安と、「いったん雇用をすると解雇しにくい」というプレッシャーにより、慎重にならざるを得ないのが現状。特に、地方、中小の企業においては、顕著である。シナリオ実現のためには、(大企業目線ではなく)中小企業経営者の心理的負担を取り除く、大胆な規制緩和や支援が望まれる。
2-2	設備投資・企業収益、賃金・雇用、そして消費の拡大について、それぞれ進展しているとお考えになるか、「Yes」、「No」で選び、その理由及び今後の課題等を300字以内でご記入ください。 ①設備投資・企業収益の増加	Yes	公共事業の増加等で、企業収益については、回復してきていると感じている。また、設備投資についても、助成金等により、前向きに検討している企業が増えてきている。

質問事項		選択式回答	記述式回答
2-2	②賃金上昇・雇用拡大	No	企業収益が回復傾向にはあっても、「不安感」から賃金上昇、雇用拡大にまで至れていない中小企業が多い。継続性を確信できない状況では、企業経営者としては慎重策をとらざるをえないのが実情ではないか。現状の社員で、増えた業務をこなしつつ、ベース賃金ではなく(一時的な)賞与を出すところもある。あるいは、非正規の有期雇用で対応するケースも少なくない。景気上昇の継続性を確認できてこそ、雇用拡大に踏み切ることができるだろう。
	③個人消費の拡大	No	個人消費も賃金と同様である。賃金上昇が実現できていない地方においては、たとえ一時的に収入が増えても、守りの「貯金」に入って、消費は大きくは変化していない。
2-3	<p>昨年、経済の好循環に向けて、政労使会議が立ち上がり、「経済の好循環実現に向けた取組」との文章がまとめられました。</p> <p>その中に記載されている4つの取組(賃金上昇、中小企業等支援、非正規雇用労働者の処遇改善、生産性向上・人材育成)について、取組が進んでいるとお考えになるか、「Yes」、「No」で選び、その理由及び今後の課題等を300字以内でご記入ください。</p>	No	<p>取組の方向性としては適切だが、実現手法については、よりインパクトのある施策が必要。「賃金上昇」は、数年先を考えると踏み切れない。まずは1年単位で賃金上昇を実施し、継続した企業に助成してはどうか。「中小企業支援」については、ICT機器の導入できても活用できない。社内IT教育をセットで支援してはどうか。この手法は、「生産性向上」や「人材育成」にもつながる。「非正規社員の処遇改善」は、「正社員・非正規社員」という概念を無くし、働く時間や形態に応じて賃金や福利厚生を設定してはどうか。雇用がしやすくなる。人材不足が深刻になる中、いい人材は企業側が離さない。強制的な「無期雇用」にこだわる時代ではない。</p>
自由テーマ			
3	<p>その他、政府の政策課題等について、ご意見があれば、300字以内でご記入ください。</p>	—	<p>労働人口の減少に対して「柔軟な働き方」は必須である。関連して、成長戦略には「時間ではなく成果で評価される働き方」が記載されている。しかし、「時間ではなく」と言い切ることに不安を感じる。「労働時間」という明確な評価基準を軽視すると、「過剰労働」や「生産性低下」という別の問題が起こり、結果として国のGDPが低下する危険性がある。目指すべきは、労働者ひとりひとりの「時間あたりの生産性向上」である。「柔軟な働き方」においてもICT等を活用して適切な時間管理を実施し、その中での生産性向上を図ることがワークライフバランスにもつながる。「時間」と成果で評価される働き方を実現する政策を期待する。</p>

質問事項		選択式回答	記述式回答
経済動向			
1-1	現在の経済状況について、関連する業界、地域等の現状やご自身の知見・経験等を踏まえ、3か月前(5月下旬から6月上旬)と比べて①良くなっているか、②悪くなっているか選んでいただき、その理由をデータや具体的な事例とともに300字以内でご記入ください。	良くなっている	全国中央会の「中小企業月次景況調査」(7月末現在)によると、売上高DIが6月比で4.2ポイント、操業度は1.6、収益状況は1.2ポイント改善しており、反動減からの回復傾向を示している。私共の砕石業界も増収傾向にあり、弊社も同様である。一方、原材料高や燃料高、電気料金の引上げ、人手不足による人件費上昇などによるコスト増加により、景況DIは4カ月連続悪化している。食品製造業の組合からは、消費増税後の資材・燃料費を転嫁する値上げ交渉は困難との声、運送業の組合からは燃料費の高騰に加え高速道路料金の引上げで収益悪化している等の厳しい声があがってきており、予断を許さない状況である。
1-2	今後の経済のリスク要因について、300字以内でご記入ください。	—	原材料・燃料費、電気料金の更なる高騰、秋の天候不順、豪雨災害による消費行動への影響、人手不足の中小製造業等への広がり(消費税再引上げ前の駆け込み需要に対する機会損失拡大)、消費税再増税見送りによる国債価格下落や金利・為替の急変、消費税再増税による需要低迷の長期化、中東・ロシア等での国際紛争などによる急激な為替変動、中国等アジア経済の失速や政治的緊張による現地生産の停滞及び貿易の縮小
景気回復の拡大に向けた取組			
2-1	安倍内閣の目指す、経済の好循環シナリオについて、ご意見があれば、300字以内でご記入ください。	—	経済の好循環シナリオと整合性ある税制改正を行うこと(中小企業への外形標準課税導入や設備投資減税や研究開発税制の縮減反対) 下請代金の引上げを促進する公正な市場環境の更なる整備 単に人材流出を防ぐための賃上げから、生産性向上により稼ぐ力を強化する賃上げに繋がる中小企業の取組みへの集中支援 人手不足解消を図るためのサービス業や建設業への大胆なIT化、省力化投資への支援 地方自治体の中小企業対策予算の縮小(例:サービス業分野の組織化支援等の不足)への歯止め 自治体が主体となる、身近な事業者の事業承継の加速化と中小企業に関する広報の充実 地域活性化に繋がる6次産業化推進のためのベンチャー人材の育成
2-2	設備投資・企業収益、賃金・雇用、そして消費の拡大について、それぞれ進展しているとお考えになるか、「Yes」、「No」で選び、その理由及び今後の課題等を300字以内でご記入ください。 ①設備投資・企業収益の増加	No	弊社では、設備投資による生産性向上を図っているが、人件費・燃料費・電気料金等のコスト上昇で吸収され、収益の伸びが今一つの状況である。各地を見ても、景気回復が今一つ実感できず、見通しに自信が持てないことから、設備投資は、景気の動向を見極めてから行おうとする事業者が多いと感じている。 景気見通しへの懸念を払拭させ、設備投資に踏み切らせるためには、コスト増加要因を払拭する新たな経済対策(省力化投資等)を打ち出す必要がある。

質問事項		選択式回答	記述式回答
2-2	②賃金上昇・雇用拡大	Yes	<p>大企業を中心に久々のベア改定が行われたこともあり、優秀な人材確保のため中小企業も賃金を例年以上にアップした。来年も大企業が賃上げを行った場合、収益力に劣る中小企業も続けて賃上げできるか疑問である。出来ない場合には、中小企業の人手不足を固定化、深刻化させる恐れがある。</p> <p>弊社では現行社員への処遇改善を優先しているため、新たな雇用よりも、残業や退職者の補充で対応しているところ。今後、景気の見通しが明るくなれば、事業拡大のため雇用を増やす必要が出てくるが、若手人材の採用ができるかが課題である。</p>
	③個人消費の拡大	Yes	<p>消費税増税後の4～6月のGDPの落ち込みが前回増税時よりも下落幅が大きかったようだが、7月以降は反転傾向にある。また、個人消費は反動減が和らいているというが、特に地方では回復の実感は薄い。地域経済は疲弊し地盤沈下が進んでいる。個人消費の拡大のためには、所得環境の悪化を食い止め、可処分所得が増加する景気回復としなければならない。そのためには、地域にもアベノミクスの恩恵を浸透させる必要がある。「ローカルアベノミクス」の周知と大胆かつ迅速な実行に期待する。</p>
2-3	<p>昨年、経済の好循環に向けて、政労使会議が立ち上がり、「経済の好循環実現に向けた取組」との文章がまとめられました。</p> <p>その中に記載されている4つの取組(賃金上昇、中小企業等支援、非正規雇用労働者の処遇改善、生産性向上・人材育成)について、取組が進んでいるとお考えになるか、「Yes」、「No」で選び、その理由及び今後の課題等を300字以内でご記入ください。</p>	Yes	<p>賃金上昇に向けてはベアを実施する企業も増えるなど効果が現れているが、取組による成果が、消費増税、原材料費・燃料費の高騰、電気料金の引上げ等のコスト増加に追いつかない状況にある。政府の支援もあり、BtoBの消費税転嫁はおおむね順調であったが、その他コストの価格転嫁は、BtoB、BtoCともに困難な状況にある。非正規雇用労働者の処遇改善については、人手不足により賃上げ等を行う必要があり、正規雇用への転換も行われ始めるなど、改善が進んでいる。生産性向上と人材の育成に向けた取組は、緒に就いたばかりで、特に生産性向上を図る設備投資への支援策は、設備投資マインドの維持のためにも継続する必要がある。</p>
自由テーマ			
3	<p>その他、政府の政策課題等について、ご意見があれば、300字以内でご記入ください。</p>	—	<p>地域の中小企業の持続的な発展なくして景気回復はあり得ない。地域で中小企業が連携して新事業等に取り組めるよう支援する必要がある。特に中小企業が、成長分野である航空機、健康・医療、エネルギー開発等の地域戦略分野に進出していけるような支援策をお願いしたい。</p> <p>燃料費、電気料金の高騰はアベノミクスの効果を打ち消してしまうほど中小企業の業績に悪影響を及ぼしている。収益・所得環境悪化への対応が何よりもまず求められる。</p> <p>立場が弱く、人材も体力も劣る中小企業には、無駄な経営資源を投入する余裕はない。景品表示法の課徴金制度導入等が無用な萎縮効果を与えることのないよう慎重な検討を要望する。</p>

質問事項		選択式回答	記述式回答
経済動向			
1-1	現在の経済状況について、関連する業界、地域等の現状やご自身の知見・経験等を踏まえ、3か月前(5月下旬から6月上旬)と比べて①良くなっているか、②悪くなっているか選んでいただき、その理由をデータや具体的な事例とともに300字以内でご記入ください。	良くなっている	茨城県経済は持ち直しの動きが続いている。当地域の調査研究機関が四半期ごとに実施しているビジネスサーベイ(企業アンケート)では、景況感を示す地域事業者のDIは全産業ベースで1～3月期に+6.1%となった後、消費税増税後の4～6月期は反動減から▲11.8%となったが、7～9月期は改善を見込んでいる。実際、県内企業からは、「足もと消費税引上げ後の影響はだいぶ和らいできた」との声が多く聞かれる。ただし、住宅や乗用車などは「山」が高かった分「谷」も深く、戻り具合が鈍いなど、品目間のばらつきがみられるほか、8月に入り、一部衣料品などを扱う小売店で「足踏みがみられる」との声もあり、注意が必要である。
1-2	今後の経済のリスク要因について、300字以内でご記入ください。	—	リスク要因は、主に「企業収益面」、「所得環境」、「人手不足問題」の3点。 原材料や燃料費の高騰など企業のコスト上昇圧力が高まる中、「競争環境が厳しく販売価格に転嫁しづらい」との声が目立ち、各種ビジネスサーベイでも、仕入価格に販売価格の上昇が追いつかず、交易条件の改善が遅れている様子が窺える。毎月勤労者統計から実質の現金給与総額推移をみると、茨城県では依然として前年比マイナス傾向にあり、消費の戻りが鈍い一因となりかねない。建設業を中心として「人手が足りない」との声がかなり出てきており、供給制約要因となる懸念がある。
景気回復の拡大に向けた取組			
2-1	安倍内閣の目指す、経済の好循環シナリオについて、ご意見があれば、300字以内でご記入ください。	—	グローバル化の進展などから、地域の核となってきた大手企業の生産拠点の統合や再編の動きが加速化しており、今後、地域の雇用面への影響が懸念される。また、こうした動きが大手企業と地域企業の関係性の変化へと繋がり、地域企業の企業収益や設備投資に繋がりが弱くなっていると考えられる。ビジネスサーベイ等でも、大手企業の業績回復に対し、地域の中小零細企業では改善がみられず、景況感の跛行性が続いている。経済の好循環シナリオを機能させるには、地域経済ならびに地域の中小企業を取り巻くこうした環境・構造変化を踏まえた支援策の充実が必要である。
2-2	設備投資・企業収益、賃金・雇用、そして消費の拡大について、それぞれ進展しているとお考えになるか、「Yes」、「No」で選び、その理由及び今後の課題等を300字以内でご記入ください。 ①設備投資・企業収益の増加	No	ビジネスサーベイによる設備投資実績をみると、2014年1～6月期は当初計画の約5割とほぼ計画通りとなった。好調な輸出に支えられた一部の自動車関連地域企業では、「生産増に備えた能力増強投資を実施している」との声が聞かれるが、全体としてみると横ばい状態にあり、設備投資の目的は、依然として「合理化・省力化」投資が目立つ。 また、経常利益判断DIをみると、1～3月期マイナス11.3%、4～6月期マイナス19.8%と、消費税増税前後を通して水面下の状態にあり、県内企業からは「競争環境が厳しく、仕入価格の上昇分を販売価格に転嫁しづらい」との声が多く聞かれている。

質問事項		選択式回答	記述式回答
2-2	②賃金上昇・雇用拡大	Yes	茨城県の「平成26年春季賃上げ要求・妥結状況調査」によれば、集計した86組合の平均賃上げ額が前年比0.12ポイント増の1.69%となり、過去10年間で1番高い水準となった。ビジネスサーベイでも、回答企業の約1割が賃上げを実施したとしている。 雇用面は、求人数の増加から、有効・新規求人倍率の改善が続くなど、拡大がみられる。ただし、企業ヒアリングでは、「賃上げできる収益環境にはない」との声も依然として多く、実質現金給与総額はマイナス傾向が続いている。雇用面の拡大も、非正規雇用の寄与度が多いといった課題もある。
	③個人消費の拡大	Yes	昨年春先以降、小売店からは「貴金属品など高額品の動きが良くなった」との声が聞かれた。昨年末から今年3月にかけて、消費税増税前の駆け込み需要から、乗用車、耐久消費財だけでなく、化粧品や消耗品などでも盛り上がりが見られた。茨城県内の大型小売店販売額をみても、今年1月に約1年ぶりにプラスに転じるなどの改善が見られた。消費税増税後の4月以降は、反動減から高額品中心に大きな落ち込みが見られたが、徐々にその影響が和らいでいる。ただし、7月、8月と、「主力の衣料品の動きが良くない」といった小売店の声が出ており、やや足踏み状態にある。更なる消費拡大に向けては、所得環境の改善度合を注視する必要がある。
2-3	昨年、経済の好循環に向けて、政労使会議が立ち上がり、「経済の好循環実現に向けた取組」との文章がまとめられました。 その中に記載されている4つの取組(賃金上昇、中小企業等支援、非正規雇用労働者の処遇改善、生産性向上・人材育成)について、取組が進んでいるとお考えになるか、「Yes」、「No」で選び、その理由及び今後の課題等を300字以内でご記入ください。	Yes	大手・中堅企業を中心に、賃金上昇や非正規雇用労働者の処遇改善、生産性向上・人材育成への取り組みに向けた意欲が強まっていると見ている。茨城県の調査や当地域の研究機関が実施しているビジネスサーベイをみても、賃上げ実績が出てきており、近年には無い動きである。ただし、地域企業では、規模が小さくなるほど「厳しい環境から賃上げは困難」との声が目立つ。非正規雇用労働者の増加、賃金上昇もみられるが、「人手不足のなかでやむを得ず賃上げする」といった声があり、むしろ経営課題として認識する地域企業が多い。業種間だけでなく企業規模間の格差が拡大しており、実態に即した中小企業支援策の一層の充実が望まれる。
自由テーマ			
3	その他、政府の政策課題等について、ご意見があれば、300字以内でご記入ください。	—	政府の重要政策課題に位置づけられている、アベノミクス効果の地域への波及＝「地方創生」に関し、直面する地方の人口減少問題と同時に地域経済活性化に向けた真に有効な政策実行を切に希望する。その際、地域が自律的成長を果たすには、各地域それぞれが特色ある地域資源をいかに発掘し、効果的に活用するかが重要であり、行政には地域住民、民間事業者の創意工夫をいかに引出すかという役割発揮を期待したい。また地域資源を活用した事業には、呼び水の公的セクターの支援は必要だが、政策金融はあくまでも民業補完に徹し、地域金融機関を通じ、地域で資金循環させるための政策支援を検討するなど、地域の自律的成長へと繋げていただきたい。

質問事項		選択式回答	記述式回答
経済動向			
1-1	現在の経済状況について、関連する業界、地域等の現状やご自身の知見・経験等を踏まえ、3か月前(5月下旬から6月上旬)と比べて①良くなっているか、②悪くなっているか選んでいただき、その理由をデータや具体的な事例とともに300字以内でご記入ください。	良くなっている	4月の消費税率引き上げ以降、販売の落ち込み幅はゆるやかに改善している。たしかに7月は梅雨明けの遅れ、8月は西日本の冷夏および降雨のため、販売の回復基調は足踏み状態にある。しかし消費者の生活の変化に応じて商品や売り方を見直し続けることで、売上を伸ばし続けることができると考えている。
1-2	今後の経済のリスク要因について、300字以内でご記入ください。	—	中期的には、①新店の建設コスト高、②物流コスト高、③電力料の増加、④人件費アップ、などをリスク要因として挙げたい。今のお客様は、「値段の安さ」よりも「新しさ、商品が提供する価値」に関心が高い。魅力ある商品を開発し、接客や試食を通してお客様に提案することで、業績を伸ばしていきたい。新店の建設コスト高に対しては、設計や建設素材を徹底的に見直し、建設コストを抑えることで生産性を高めて行く。
景気回復の拡大に向けた取組			
2-1	安倍内閣の目指す、経済の好循環シナリオについて、ご意見があれば、300字以内でご記入ください。	—	
2-2	設備投資・企業収益、賃金・雇用、そして消費の拡大について、それぞれ進展しているとお考えになるか、「Yes」、「No」で選び、その理由及び今後の課題等を300字以内でご記入ください。 ①設備投資・企業収益の増加	Yes	イトーヨーカ堂では、既存店の設備投資を積極的に進めている。 高齢化が進み、女性の就業率も高まっていることから、惣菜売り場などを充実させている。レシピ紹介などの情報発信も重視している。さらに休憩スペースなどを増やすことで、快適な環境を提供していく。消費者の変化に合わせて売り方を修正して売り場を作り変えるためには、積極的な設備投資が必要になる。

政策コメンテーター報告(第1回、意見照会期間:2014年8月22日~9月4日) 戸井 和久:株式会社イトーヨーカ堂代表取締役社長

質問事項		選択式回答	記述式回答
2-2	②賃金上昇・雇用拡大	Yes	安倍内閣の要請に率先して答えるため、セブン&アイHDは、昨年(平成25年)に続いて今年(平成26年度)もベースアップを行った。さらにイトーヨーカ堂では、これまでのセルフ販売から脱し、接客型販売へ切り替えを進めている。パート社員を積極的に採用し接客教育を徹底することで、雇用の拡大に貢献している。
	③個人消費の拡大	Yes	最近のお客様は、価値あるモノやサービスに対して、高い関心を示す。メーカー・問屋と力を合わせ価値ある商品やサービスを開発し提供することで、潜在需要を掘り起こすことができる。「値下げ」一辺倒の政策だけでは、お客様に満足いただくことはできない。
2-3	<p>昨年、経済の好循環に向けて、政労使会議が立ち上がり、「経済の好循環実現に向けた取組」との文章がまとめられました。</p> <p>その中に記載されている4つの取組(賃金上昇、中小企業等支援、非正規雇用労働者の処遇改善、生産性向上・人材育成)について、取組が進んでいるとお考えになるか、「Yes」、「No」で選び、その理由及び今後の課題等を300字以内でご記入ください。</p>	Yes	<p>中小企業等支援の一環として、消費税の円滑な転嫁がテーマとして掲げられている。</p> <p>イトーヨーカ堂では、関連部署に対して何度も”転嫁法”の説明会を催し、円滑な転嫁を徹底してきた。監督省庁とも積極的に情報交換を行い、取引価格の適正化に注力している。</p>
自由テーマ			
3	<p>その他、政府の政策課題等について、ご意見があれば、300字以内でご記入ください。</p>	—	

質問事項		選択式回答	記述式回答
経済動向			
1-1	現在の経済状況について、関連する業界、地域等の現状やご自身の知見・経験等を踏まえ、3か月前(5月下旬から6月上旬)と比べて①良くなっているか、②悪くなっているか選んでいただき、その理由をデータや具体的な事例とともに300字以内でご記入ください。	悪くなっている	直近の消費関連データが軒並み7月以降悪化しているため。背景には梅雨明けの遅れなど天候不順の要因もあるが、夏のボーナスが良かった割には冴えない。やはり、消費増税と食料・エネルギー価格上昇による家計の購買力低下がボディブローのように効いてきているものと思われる。確かに、賃金は7月に前年比で+2.6%増えているが、帰属家賃を除く消費者物価が前年比で+4%上がっているため、実質賃金は前年比で▲1.4%下がっている。既に、兆候は7月の景気ウォッチャー調査で先行き判断DIが物価上昇への不安等から低下に転じていることに出ている。8月以降も天候不順が続いているため、景気の現状には厳しい判断をせざるを得ない。
1-2	今後の経済のリスク要因について、300字以内でご記入ください。	—	国内で最大のリスク要因は、家計の実質所得低下に伴う個人消費の低迷。食料やエネルギー価格の上昇により家計負担が更に深刻になれば、7-9月期の経済成長も期待できず、消費税率引き上げの判断を難しくする。海外では、米利上げ観測の急速な高まりに伴うマーケットの混乱。昨年5月のバーナンキショックのような状況になれば、新興国の通貨下落を伴い大きな混乱になりかねない。また、8月の中国PMI指数が急落しており、中国の景気動向にも注意が必要。理財商品や不動産市場のリスクを抱える中、ウクライナ情勢等に伴い中国最大の輸出相手先である欧州の景気も弱まっており、状況次第では日本の輸出低迷に拍車がかかる可能性もある。
景気回復の拡大に向けた取組			
2-1	安倍内閣の目指す、経済の好循環シナリオについて、ご意見があれば、300字以内でご記入ください。	—	大胆な金融緩和に伴い異常な円高・株安が是正されたことで企業収益が改善し、昨年度は雇用や消費の拡大にも結び付いた。今年度にかけて設備投資の拡大にも波及しつつある。また、機動的な財政政策で公共事業が増えたため、地方経済も20数年ぶりの景況感回復が実現した。政府の賃上げ要請も功を奏し、15年ぶりの賃上げ率も実現した。しかし、現状は家計所得増加が追い付かない幅で消費税率を引き上げてしまったことと、円安に伴う副作用(輸入物価上昇)により、消費のところで好循環が途切れてしまっている。消費税率を3%も引き上げるわりに補正予算で家計向けの対策が手薄だった面がある。今後は家計の負担増を軽減する政策を重視すべき。
2-2	設備投資・企業収益、賃金・雇用、そして消費の拡大について、それぞれ進展しているとお考えになるか、「Yes」、「No」で選び、その理由及び今後の課題等を300字以内でご記入ください。 ①設備投資・企業収益の増加	Yes	異常な円高・株安の是正により企業収益も増加基調にあるため、短観や政策投資銀行の調査でも今年度の設備投資に前向きな計画を立てている。4-6月期のGDPが大きく落ち込んだわりには短観等の景況感データの悪化も限定的。今後は更なるビジネス環境整備が必要。具体的には、財政とのバランスをとりながら一刻も早く法人税率を国際水準に下げる。また、経済連携協定を進める一方で農地法を改正して企業を農業に参入させ、一次産業で儲けさせることも必要。安全が確認された原発の再稼働や、調達先の多様化に伴うLNGの値下げ、発送電分離・電力自由化や発電コストの安い石炭火力発電所の活用促進によりエネルギーコストを下げることも課題。

質問事項		選択式回答	記述式回答
2-2	②賃金上昇・雇用拡大	Yes	15年ぶりの賃上げ率実現のみならず、6割以上の中小企業で賃上げ、派遣の時給も+4%上がっていることからすれば、近年稀にみる進展。実際、毎月勤労統計の常用雇用者数×名目賃金は前年比+2.5%増えている。背景にはアベノミクスに伴う企業収益拡大と労働需給ひっ迫、政府の賃上げ要請が効いている。ただ、物価の上昇に追いついていないため、来年の春闘も賃上げ要請は不可欠。また、人手不足解消のために女性の労働環境整備も必要。現在、求職意欲はあるが育児や介護が理由で求職活動していない女性が100万人以上いる。一刻も早い育児・介護の環境整備や、慢性的な人手不足の建設・介護現場での外国人労働者の受け入れ枠拡充が必要。
2-2	③個人消費の拡大	No	雇用者報酬の増加率以上の消費税率引き上げと、中東情勢や天候不順等による食料・エネルギー価格高騰により個人消費のところで、好循環が遮断されている。昨年度の補正予算で家計向けに6000億円程度の減税しか行われなかった影響も大きい。一方で、公共事業の増加が人手不足等により震災復興や民間投資の足を引っ張っていることからすれば、公共事業の抑制や予備費を財源に、一刻も早く家計負担を軽減する支援策を打つべき。最も即効性が高いのが、より低所得者や地方経済への効果が大きいトリガー条項の発動。ガソリン価格低下による直接的な家計負担軽減に加えて軽油も下がるため、輸送コスト低下を通じて食料品価格の抑制にもつながる。
2-3	昨年、経済の好循環に向けて、政労使会議が立ち上がり、「経済の好循環実現に向けた取組」との文章がまとめられました。 その中に記載されている4つの取組(賃金上昇、中小企業等支援、非正規雇用労働者の処遇改善、生産性向上・人材育成)について、取組が進んでいるとお考えになるか、「Yes」、「No」で選び、その理由及び今後の課題等を300字以内でご記入ください。	Yes	賃金上昇については15年ぶりの賃上げ率の実現しているため、取り組みは進んでいる。ただ物価上昇に追いついておらず、来年10月も消費増税が予定されているため、来年も賃上げ要請は不可避。中小企業支援についても、結果的に倒産件数が減っているため一定の評価はできる。ただここへきて人手不足による倒産が増えているため、女性・高齢者・外国人の労働参加を一刻も早く促進することが課題。非正規雇用労働者の待遇改善についても、結果的に多くの企業で非正規社員の正社員化が進んでおり、非正規労働者比率も下がっているため一定の評価ができる。より一層の正社員化を進めるには、正社員の解雇ルール明確化等、労働規制の見直しが不可欠。
自由テーマ			
3	その他、政府の政策課題等について、ご意見があれば、300字以内でご記入ください。	-	4-6月期の経済成長率が想定以上に落ち込んだものの、政府は1-6月期で均せば年率+1.2%成長しているため景気回復持続としている。しかし、景気動向指数の定義上では景気は今年2月から後退局面に入った可能性が高い。また、そもそも政府の経済成長率目標(名目3%、実質2%)に比べれば明らかに成長率は鈍化している。従って、来年10月の消費税率引き上げの判断材料となる7-9月期の成長率は、少なくとも1-6月期で均した実質GDPから年率2%以上の拡大が必要。具体的に計算すれば、7-9月期は年率換算で+5.7%以上の成長が必要。更に今回の反省を踏まえ、15年10月消費増税時の景気対策は家計支援を手厚くすべき。

質問事項		選択式回答	記述式回答
経済動向			
1-1	現在の経済状況について、関連する業界、地域等の現状やご自身の知見・経験等を踏まえ、3か月前(5月下旬から6月上旬)と比べて①良くなっているか、②悪くなっているか選んでいただき、その理由をデータや具体的な事例とともに300字以内でご記入ください。	良くなっている	7月実施の商工会議所の調査では、4-6月期の売上・受注実績について、前年同期と比較して「ほぼ同水準」または「上回る」と回答した企業は57.5%となった。また、それぞれ前年同期と比較し、7-9月期は60.7%、10-12月期は67.0%と、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動の影響が和らぐことが見込まれている。 他方、足元の経済状況は、コスト増に伴う収益圧迫に加え、人手不足による人件費上昇や受注の制約などにより、中小企業における景況感の回復は力強さを欠く。
1-2	今後の経済のリスク要因について、300字以内でご記入ください。	-	8月実施の商工会議所の調査では、コスト増加分の転嫁状況について、「全く転嫁できていない」または「一部しか転嫁できていない」と回答した企業は、人件費上昇分で94.2%、燃料費で93.9%、電力料金で92.2%、仕入価格で83.6%と、多くの中小企業で転嫁が進まず、収益が圧迫されている。また、業種や企業規模を問わず、人手不足に伴う生産・営業活動への影響も広がっており、業況改善の足かせとなっている。 さらに、足元では、1ドル=103~104円と円安傾向にあるが、中小企業は円安メリットを受けにくいいため、これ以上の円安を望んでいない企業が多い。1ドル=100円程度で安定的に推移することが望まれる。
景気回復の拡大に向けた取組			
2-1	安倍内閣の目指す、経済の好循環シナリオについて、ご意見があれば、300字以内でご記入ください。	-	成長の主役は民間であり、企業の収益改善を軸に経済の好循環を目指すことは不可欠。足元では、設備投資や賃上げに前向きな動きがみられるものの、それが消費拡大や企業の売上増加に繋がらなければ、さらなる設備投資等を喚起することは難しく、中小企業においては、先行きに確信が持てない状況にある。 政府においては、安全が確認された原子力発電の再稼働やTPPの早期交渉妥結、法人実効税率引き下げなど、成長戦略に盛り込まれた内容を迅速かつ着実に実行し、景況感にばらつきがみられる地域経済や中小企業に、持続的な成長に対する確信が広がるよう、スピード感を持って取り組むことが重要である。
2-2	設備投資・企業収益、賃金・雇用、そして消費の拡大について、それぞれ進展しているとお考えになるか、「Yes」、「No」で選び、その理由及び今後の課題等を300字以内でご記入ください。 ①設備投資・企業収益の増加	Yes	5月実施の商工会議所の調査では、設備投資を行う企業は37.8%と、前年同月の調査(38.1%)とほぼ同水準となっている。投資内容をみると、設備投資を行う企業のうち、「国内で新規設備投資」が43.2%と、前年同月の調査(34.4%)から増加するなど、積極的な企業も増えつつあり、今後に期待したい。 他方、収益面では、売上に比べて回復が遅れている。一部では、付加価値の高い製品・商品の投入などにより収益を確保する企業がみられるものの、仕入価格や電力料金、人件費などのコスト増が続く中、その分の価格転嫁が進んでおらず、収益を圧迫しているのが実状。

質問事項		選択式回答	記述式回答
2-2	②賃金上昇・雇用拡大	Yes	<p>6月実施の商工会議所の調査では、今年度に賃上げを実施した企業(見込み含む)(全産業)は54.6%と、4月調査(48.6%)から6.0%増加。中小企業においても賃上げの動きが拡大している。ただし、賃上げ(ベア)を実施する理由は、「人材の定着やモチベーション向上を図るため」(62.3%)が最も多く、やむを得ず賃上げに踏み切るなどの防衛的な対応がみられる。</p> <p>また、商工会議所が行っている調査では、8月の従業員DI(「人手不足」の回答割合-「人手過剰」の回答割合)は、18カ月連続でプラスであり、産業別にみても全ての業種で人手不足の状況にあるなど、中小企業においては思うように人材確保が進んでいない。</p>
	③個人消費の拡大	Yes	<p>自動車や家具・家電をはじめとする耐久消費財や高額品などの回復が遅れている一方、付加価値の高い商品やサービスは堅調に推移するなど、消費動向にばらつきがみられる。</p> <p>商工会議所が7月に公表した消費税の価格転嫁に係る実態調査で、BtoCでは、「全て転嫁」が55.6%、「一部転嫁」が30.7%と、BtoB(全て転嫁…74.8%、一部転嫁…19.7%)に比べ転嫁が遅れているほか、コスト増加分の転嫁も困難(質問1-2参照)であることをみても、家計負担が増す中で、消費者の節約志向が根強い状況が伺える。</p>
2-3	<p>昨年、経済の好循環に向けて、政労使会議が立ち上がり、「経済の好循環実現に向けた取組」との文章がまとめられました。</p> <p>その中に記載されている4つの取組(賃金上昇、中小企業等支援、非正規雇用労働者の処遇改善、生産性向上・人材育成)について、取組が進んでいるとお考えになるか、「Yes」、「No」で選び、その理由及び今後の課題等を300字以内でご記入ください。</p>	Yes	<p>経済の好循環実現に向けて、中核的テーマである賃金上昇のための取組を中心に進みつつあると認識。前述のとおり、人材不足が深刻化する中、人材確保のための防衛的な側面も含めて、中小企業においても、正規雇用労働者・非正規雇用労働者ともに賃金上昇が進んでいる。同時に、人材の囲い込みという観点から、非正規雇用労働者を正規雇用労働者に登用していく動きも一部で進みつつあるものと思料。</p> <p>他方、中小企業の生産性は依然として低い状況。省力化投資やITの利活用の促進、新分野への進出、労働時間制度の見直しによる柔軟な働き方の実現など、中小企業の生産性向上に向けた検討を深めることは今後の重要課題。</p>
自由テーマ			
3	<p>その他、政府の政策課題等について、ご意見があれば、300字以内でご記入ください。</p>	-	<p>人口減少・地域経済の疲弊による縮小スパイラルから脱却するためには、地域の活性化を最重要課題とし、その担い手である中小企業の活力強化を図ることが重要。地方から大都市や東京への人口流出に歯止めをかけるとともに、地域経済循環の中核となる中堅・中小企業への支援強化、コンパクトシティの推進、交流人口を増やす観光立国の実現、さらには人口急減・超高齢社会に対応した社会システムへの抜本的な転換などに大きな関心がある。</p> <p>政策コメンテーター報告に関しては、アベノミクス効果の芽生えや地域の生の声を丁寧に拾い、また、各コメンテーターから提起された景気動向の仮説や重要政策課題をしっかりと検証し、施策に反映されたい。</p>

質問事項		選択式回答	記述式回答
経済動向			
1-1	現在の経済状況について、関連する業界、地域等の現状やご自身の知見・経験等を踏まえ、3か月前(5月下旬から6月上旬)と比べて①良くなっているか、②悪くなっているか選んでいただき、その理由をデータや具体的な事例とともに300字以内でご記入ください。	悪くなっている	消費増税の影響は、2013年度駆け込み需要が0.7%、14年度に反動でマイナス0.7%の影響とされていた(14年度の成長率への影響は1.4%)。 現在までのデータでは、その予想は正しかったようであるが、消費増税の影響自体の大きさの予測が誤っていた可能性がある。消費増税3%分の増税はGDPを1.5%程度引き下げるが、同時に公共事業の増額などGDP1%の景気対策で、マイナス0.5%の影響しかないと解釈されてきた。それでも、14年度に対してマイナス1.9%のショックとなる。13年度の成長率は2.3%だから、14年度は0.4%。ただし、消費増税の駆け込みと反動は無視すべきと考えるなら、それも見識。
1-2	今後の経済のリスク要因について、300字以内でご記入ください。	—	GDP1%の公共事業が、建設単価の上昇などにより、景気刺激効果が削減された可能性がある。すると、消費増税の影響マイナス1.5%がまともに影響を与える可能性がある。さらに、消費増税の駆け込みと反動を考えると、マイナス2.9%のショックとなる。13年度2.3%成長だから、14年度成長率はマイナス0.6%となる。駆け込みと反動を無視すべきとしても、成長率はほぼゼロとなる。 事前に国民的に認識すべきことだったが、消費増税導入のための甘い予測を流したツケとなるのではないか。
景気回復の拡大に向けた取組			
2-1	安倍内閣の目指す、経済の好循環シナリオについて、ご意見があれば、300字以内でご記入ください。	—	公共事業が、建設単価の上昇などにより、景気刺激効果を減殺され、駆け込みとその反動、消費増税の当然の成長率引き下げ効果は無視できないとすると、減税や追加緩和が必要。消費増税を一時的に所得減税をするのは奇妙だが、この方策を考える必要があるかもしれない。一時的な効果を狙うものではないが、法人税減税も必要になる。あるいは消費増税の延期が必要かもしれない。延期は、増税と一時的減税の組み合わせと同じ効果を持つ。 無理な賃金の引き上げは、むしろ失業率の低下を不十分なものにして、景気拡大を早期に終わらせる可能性がある。経済全般に広がる人手不足から賃金が上がり、設備投資が拡大するのを待つべき。
2-2	設備投資・企業収益、賃金・雇用、そして消費の拡大について、それぞれ進展しているとお考えになるか、「Yes」、「No」で選び、その理由及び今後の課題等を300字以内でご記入ください。 ①設備投資・企業収益の増加	Yes	投資については14年3月までは順調だったが、その後、足踏み状況になっている。企業収益の増加は、急増の後安定成長となるのは当然。現在のところ、その局面にいるということ。

質問事項		選択式回答	記述式回答
2-2	②賃金上昇・雇用拡大	Yes	生産と消費に陰りが見られるが、雇用の拡大は現在のところ続いている。賃金上昇は消費税増税を打ち消すまでは上がらないが、当然のこと。増税したのだから、実質所得が減るのは当たり前。
	③個人消費の拡大	Yes	雇用の拡大による所得増と消費税増税による実質所得の減少の綱引きとなる。消費者の実質所得が2%低下した後、消費の先行きを見るのが難しい。
2-3	<p>昨年、経済の好循環に向けて、政労使会議が立ち上がり、「経済の好循環実現に向けた取組」との文章がまとめられました。</p> <p>その中に記載されている4つの取組(賃金上昇、中小企業等支援、非正規雇用労働者の処遇改善、生産性向上・人材育成)について、取組が進んでいるとお考えになるか、「Yes」、「No」で選び、その理由及び今後の課題等を300字以内でご記入ください。</p>	No	<p>すでに述べたように、賃金を無理やりに引き上げるのは景気拡大を早めに終わらせる。中小企業支援は今までもうまくいっていないのだから、今回もうまくいかないだろう。非正規雇用労働者の処遇改善は、人手不足状況を作り出すこと。同一労働同一賃金の徹底、残業代の引き上げ、労働基準法違反の取り締まりも有効かもしれない。生産性向上・人材育成は企業がすること。政府が口を出してもうまくいかない。大学にすぐに役立つ人材を育成できるかは分からない。</p>
自由テーマ			
3	<p>その他、政府の政策課題等について、ご意見があれば、300字以内でご記入ください。</p>	—	

質問事項		選択式回答	記述式回答
経済動向			
1-1	現在の経済状況について、関連する業界、地域等の現状やご自身の知見・経験等を踏まえ、3か月前(5月下旬から6月上旬)と比べて①良くなっているか、②悪くなっているか選んでいただき、その理由をデータや具体的な事例とともに300字以内でご記入ください。	良くなっている	消費税引き上げによる落ち込みから回復し、企業収益の向上の成果が一部雇用賃金として分配され始めている。学生の就職も好調な出足である。しかし、女性や高齢者の方達の柔軟な働き方の増大、decent workの拡大までには至っていない。
1-2	今後の経済のリスク要因について、300字以内でご記入ください。	—	人手不足が新しい要因となっているが、基本的には①社会保障の根本的改革回避による累積財政赤字の増大②円安、石油・ガス等の輸入増大による経常赤字の継続などで円安と物価上昇がコントロールできなくなる。③格差の増大による社会的摩擦の増大④尖閣諸島、北朝鮮、中東、ウクライナ等の国勢情勢の緊迫
景気回復の拡大に向けた取組			
2-1	安倍内閣の目指す、経済の好循環シナリオについて、ご意見があれば、300字以内でご記入ください。	—	
2-2	設備投資・企業収益、賃金・雇用、そして消費の拡大について、それぞれ進展しているとお考えになるか、「Yes」、「No」で選び、その理由及び今後の課題等を300字以内でご記入ください。 ①設備投資・企業収益の増加		

質問事項		選択式回答	記述式回答
2-2	②賃金上昇・雇用拡大	Yes	人手不足による倒産を恐れず長時間労働を規制し、労働生産性の低い分野から高い分野に労働者が移動することを奨励する。同一労働、同一賃金の原則を徹底し年功賃金を下げ、非正規社員の処遇をあげ、70歳までの定年後の雇用確保を義務づける。
	③個人消費の拡大	Yes	必要な保育、教育、介護、医療等の選択肢、供給量を増やす政策が必要。40、50代の女性と60、70代の男女の勤労所得を増やす。(雇用機会を増やす)またリフォーム等で、快適な住居の整備を促進する。
2-3	<p>昨年、経済の好循環に向けて、政労使会議が立ち上がり、「経済の好循環実現に向けた取組」との文章がまとめられました。</p> <p>その中に記載されている4つの取組(賃金上昇、中小企業等支援、非正規雇用労働者の処遇改善、生産性向上・人材育成)について、取組が進んでいるとお考えになるか、「Yes」、「No」で選び、その理由及び今後の課題等を300字以内でご記入ください。</p>	No	十分ではない。非正規雇用の処遇を改善するためには、正社員の既得権(例えば年功的賃金)の見直し等で労働流動性を高めるだけでなく、より充実した教育、訓練が必要。ホワイトカラーの生産性の向上のためのイノベーション、働き方革命、成長分野への資源の配分への意志が明確に示されていない。
自由テーマ			
3	<p>その他、政府の政策課題等について、ご意見があれば、300字以内でご記入ください。</p>	—	トップ経営層のリーダーシップの養成

質問事項		選択式回答	記述式回答
経済動向			
1-1	現在の経済状況について、関連する業界、地域等の現状やご自身の知見・経験等を踏まえ、3か月前(5月下旬から6月上旬)と比べて①良くなっているか、②悪くなっているか選んでいただき、その理由をデータや具体的な事例とともに300字以内でご記入ください。	良くなっている	消費税引き上げ直後の5月、6月に比べ、消費等において支出拡大の動きがみられる。しかし北海道・東北などの地方においては、中小企業を中心に依然として景気回復を感じられないとの経営者の声が強い。とくに電力料金の引き上げや消費税引き上げによる費用の拡大を製品価格の値上げにつなげられないとの声が聞かれる。
1-2	今後の経済のリスク要因について、300字以内でご記入ください。	—	今年度の春闘では、大手企業を中心に前年に比べ賃金が引き上げられたが、これはあくまでも名目賃金の引き上げであり、消費税の引き上げ等による消費者物価の上昇を下回っており、実質所得は低下している。こうした状況が続くと、消費支出が削減されるリスクが高まる。ヨーロッパ経済の回復の遅れと合わせ、懸念材料として、注目していかなければならない点であろう。
景気回復の拡大に向けた取組			
2-1	安倍内閣の目指す、経済の好循環シナリオについて、ご意見があれば、300字以内でご記入ください。	—	金融や財政のマクロ政策に加え、日本経済の構造改革が求められているが、規制緩和一辺倒のやり方では、労働者の不安だけを高め、さらに労働分配率を低下させ、所得格差を拡大させる可能性がある。とくに地方への景気拡大効果はいまのところ薄く、長期的に見ても無条件に市場メカニズムを働かせようとするだけのやり方では地方の活性化は図れない。地方の構造改革を進め、持続可能性を高める上では、各地域の主体性を重視した抜本的な改革、とくに働き方と暮らしの改革が求められるのではないかと。
2-2	設備投資・企業収益、賃金・雇用、そして消費の拡大について、それぞれ進展しているとお考えになるか、「Yes」、「No」で選び、その理由及び今後の課題等を300字以内でご記入ください。 ①設備投資・企業収益の増加	Yes	現在の状況が続く限り、好調な企業収益は当面続き、多少なりとも設備投資は拡大する方向で推移するのではないかと。

質問事項		選択式回答	記述式回答
2-2	②賃金上昇・雇用拡大	No	高めの経済成長が長期にわたって続くと企業経営者が判断しない限り、人件費の固定費化を嫌って生産量の拡大は残業時間の延長、非正規雇用の拡大で乗り切ろうとするところが多いのではないか。デフレ圧力に対する意識は依然として企業に媚びりついており、企業収益が拡大しても賃金の上げは基本給ではなく、一時金の引き上げで対応しようとするところが多く、正社員の増加を避け、調整可能な有期雇用の拡大で対応していこうとするところが多いのではないか。
	③個人消費の拡大	No	景気の持続可能性は個人消費の拡大が握っているが、賃金上昇・雇用拡大が続かない限り、それは難しい。労働需給のひっ迫を雇用条件の回復、非正規労働者の正規雇用への転換に繋げていくためには、企業経営者の日本経済に対するさらなる自信が必要であり、そのためには法人税の引下げによる企業の長期的利潤の拡大を期待させる施策が必要ではないか。消費税引上げに伴う実質賃金の低下を回復させるためには、政労使会議の開催によるマクロ的視点の重要性に対する相互理解が求められる。
2-3	<p>昨年、経済の好循環に向けて、政労使会議が立ち上がり、「経済の好循環実現に向けた取組」との文章がまとめられました。</p> <p>その中に記載されている4つの取組(賃金上昇、中小企業等支援、非正規雇用労働者の処遇改善、生産性向上・人材育成)について、取組が進んでいるとお考えになるか、「Yes」、「No」で選び、その理由及び今後の課題等を300字以内でご記入ください。</p>	Yes	政労使会議が開催されなかったとすれば、現在のような名目賃金の上げはなかったであろうし、非正規雇用労働者も含めた実質賃金の低下はもっと大きかったのではないかと。これを企業の生産性向上・人材育成につなげていくためには、もう少し時間が必要であり、さらなるテコ入れが求められる。
自由テーマ			
3	その他、政府の政策課題等について、ご意見があれば、300字以内でご記入ください。	—	政労使会議の再開による合意事項のフォローアップ、さらなる取り組みの合意形成を期待する。

質問事項		選択式回答	記述式回答
経済動向			
1-1	現在の経済状況について、関連する業界、地域等の現状やご自身の知見・経験等を踏まえ、3か月前(5月下旬から6月上旬)と比べて①良くなっているか、②悪くなっているか選んでいただき、その理由をデータや具体的な事例とともに300字以内でご記入ください。	良くなっている	全体的には上向いてきていると考える。関わっている地域の事業者の会合でも、景気の上昇が手応えとして実感されはじめている。特に建築は人手不足も相まって完工までの時間が長い状態になっている。夏休みの観光やレジャーも好調であった。 また、それを受けて非営利団体等への寄付問い合わせも増えており、景気が少ずつ良くなっていると考えている。
1-2	今後の経済のリスク要因について、300字以内でご記入ください。	—	
景気回復の拡大に向けた取組			
2-1	安倍内閣の目指す、経済の好循環シナリオについて、ご意見があれば、300字以内でご記入ください。	—	今後、広く国民がそれらの恩恵が実感できるように取組みを進めて頂きたい。特に循環という観点で行くと、内部留保によって循環が遮断されるとシナリオが成立しなくなる。それらを注視した政策展開を望む。
2-2	設備投資・企業収益、賃金・雇用、そして消費の拡大について、それぞれ進展しているとお考えになるか、「Yes」、「No」で選び、その理由及び今後の課題等を300字以内でご記入ください。 ①設備投資・企業収益の増加		

質問事項		選択式 回答	記述式回答
2-2	②賃金上昇・雇用拡大		
	③個人消費の拡大		
2-3	<p>昨年、経済の好循環に向けて、政労使会議が立ち上がり、「経済の好循環実現に向けた取組」との文章がまとめられました。</p> <p>その中に記載されている4つの取組(賃金上昇、中小企業等支援、非正規雇用労働者の処遇改善、生産性向上・人材育成)について、取組が進んでいるとお考えになるか、「Yes」、「No」で選び、その理由及び今後の課題等を300字以内でご記入ください。</p>	No	<p>中小企業支援などが抜本的な取り組み成果をあげているとは思えない。今後、中小・零細企業にとっての成長分野やそれに対応した人材育成の取組みを一層取組みを進める必要がある。学生は大手企業志向が一般的ではあるが、中小企業の魅力を知ると地元の中小企業への就職を希望する学生も多い。優れた中小企業の情報を発信すると共に、中小企業が優れた人材を確保する方策もより一層進めて頂きたい。</p>
自由テーマ			
3	<p>その他、政府の政策課題等について、ご意見があれば、300字以内でご記入ください。</p>	—	<p>地方創生はかなり重要な政策であります。人口減少時代の地域の足腰を強くする、特にソフト面に力点をおくことを期待する。地方にとっては最後のチャンスであり、単なるパラマキにならない知恵を絞った展開になることを期待します。</p> <p>また、広島の高雨災害、京都府北部の水害などの被災者支援にもこれまで同様全力であたって頂きたい。</p>

質問事項		選択式回答	記述式回答
経済動向			
1-1	現在の経済状況について、関連する業界、地域等の現状やご自身の知見・経験等を踏まえ、3か月前(5月下旬から6月上旬)と比べて①良くなっているか、②悪くなっているか選んでいただき、その理由をデータや具体的な事例とともに300字以内でご記入ください。		<p>(川上村の状況)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・川上村の経済状況は、8割農業に影響されると言われている。 ・野菜産業や観光は夏がピークであり、経済状況は春と比べれば良くなっている。 <p>(長野県の状況《日銀松本支店》)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公共投資、設備投資は増加。個人消費は消費税引上げに伴う駆け込み需要の反動がみられているが、消費マインドの改善を背景に、緩やかに回復しつつある。 ・生産は緩やかに回復しているほか、雇用・所得は、着実に改善している。
1-2	今後の経済のリスク要因について、300字以内でご記入ください。	—	<p>(川上村の状況)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・短期的には野菜次第。長雨、ひょう害等もあり、今のところ数量・質とも芳しくない状況。 ・長期的には人口減。
景気回復の拡大に向けた取組			
2-1	安倍内閣の目指す、経済の好循環シナリオについて、ご意見があれば、300字以内でご記入ください。	—	<p>経済の好循環が全国津々浦々に波及することが重要であるが、農山村には届きにくいいため、国の目配りが必要である。</p>
2-2	<p>設備投資・企業収益、賃金・雇用、そして消費の拡大について、それぞれ進展しているとお考えになるか、「Yes」、「No」で選び、その理由及び今後の課題等を300字以内でご記入ください。</p> <p>①設備投資・企業収益の増加</p>		<p>(川上村の状況)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・農業関連の業種(野菜販売(卸)、農器具や農業用資材の販売、建設・鉄鋼業(農業用倉庫等)、運送業など)については受注があるため増加傾向。 <p>(長野県の状況《日銀松本支店》)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・住宅投資は前年を下回ったが、設備投資は緩やかに増加している。

質問事項		選択式回答	記述式回答
2-2	②賃金上昇・雇用拡大		<p>川上村の状況)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・目立って拡大しているとは思えない。 ・そもそも雇用についても小規模。農業は家族経営的。 <p>(長野県の状況《長野財務事務所・長野労働局》)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・企業によりばらつきがあるものの、定期昇給や一時金増額で対応する企業が多く、中にはベースアップを行う企業も見られた。 ・長野県内、佐久管内の7月分の有効求人倍率は上昇傾向にあり、長野労働局は、4か月ぶりに雇用情勢の判断を上方修正した。
	③個人消費の拡大		<p>(川上村の状況)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・それほど進展はしていない。村内のスーパーの売上も、前年比102%とほぼ前年並みとなっている。 <p>(長野県の状況《日銀松本支店》)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・個人消費は消費税引上げに伴う駆け込み需要の反動がみられているが、消費マインドの改善を背景に、緩やかに回復しつつある。
2-3	<p>昨年、経済の好循環に向けて、政労使会議が立ち上がり、「経済の好循環実現に向けた取組」との文章がまとめられました。</p> <p>その中に記載されている4つの取組(賃金上昇、中小企業等支援、非正規雇用労働者の処遇改善、生産性向上・人材育成)について、取組が進んでいるとお考えになるか、「Yes」、「No」で選び、その理由及び今後の課題等を300字以内でご記入ください。</p>		<p>(川上村の状況)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・都市部と違い、どうしてもこのような取組みは遅れがちである。
自由テーマ			
3	<p>その他、政府の政策課題等について、ご意見があれば、300字以内でご記入ください。</p>	—	<p>町村にとって農林漁業は重要な産業である。農林漁業は、食料の生産だけでなく、国土や環境保全など我が国の礎づくりにも貢献している。最近では、農林漁業や農山漁村の暮らしに関心を示す人が増えてきており、政府におかれては、こうした人々の田園回帰、移住、定住を後押しいただいて、農山漁村から日本を元気にし、都市と農山漁村が交流し、支え合う社会を目指していただきたい。</p>

質問事項		選択式回答	記述式回答
経済動向			
1-1	現在の経済状況について、関連する業界、地域等の現状やご自身の知見・経験等を踏まえ、3か月前(5月下旬から6月上旬)と比べて①良くなっているか、②悪くなっているか選んでいただき、その理由をデータや具体的な事例とともに300字以内でご記入ください。	良くなっている	3か月前に比べ、株価水準が上昇(TOPIX でみて1200 前後から1300 前後へ)していることを見ても、経済状況は改善していると判断される。野村証券による個人投資家1000人に対するサーベイでは、8月時点で7割が向こう3か月における株価上昇を予想しているが、この数値は6月以降ほぼ横ばいであり、強気の期待が維持されていると判断される。1年後の物価見通しについては、6月調査時点よりも、物価上昇を予想する個人投資家の割合が増えており(6月61.6%、7月64.4%、8月64.8%)、デフレマインドの修正が確認される。
1-2	今後の経済のリスク要因について、300字以内でご記入ください。	—	仮に7-9月期GDPが大きく下振れした場合に、迅速に適切な経済対策が導入されず、消費税率引き上げが単純に延期される事態となれば、金融資本市場に大きな混乱が生じる恐れがある。
景気回復の拡大に向けた取組			
2-1	安倍内閣の目指す、経済の好循環シナリオについて、ご意見があれば、300字以内でご記入ください。	—	企業収益の改善が、賃金上昇や雇用・消費・投資の拡大につながるという好循環シナリオを成立させるために、コーポレートガバナンスの強化が打ち出された点は、高く評価できる。今後、「コーポレートガバナンス・コードの策定に関する有識者会議」における議論に注目したい。コーポレートガバナンス改善の期待は、外国人投資家等の日本市場に対する信任向上を通じて、株価にもプラスの効果をもたらす。ただし、好循環シナリオが真に実現していくためには、企業行動に実際に影響を与えるような改革が実現する必要がある。その意味で独立社外取締役の導入や、政策保有株式の保有目的の説明要請といった政策手段の有効性を見極めていく必要がある。
2-2	設備投資・企業収益、賃金・雇用、そして消費の拡大について、それぞれ進展しているとお考えになるか、「Yes」、「No」で選び、その理由及び今後の課題等を300字以内でご記入ください。 ①設備投資・企業収益の増加	Yes	設備投資は、現在、景気をけん引する主役となりつつある。アベノミクスにより期待成長率が上方修正され、将来に向けた設備不足感を生んでいるものとみられる。中小企業の設備投資は13年後半より力強さを増しており、14年度からは大企業による設備投資が加速しつつある。足元では製造業の更新・維持・補修のための投資が増えていくが、非製造業でも、①設備不足を解消するための投資、②流通革命に対応した投資、③人手不足に対応した省力化投資が目立っている。 8月末に集計された野村の企業業績見通しによると、本年度、19業種中14業種で経常増益が見込まれる。増益率は6月初め時点の予想よりも上方修正された。

質問事項		選択式回答	記述式回答
2-2	②賃金上昇・雇用拡大	Yes	4-6月期の完全失業率は3.6%であり、構造的失業率(3.4%)の水準に迫っている。労働需給はタイト化している。民間主要企業の春季賃上げ率の平均は2.19%と昨年同時期の1.8%を上回っている。定期昇給率を前年と同じと仮定すると、ベアは0.39%となる。この結果、2005年度を除けば、過去10数年間前年比マイナスが続いていた所定内給与は、2014年度についてはプラスに転じる見込みである。ただし、消費税引き上げの影響もあり、専業主婦層などがパートタイム労働者として労働市場に参入する動きがある。これは一人当たり賃金の構造的な押し下げ要因となるため、今後の動きに留意しておく必要がある。
	③個人消費の拡大	Yes	4-6月期の個人消費の大幅マイナスは、消費税増税前の駆け込み需要の反動でほぼ説明でき、基調としては、ここから本来の水準へのリバウンドの過程にあると判断される。7月の家計調査において実質消費支出が前月比マイナスとなったが、台風8や全般に多雨傾向であったことの影響が大である。また家計調査のサンプルの入替の結果、比較的所得の低い層が多くなり、バイアスが生じている可能性もあると考えている。消費税の影響や天候の影響は、一時的なものであり、こうした影響による変動にあまり左右されず、トレンドをしっかりと見極めていく必要がある。
2-3	<p>昨年、経済の好循環に向けて、政労使会議が立ち上がり、「経済の好循環実現に向けた取組」との文章がまとめられました。</p> <p>その中に記載されている4つの取組(賃金上昇、中小企業等支援、非正規雇用労働者の処遇改善、生産性向上・人材育成)について、取組が進んでいるとお考えになるか、「Yes」、「No」で選び、その理由及び今後の課題等を300字以内でご記入ください。</p>	Yes	<p>完全失業率が構造的失業率近辺まで低下し、長年マイナスが続いていた所定内給与もプラスに転じる見込みである。一部業種では、人手不足問題が顕在化しているが、このことは現時点では必ずしも懸念すべきことではなく、むしろ、賃金引上げや非正規雇用労働者の処遇改善、あるいは人材育成を促す誘因としてプラスの側面が大きいと考えられる。これらは、生産性向上のための省力化投資の拡大や消費の拡大にもつながる動きと評価される。今後については、人手不足の負の側面が拡大しないよう、特に中小企業等の生産性向上努力を支援していくといった配慮が重要になると考えられる。</p>
自由テーマ			
3	<p>その他、政府の政策課題等について、ご意見があれば、300字以内でご記入ください。</p>	—	<p>金融面から見た日本経済の問題は、「マネーの生産性」の低さである。個人金融資産の過半は依然として現預金に滞留し、企業も高水準の流動性や政策保有株を抱える。自民党の日本再生ビジョンでは、銀行の融資や株式保有の問題も指摘されている。確定拠出型年金の普及やNISAの導入で、個人は資産運用により関心を持つようになった。この傾向をより本格的なものとし、成長マネーの循環を着実に拡大していく工夫が不可欠である。企業におけるマネーの生産性の向上については、コーポレートガバナンス改革に期待したい。今後は、地域金融機関の再編など銀行分野の改革に加え、資産運用業の高度化なども重要な課題と考えられる</p>

質問事項		選択式回答	記述式回答
経済動向			
1-1	現在の経済状況について、関連する業界、地域等の現状やご自身の知見・経験等を踏まえ、3か月前(5月下旬から6月上旬)と比べて①良くなっているか、②悪くなっているか選んでいただき、その理由をデータや具体的な事例とともに300字以内でご記入ください。		増税後4か月目となる7月に入っても、実質消費支出などをみると消費の弱含み傾向が続いている。また、消費や輸出に力強さが無く、伴って生産は弱含み、在庫も増加傾向にある。これらを踏まえると、足下の景気が3か月前に比して良くなってきているとは言い切れない。
1-2	今後の経済のリスク要因について、300字以内でご記入ください。	—	駆け込み需要の反動は徐々に和らいでいくとみているが、足下の物価上昇の影響により実質賃金は低下を続けており、このことが長期にわたって消費の水準を押し下げることが懸念される。消費水準の低下や、輸出量の伸び悩みに伴い、在庫水準が高まりつつあることも懸念点。在庫調整による生産減、賃金減、消費減という悪循環に転ずる懸念も拭えない。また、中東・ウクライナ情勢の緊迫化等、地政学的リスクが意識される状況となっており、このことが世界経済の停滞をもたらす可能性にも留意が必要である。
景気回復の拡大に向けた取組			
2-1	安倍内閣の目指す、経済の好循環シナリオについて、ご意見があれば、300字以内でご記入ください。	—	これまで続いてきた賃金減、消費減、生産減の循環を逆回転させ、経済の好循環の実現を目指すシナリオは高く評価できる。政府は、消費水準の低下リスクに対応する対策を考える必要があるが、企業側も好循環の持続に向けて、消費者の潜在需要を掘り起こし、生産性を向上させるとともに、賃金上昇・雇用拡大の役割を担う必要がある。
2-2	設備投資・企業収益、賃金・雇用、そして消費の拡大について、それぞれ進展しているとお考えになるか、「Yes」、「No」で選び、その理由及び今後の課題等を300字以内でご記入ください。 ①設備投資・企業収益の増加	No	経済同友会が2014年6月に実施した景気定点観測アンケートでは、調査時点から年後半にかけて景気が拡大するとの回答が多くみられている。また、設備投資額についても、2014年度は前年度に比して増額するとの回答が多数を占めた。ただし、円高修正が一服していること、輸出の伸び悩み、個人消費の落ち込みなどから足元の企業収益は伸び悩んでいるものと見られる。また、需要が弱まっていることから、設備投資についても慎重なスタンスに転じる可能性がある。一方、人手不足感が強まりつつあることや、既存設備のヴィンテージが上昇していることを踏まえれば、省力化・省エネ投資に対する意欲は存在すると考えられる。

質問事項		選択式回答	記述式回答
2-2	②賃金上昇・雇用拡大	Yes	有効求人倍率はリーマンショック前のピークを超える水準にあり、雇用の拡大および名目賃金の上昇傾向が続いている。ただし、経済同友会が2014年6月に実施した景気定点観測アンケート調査結果によると、雇用人員について製造業において過剰感がある一方で、非製造業においては不足感が強まるなど、雇用のミスマッチは依然として存在している。一層の雇用拡大のためには、こうしたミスマッチを解消する取り組みが必要である。
	③個人消費の拡大	No	駆け込み需要の反動に加え、物価上昇により実質賃金は前年比減少が続いているほか、天候不順の影響もあり、個人消費はやや弱含んでいると考えられる。ただし、物価・賃金の上昇傾向が当面続くとの期待が広く共有されれば、消費は拡大基調に転ずる可能性があると考えられる。
2-3	<p>昨年、経済の好循環に向けて、政労使会議が立ち上がり、「経済の好循環実現に向けた取組」との文章がまとめられました。</p> <p>その中に記載されている4つの取組(賃金上昇、中小企業等支援、非正規雇用労働者の処遇改善、生産性向上・人材育成)について、取組が進んでいるとお考えになるか、「Yes」、「No」で選び、その理由及び今後の課題等を300字以内でご記入ください。</p>	Yes	現金給与総額は2014年3月以降プラスに転じており、労使による賃金上昇に向けた取り組みは着実に実を結んでいると言える。また、常用雇用(一般)は長らく伸び悩んでいたが、2014年1月以降は0.6～1.0%のプラスを確保するなど、正規雇用化への取り組み等の処遇改善は着実に進捗しているものと考えられる。
自由テーマ		-	質問2-2①での回答の通り、需要の見通しに不透明感が増していることから、企業は設備投資に対して慎重なスタンスに転ずることが懸念される。設備投資による生産性向上、待遇改善の好循環の持続性を高めるために、省力化投資、省エネ投資などを後押しする政策を期待したい。
3	その他、政府の政策課題等について、ご意見があれば、300字以内でご記入ください。		

質問事項		選択式回答	記述式回答
経済動向			
1-1	現在の経済状況について、関連する業界、地域等の現状やご自身の知見・経験等を踏まえ、3か月前(5月下旬から6月上旬)と比べて①良くなっているか、②悪くなっているか選んでいただき、その理由をデータや具体的な事例とともに300字以内でご記入ください。	良くなっている	内閣府・景気ウォッチャー調査では、7月の現状判断DIは、好不況の分かれ目となる50を4ヶ月ぶりに回復。7月の商業販売統計速報も消費税増税後初めて前年比プラスとなっており、消費税増税の反動で個人消費が落ち込んだ3ヶ月前と比較すれば、経済状況は改善基調にあると言える。ただし、7月の鉱工業指数(季調値速報/鉱工業)はプラスとなったものの依然5月の水準を下回っており、必ずしも経済の回復に力強さがみられるわけではないことに留意が必要である。
1-2	今後の経済のリスク要因について、300字以内でご記入ください。	—	「資源・エネルギー価格」。円安による資源価格高騰に加え、原発停止による電力料金値上がり、サービス業を含む幅広い分野で企業収益を圧迫している。ウクライナや中東の国際情勢により資源価格がさらに高騰することで、影響が拡大することが懸念される。 「人手不足」。7月の有効求人倍率は1.10倍。アベノミクスによる景気回復にともない人口減少の影響が顕在化。既に小売業や運輸業等では人手不足になっており、パートやアルバイトの時給上昇が企業コストを圧迫しつつある。 長期的には「人材の質」。非正規雇用拡大による20代・30代への教育投資不足が人材の質の低下を招いており、今後の日本の国際競争力低下が懸念される。
景気回復の拡大に向けた取組			
2-1	安倍内閣の目指す、経済の好循環シナリオについて、ご意見があれば、300字以内でご記入ください。	—	上場企業全体の経常利益は2%増(前年同期比/2014年4～6月期)、7四半期連続で増益。賃上げについても、7割以上の企業が6年以上ぶりにベースアップを実施しており、「経済の好循環」にむけた動きは一定の効果を見せていると評価する。 今後は、設備(ハード)やITなどへの投資促進に加え、人材に対する投資をさらに促進する取り組みが必要である。日本のイノベーション加速に向けて研究開発の強化や国際的に通用する経営人材の育成に取り組む。また、農業など規制改革は大きく前進したが、成長分野にしていくためには、政策の実行スピードをもっと上げる必要があると考える。
2-2	設備投資・企業収益、賃金・雇用、そして消費の拡大について、それぞれ進展しているとお考えになるか、「Yes」、「No」で選び、その理由及び今後の課題等を300字以内でご記入ください。 ①設備投資・企業収益の増加	Yes	日銀短観(6月調査)によると、企業の設備投資は前年度から1.7%増加(前回調査から6.5%上方修正)。日本政策投資銀行の設備投資計画調査でも、2014年度の大企業を中心とする設備投資計画は、13年度から15.1%増と、24年ぶりの高い伸びとなっている。 ただし、法人企業統計(4～6月期)では、非製造業(前年同期比+5.0%)で設備投資が拡大しているものの、製造業では輸出業種の情報通信機械(同-4.8%)や輸送機械(同-2.6%)でマイナスになっており、業種や地域によるばらつきが大きいことに留意する必要がある。

質問事項		選択式回答	記述式回答
2-2	②賃金上昇・雇用拡大	Yes	建設や運輸、小売などを中心に非製造業では人手不足が顕在化してきており、新規雇用の確保に向けた時給も上昇傾向にある。 これは業況改善が背景にあるとみられるが、当財団の生産性統計によると、運輸(前年同月比-0.4%/6月)や小売(同-6.1%)の労働生産性は、足もとで前年同月水準を下回る状況にあり、事業の効率性改善にはつながっていない。現状のまま、企業が事業を拡大させるには労働投入の追加が必要になるが、既に構造的失業率に近づきつつある現状からするとそれは困難になりつつある。短期的にはこうした人手不足が解消するとは見込みにくく、生産性の上昇がみられなければ、企業の活動を制約する要因になりかねない。
	③個人消費の拡大	Yes	内閣府・消費動向調査から消費者態度の動向をみると、4月を境に足もとまで3ヶ月連続で上昇しており、個人消費に対する意識は改善が続いている。増税による実質所得の減少から消費を控えようとする状況からは、脱しつつあると考えられる。 ただし、総務省・家計調査では7月の消費支出(-0.2%/実質)が前月をわずかだが下回り、景気ウォッチャー調査でも家計動向の先行き判断DIIは前月を下回っている。個人消費の回復傾向に一服感も出てきていることに留意が必要である。
2-3	昨年、経済の好循環に向けて、政労使会議が立ち上がり、「経済の好循環実現に向けた取組」との文章がまとめられました。 その中に記載されている4つの取組(賃金上昇、中小企業等支援、非正規雇用労働者の処遇改善、生産性向上・人材育成)について、取組が進んでいるとお考えになるか、「Yes」、「No」で選び、その理由及び今後の課題等を300字以内でご記入ください。	No	当財団・生産性統計から足もとの労働生産性をみると、製造業(前年同月比+3.0%/6月)では上昇基調にあるが、飲食店(同-7.3%)や小売(同-6.1%)などはマイナスとなっており、非製造業を中心にまだ労働生産性が上昇する局面にはなっていない。 生産性向上については、設備投資に対する税制支援(生産性向上設備投資促進税制)が先行しているが、こうしたハードに対してだけでなくソフトにあたる人材育成や能力向上も生産性向上に大きく結びつくことを考えると、設備投資と同様に人材教育投資に対しても何らかのインセンティブを政策的に設けることが求められる。
自由テーマ			
3	その他、政府の政策課題等について、ご意見があれば、300字以内でご記入ください。	-	アベノミクスが成果を上げるためには、GDPの7割を占める地方のサービス産業の生産性を向上し、地方で働く人の賃金を上げ、消費を拡大していくことで、「地方での経済の好循環」を生み出す必要がある。その実現にむけて求められるのは「人材」であり、地方に「働く場」「学ぶ場」をつくり、地域に人材を留めるとともに、大都市圏から人材を還流することが必要である。 新たに設置される「まち・ひと・しごと創生本部」には、地方との緊密な連携のもと、省庁の縦割りを排し、従来のようなハード主体ではなく、人材育成などソフト主体の政策を総合的かつ戦略的(時間軸を持つ)に立案し、推進することを期待する。

質問事項		選択式回答	記述式回答
経済動向			
1-1	現在の経済状況について、関連する業界、地域等の現状やご自身の知見・経験等を踏まえ、3か月前(5月下旬から6月上旬)と比べて①良くなっているか、②悪くなっているか選んでいただき、その理由をデータや具体的な事例とともに300字以内でご記入ください。	悪くなっている	<p>97年増税時では、7月時点で既に前年の売上を回復していたが、今回は8月を過ぎても既存店ベースで前年同月の売上水準に達していない。</p> <p>弁当・惣菜などの「必需品」消費は増税の影響が小さいものの、嗜好品関係の消費は大きく落ち込んでいる。この傾向はタバコの売上に顕著に見られる。例えば、8月のタバコ売上(消費税抜き)全体は前年比95%と大きく落としているが、低価格帯のもの(400円以下)は、103.7%と逆に売上を伸ばしており、明らかに節約傾向が見られる。これは増税だけの問題ではなく、電気料金やガソリン価格等、生活消費財の値上がり等も全体の消費マインドを押し下げている。</p>
1-2	今後の経済のリスク要因について、300字以内でご記入ください。	—	<p>北海道における法人向け電気料金の大幅値上げは、昨年度値上げ分と合算すると、30%以上となり、企業の投資意欲を大きく減退させる。また、パートタイマーを多く雇用するサービス産業界においては、採用難に伴う人件費や採用コストの上昇も収益の圧迫要因である。</p> <p>我々食品小売業にとっては、消費税増税のみならず、食品原材料(とりわけ輸入原材料)の高騰、建築コストの上昇等、様々なコストアップ要因が存在するが、小売価格への転嫁は難しいのが現状である。</p>
景気回復の拡大に向けた取組			
2-1	安倍内閣の目指す、経済の好循環シナリオについて、ご意見があれば、300字以内でご記入ください。	—	<p>景気回復に向けた取組みについては一定の評価をしたい。しかし、好循環シナリオに関しては、地方においてはやや趣を異にする。例えば、北海道では人口の48%が50歳以上である。「役職定年」を設けている企業もあり、ベースアップの恩恵を受けづらい。65歳までの雇用延長制度の導入に当たって、その給与ファンドを捻出すべく、企業は50歳以上の賃金体系の運用を再構築せざるを得ない企業も多く存在するのではないかと。また、年金のみの生活者も多く、地方においては好循環スキームが実現されにくい体質を内在している。</p> <p>一方、公共料金や灯油の値上げは、こうした層に真っ先に負担を強いることとなり、消費の紐は固くなる傾向にある。</p>
2-2	設備投資・企業収益、賃金・雇用、そして消費の拡大について、それぞれ進展しているとお考えになるか、「Yes」、「No」で選び、その理由及び今後の課題等を300字以内でご記入ください。 ①設備投資・企業収益の増加		<p>長期金利はかつて無い低いレベルが継続しており、投資意欲は旺盛。将来のマーケット変化に対応しうる新しいビジネスモデルを今のうちに構築していこうと考える革新的な企業であれば、今こそが有望な投資時期である。</p> <p>しかし、多くの中小企業は、将来に備えた転換のチャンスととらえるよりも、少子・高齢化による(地方においては過疎化も)マーケットの縮小を恐れ消極的に考えてしまう傾向があるのではないかと。</p> <p>明日にでも、大幅な人口減少が起きてしまうかのようなメディアの論調は投資意欲を削いでしまう危険性を内包する。</p>

質問事項		選択式回答	記述式回答
2-2	②賃金上昇・雇用拡大	Yes	厚労省の勤労統計調査によれば、7月の給与総額は2.6%の増加となった。本年4月以降、ベースアップ・賞与増の効果により賃金は上昇している。また、パート従業員を中心に採用が困難になっている現実を踏まえると、雇用の拡大も図られていると思われる。しかし、実質賃金指数は引続きマイナスであり、地方・中小企業にけるパート人件費の増加などは、止む無く上げなくてはならない賃金上昇とも言え、企業収益の圧迫要因となっている。
	③個人消費の拡大	No	消費は気分。将来に一定の展望が見えれば拡大するが、現状は、電気料金、ガソリン・灯油価格上昇や輸入原材料の上昇による食品価格の値上げ不安等、賃金が上昇した層においても個人消費の力強さは感じられない。年金受給者比率が高い地域においては、公共料金や医療費負担増による可処分所得の目減りにより、むしろ生活防衛に入らざるを得ない。将来の年金受給額の減少に対する不安感も、消費マインドを押し下げている。
2-3	<p>昨年、経済の好循環に向けて、政労使会議が立ち上がり、「経済の好循環実現に向けた取組」との文章がまとめられました。</p> <p>その中に記載されている4つの取組(賃金上昇、中小企業等支援、非正規雇用労働者の処遇改善、生産性向上・人材育成)について、取組が進んでいるとお考えになるか、「Yes」、「No」で選び、その理由及び今後の課題等を300字以内でご記入ください。</p>		<p>経済の好循環が一定の効果を生んでいる地域・業種と、循環モデルが機能しにくい地域・業種とにおいて回答は大きく異なるであろう。少なくとも流通業においては、消費増税の個人消費における影響は大である。また原材料価格や光熱費の上昇によるコストアップ分を価格に転嫁しにくい地域においては、経済の好循環シナリオどおりには事が進みにくい。</p> <p>生産性向上と人材育成については、弊社としては従来から積極的に取り組んでいる。インターンシップの受け入れや異業種からの長期職場研修なども積極的に受け入れている。外部への研修にも、社員を常時送り出しているが、政策実現に向けた取り組みが具体的に進展しているかどうかは分からない。</p>
自由テーマ			
3	<p>その他、政府の政策課題等について、ご意見があれば、300字以内でご記入ください。</p>	—	<p>①各種規制の緩和は、企業の労働生産性を高めるだけでなく、新たなビジネス分野への積極的進出、非関税障壁の撤廃を含むフリードレード環境の実現は、中小企業においても輸出入意欲の拡大等、様々な好循環シナリオに通じ、ビジネスチャンスの拡大と収益拡大に大きく貢献する。</p> <p>②提言の中にもある通り、エネルギーコストの上昇を抑えることは是非とも必要。</p> <p>③収益の上がっている企業の資金を経済的に好循環させる為にも、法人税減税の早期実現</p>

質問事項		選択式回答	記述式回答
経済動向			
1-1	現在の経済状況について、関連する業界、地域等の現状やご自身の知見・経験等を踏まえ、3か月前(5月下旬から6月上旬)と比べて①良くなっているか、②悪くなっているか選んでいただき、その理由をデータや具体的な事例とともに300字以内でご記入ください。	良くなっている	景気回復は「足踏み状態 (pausing in upturn)」にある。CI一致指数は、月単位ではプラス・マイナスに振れつつも、基調としては2012年11月を起点(第14循環の「谷」)にして上昇トレンド。「穏やかな回復」(月例経済報告)を裏付ける。しかし、基調の変化を探るには後方移動平均をあわせてみる必要。7ヶ月後方平均移動のCI一致指数は2014年6月に18ヶ月ぶりに悪化。景気回復が「一服」した兆候か?個人消費が反動で落ち込み、耐久財の売れ行きが伸び悩んだ結果、企業は在庫を積み増し、海外からの「仕入れ」である輸入も減らした。輸入減はGDPの増加要因だが、国内鉱工業生産に直結する輸出が伸びない。
1-2	今後の経済のリスク要因について、300字以内でご記入ください。	—	先行指標は、個人消費や住宅着工が第3・四半期に回復してくることを物語っている。6月のCI先行指数は、2014年1月以来5カ月ぶりに改善(0.7ポイント)。改善を牽引しているのは「消費者態度指数」「新設住宅着工」「東証株価指数」の3つ。逆に下振れのリスクは、製造業での生産活動や設備投資を押し上げる力が弱く、足踏みしていること。6月のCI先行指数でも「最終財在庫率」「生産財在庫率」がマイナス要因に。企業が「能力増強」的な設備投資を着実に行うか、米国経済の行方がどうなるかが景気回復のペースと量感を左右する焦点に。日銀「短観」は設備判断の過剰超の解消を示しているため、回復の数字が出れば投資は加速する。
景気回復の拡大に向けた取組			
2-1	安倍内閣の目指す、経済の好循環シナリオについて、ご意見があれば、300字以内でご記入ください。	—	企業収益が改善すれば、賃金と雇用の持続的拡大につながり、家計の安心感が高まるので、個人消費も底堅く推移するであろう。労働市場の逼迫を背景に(生鮮食料品を除く)コアの消費者物価指数も上昇しつつある。ただ、足許では景気全般には一服感がある。質問1-2で述べたように、先行指標には明るい材料と暗い材料の双方がせめぎあっている。7-9月のデータを見たうえでないと経済の好循環シナリオについて意見を述べることは困難。
2-2	設備投資・企業収益、賃金・雇用、そして消費の拡大について、それぞれ進展しているとお考えになるか、「Yes」、「No」で選び、その理由及び今後の課題等を300字以内でご記入ください。 ①設備投資・企業収益の増加	Yes	企業の収益は底堅く、とくに海外での稼ぐ力が高まっているといえる(Yes)。第2四半期の売上高経常利益比率は、5.2という記録的な水準(法人企業統計速報値)にあり、企業は効率的に収益を上げている。やや古いが経産省「海外企業活動基本調査」(2012年実績)によれば、海外現地法人の経常利益や売上高経常利益率は国内よりも高い。しかし、高収益が国内設備投資を押し上げる力は弱い(No)。第1に、海外での現地調達、設備投資がすすみ、日本の輸出や国内設備投資を誘発する力が以前ほど強くない。第2に、反動減からの本格的な回復に企業が確信を持っていない。7-9月の明るい数字が出てくれば、設備投資が後押しされる。

質問事項		選択式回答	記述式回答
	②賃金上昇・雇用拡大	Yes	雇用関係のデータは底堅く推移しており、改善が基調的に続いている。実際、有効求人倍率は2012年3月以降、毎月上昇し、直近8ヶ月連続で1を超えている。労働市場はひっ迫しており、フィリップス・カーブが描くように「賃上げの嵐」の追い風に。もっとも、「労働力統計」を見ると雇用拡大の受け皿となっているのは建設業やサービス業といった非製造業での非正規労働者。最低賃金を引き上げて、非正規労働者の待遇を改善するのも選択肢。女性はますます労働力化しているが、パートタイマーが大半。既婚女性がフルタイムで働いても不利にならないように税制(「103万円の壁」)や社会保険料(「130万円の壁」)を改革すべき。
	③個人消費の拡大	Yes	個人消費のさらなる拡大には、賃金が先行き伸びるという家計の安心感を高める政策が必要。4-6月期の反動減が想定より大きかったが、税率引き上げ前の駆け込み需要を相殺する「異時点間の代替効果」とみれば、no big dealといえる。注視すべきは、増税分も含めた物価上昇(3.6%)による実質賃金減少が消費を抑制する効果。もっとも97年の税率引き上げ時には大型倒産による「雇用環境」の悪化が消費を冷え込ませた。今回は雇用創出力の高い非製造業を中心として労働市場がタイト。有効求人倍率は「消費者態度指数」と高い相関があるが、両者の改善傾向が個人消費を底流で支えている点に注目すべき。極端な悲観論は疑問。
2-3	<p>昨年、経済の好循環に向けて、政労使会議が立ち上がり、「経済の好循環実現に向けた取組」との文章がまとめられました。</p> <p>その中に記載されている4つの取組(賃金上昇、中小企業等支援、非正規雇用労働者の処遇改善、生産性向上・人材育成)について、取組が進んでいるとお考えになるか、「Yes」、「No」で選び、その理由及び今後の課題等を300字以内でご記入ください。</p>		
自由テーマ			
3	<p>その他、政府の政策課題等について、ご意見があれば、300字以内でご記入ください。</p>	—	

質問事項		選択式回答	記述式回答
経済動向			
1-1	現在の経済状況について、関連する業界、地域等の現状やご自身の知見・経験等を踏まえ、3か月前(5月下旬から6月上旬)と比べて①良くなっているか、②悪くなっているか選んでいただき、その理由をデータや具体的な事例とともに300字以内でご記入ください。	良くなっている	昨年度の補正予算の効果など、明るい兆しが見えてくると考えるが、それが必ずしも地方の実体経済や民間需要に反映されているようには感じられない。
1-2	今後の経済のリスク要因について、300字以内でご記入ください。	—	地方の福祉施策やまちづくりを現場で担う人員の確保(人手不足)気がかりとなる。とりわけ、自治体の具体の施策はマンパワーによるところが大きく、公だけでなく民間の働き手をどう育成し、確保するかが問題となる。 また、本年度の人事院勧告により、地方と都市部の公務員給与のみならず、民間給与の地域間格差が拡大しないか心配している。
景気回復の拡大に向けた取組			
2-1	安倍内閣の目指す、経済の好循環シナリオについて、ご意見があれば、300字以内でご記入ください。	—	経済の好循環の波が大都市圏を中心に広がりつつあるとの感触はあるが、それが地方の実体経済にまで及んでいるとはいえない状況にある。今後は、裾野にまで広げる配慮が必要と考える。
2-2	設備投資・企業収益、賃金・雇用、そして消費の拡大について、それぞれ進展しているとお考えになるか、「Yes」、「No」で選び、その理由及び今後の課題等を300字以内でご記入ください。 ①設備投資・企業収益の増加	Yes	本市の状況から見ると、安倍内閣発足後、設備投資については車両やOA機器等の小規模な投資が多いなど、依然として慎重な状況から脱してはいないものの、建設業を中心に回復しており、堅調に推移している。 企業収益については、需要動向の好転や販路の拡大といった傾向を背景に、昨年度第4四半期から伸びが加速している。もっとも今年度に入り、消費増税の影響もあって落ち込んでおり、現状維持で推移するのではないかと考えている。

質問事項		選択式回答	記述式回答
2-2	②賃金上昇・雇用拡大	Yes	本市の状況から見ると安倍内閣発足後、25年度第2四半期から雇用の不足感が顕著となっており、特に建設業の不足感が著しく、サービス業が続く格好である。これまで余剰感があつた製造業についても、適正から不足に推移してきており、全業種押し並べて雇用の不足感が出ている。これに対して従業員数は減少傾向が続いており、労働力が充足できていない状況が見受けられる。
	③個人消費の拡大	Yes	本市の状況から見ると、安倍内閣発足後、小売業の売上の推移は25年度第3～第4四半期にかけて著しく上昇したものの、消費増税前の駆け込み需要の影響が測りきれないことから、アベノミクスの効果がどこまで個人消費に及んでいるかは断定できない。 ただし、消費増税後の反動が予想の範囲内に収まっており、先行きは自動車など大幅に改善する見通しであることから、今後の見通しは必ずしも悲観する必要はないと考えている。むしろ個人消費をいかに地域経済に還流させ、さらに外部から流入させるか、政策努力が求められると考えている。
2-3	<p>昨年、経済の好循環に向けて、政労使会議が立ち上がり、「経済の好循環実現に向けた取組」との文章がまとめられました。</p> <p>その中に記載されている4つの取組(賃金上昇、中小企業等支援、非正規雇用労働者の処遇改善、生産性向上・人材育成)について、取組が進んでいるとお考えになるか、「Yes」、「No」で選び、その理由及び今後の課題等を300字以内でご記入ください。</p>		
自由テーマ			
3	<p>その他、政府の政策課題等について、ご意見があれば、300字以内でご記入ください。</p>	—	<p>人口面での東京・地方の構図が浮き彫りにされたが、経済面においても東京・地方、拠点都市・周辺都市などの構図により格差が広がる懸念がある。</p> <p>まち・ひと・しごと創生本部や経済財政諮問会議などが連携をとりながら、地方の格差が縮小するよう適切に対応する必要がある。</p> <p>その際、くれぐれも省庁ごとの縦割りに縛られることなく、地方の意見を良く聞き、地方の実情に即した施策が出来るよう配慮することが重要である。</p>

質問事項		選択式回答	記述式回答
経済動向			
1-1	現在の経済状況について、関連する業界、地域等の現状やご自身の知見・経験等を踏まえ、3か月前(5月下旬から6月上旬)と比べて①良くなっているか、②悪くなっているか選んでいただき、その理由をデータや具体的な事例とともに300字以内でご記入ください。	良くなっている	愛媛県経済は、住宅投資や個人消費に弱い動きがみられるものの、緩やかな回復が続いている。住宅着工戸数は持ち家を中心に前年割れが続いており、住宅メーカーでは「来客数が減少しているうえ、慎重に検討する客が増えた」、「次の増税が意識される年末頃まで需要は戻らないのではないか」との声が聞かれる。新車乗用車販売台数や大型小売店販売額などの個人消費関連指標も前年を下回っており、個人消費は弱含んでいる。 一方、鉱工業生産指数(6月)は4ヵ月ぶりに前月を上回り、有効求人倍率は2013年10月以降1倍を超えて推移するなど一部に明るさもみられる。
1-2	今後の経済のリスク要因について、300字以内でご記入ください。	—	個人消費関連指標において、消費税率引き上げによる反動減からの持ち直しの動きに足踏みがみられ、今後も物価上昇に伴う実質賃金の減少による家計の消費マインドの更なる悪化が懸念される。 企業活動においては、受注価格や販売価格の引き上げが難しいなかでのエネルギーや原材料コストの増加に加え、人手不足やこれに伴う人件費上昇など新たな問題が生じており、先行きに懸念が残る。 海外経済では、中国を始めとする新興国経済の先行きが懸念される。愛媛では、新興国の需要減少により、建設機械部品や鉱山機械部品などの受注減少が続いている。
景気回復の拡大に向けた取組			
2-1	安倍内閣の目指す、経済の好循環シナリオについて、ご意見があれば、300字以内でご記入ください。	—	企業は生産活動や雇用を通して経済を支えており、企業の収益やキャッシュフローの改善に焦点を当てた政策は評価できる。ただし、法人税減税の財源として外形標準課税の導入が検討されていることは、企業数の99%以上を占める中小企業の多くにとって実質増税となり、キャッシュフロー悪化に伴って賃金上昇や雇用拡大に逆行し、また設備投資意欲を減退させる可能性があり、経済の好循環の阻害要因になりかねない。 中小企業には赤字企業が多いとはいえ、従業者数では約7割(愛媛では9割弱)を占め、雇用を通して消費面はもちろん個人所得税など財政面でも最大の担い手となっており、現行以上の税負担を負わせるのは避けるべきである。
2-2	設備投資・企業収益、賃金・雇用、そして消費の拡大について、それぞれ進展しているとお考えになるか、「Yes」、「No」で選び、その理由及び今後の課題等を300字以内でご記入ください。 ①設備投資・企業収益の増加	Yes	日本政策投資銀行が6月に実施した調査によると、愛媛県内企業の2014年度の設備投資計画は、県外に本社を置く大企業を中心に前年度比19.6%増となった。 いよぎん地域経済研究センター(以下、IRC)による業況見通しに関するアンケート結果(5月実施)でも、2014年上期(1～6月)の設備投資実施見込み企業は2013年下期比増加している。ただし、投資目的は「既存設備の維持・補修・更新」が中心で積極的な新規投資の動きは見られず、2014年下期の設備投資計画企業の割合は上期比低下するなど、慎重姿勢もうかがえる。なお同アンケートにおいて、2014年上期の業況、売上、採算はいずれも前期比で若干改善している。

質問事項		選択式回答	記述式回答
2-2	②賃金上昇・雇用拡大	Yes	IRCによる賃金改定とボーナス支給見込みに関するアンケート結果(3～4月実施)では、2014年度の基本給改定において「増額(含む予定)」と回答した愛媛県内企業は6割を超え、うちペアを伴う改定予定の企業は2割弱であった。ただし基本給増額率は9割弱の企業で3%未満にとどまり、また今夏の1人当たりボーナス支給見込額は前年比0.8%増と伸び悩むなど、消費者物価上昇分をカバーするには至っていない。 しかしながら、愛媛の新規求人数(7月まで)は27ヵ月連続で前年を上回るなど幅広い業種で雇用環境の改善がみられ、労働需給タイト化のもと時間外給与増加、時給上昇等を通して正規・非正規社員とも賃金は上昇傾向にある。
	③個人消費の拡大	No	愛媛では、新車乗用車販売台数や大型小売店販売額などの個人消費関連指標において、持ち直しの動きに足跡がみられるなど、消費の動きは総じて鈍い。 消費税率引き上げに加えて、ガソリン価格高騰、原燃料価格高騰に起因する物価上昇も家計への負担となっており、当面は消費の抑制傾向が続くと考えられ、消費マインドのさらなる悪化が懸念される。事業者からも「消費マインドが冷え込んでおり、依然、不要不急なもの以外は購入しない傾向にある」「消費税率引き上げ前の駆け込みによる需要増加分以上に減少している」との声が聞かれる。
2-3	昨年、経済の好循環に向けて、政労使会議が立ち上がり、「経済の好循環実現に向けた取組」との文章がまとめられました。 その中に記載されている4つの取組(賃金上昇、中小企業等支援、非正規雇用労働者の処遇改善、生産性向上・人材育成)について、取組が進んでいるとお考えになるか、「Yes」、「No」で選び、その理由及び今後の課題等を300字以内でご記入ください。	No	いずれも、制度面の拡充は図られているが、地方の中小企業まで浸透しているとは言えず、一層の地方および中小企業活性化策が必要である。特に地方では、人材育成に関し外部研修の機会が都市部に比べ少ない。 以下、IRCによる愛媛県内の調査結果である。 ・賃金改定に関するアンケート結果では、従業員30人未満の企業で「基本給据え置き」が4割を超えている。 ・業況見通しに関するアンケート結果では、従業員30人未満の企業の設備投資実施割合は3割程度にとどまっている。 ・人員過不足に関するアンケート結果(5月実施)では、正規・非正規社員ともに、不足感から採用拡大意欲は強まっており、処遇改善が進むと考えられる。
自由テーマ			
3	その他、政府の政策課題等について、ご意見があれば、300字以内でご記入ください。	—	愛媛では、2040年までに労働力人口が3割程度減少すると予測されており、地域経済を支える中小企業の活力や競争力低下の最大の要因になりかねないため、少子化対策と女性の活躍推進は喫緊の課題である。 地方ほど出生率が高い傾向にあり、また地元ほど子育てをしながら働くことが出来る環境が整いやすい。さらに中小企業ほどオーナーの理解さえ進めば、女性が働きやすい環境が整いやすい。「骨太の方針2014」において示された1億人構想の実現可能性を少しでも高めるため、若者の結婚促進、出生率や女性就業率の向上に向け、税制や補助金などのあらゆる政策を総動員し、特に地方において最優先で早急に取り組む必要がある。

質問事項		選択式回答	記述式回答
経済動向			
1-1	現在の経済状況について、関連する業界、地域等の現状やご自身の知見・経験等を踏まえ、3か月前(5月下旬から6月上旬)と比べて①良くなっているか、②悪くなっているか選んでいただき、その理由をデータや具体的な事例とともに300字以内でご記入ください。	悪くなっている	消費税増税が実質所得に与えた影響が大きく、消費に打撃。賃金も伸び悩み、物価上昇率のペースも鈍くなっている。日銀及び政府の反応も鈍い。成長戦略発表後は、第三の矢の政策の弾みも落ちていると思われる。内外投資家の評価も低下。一方、企業統治や企業収益が改善して、株価は安定傾向。
1-2	今後の経済のリスク要因について、300字以内でご記入ください。	—	1. 怠慢。実質成長率を2%に持ち上げるには、生産性の伸びを2.5%にすることが必要。アベノミクス政策を頑張ったところは高く評価するが、現在の企業及び政府の改革ペースでは未達となる可能性が高い。2. 既得権益。改革、予算再配分を妨害する圧力団体の政治力は相変わらず強い。
景気回復の拡大に向けた取組			
2-1	安倍内閣の目指す、経済の好循環シナリオについて、ご意見があれば、300字以内でご記入ください。	—	安倍内閣の理念は完璧。三つの目的(景気回復、デフレ脱却、財政再建)に三本の矢を利用。順調に、かみ合うように政策を実行し始めている。
2-2	設備投資・企業収益、賃金・雇用、そして消費の拡大について、それぞれ進展しているとお考えになるか、「Yes」、「No」で選び、その理由及び今後の課題等を300字以内でご記入ください。 ①設備投資・企業収益の増加	Yes	Yesと言っても難あり。設備投資は投資利益率と実質金利の差で決まるが、投資利益率は、企業収益、税制、規制改革次第と言えよう。企業収益は上昇しているが、税制改革も規制改革も設備投資を大きく促進するペースにはなっていない。労働市場の規制改革は特に大事。現ルールでは、人材不足が深刻化する一方。労働力参加率を柔軟に上げなければ、企業にとって国内の拠点をさらに増やすことは危険すぎる。企業の設備投資の仕事を請け負う建設業も人材不足がネックとなるだろう。海外からの人材を百万人単位で受け入れを検討すべき。

質問事項		選択式回答	記述式回答
2-2	②賃金上昇・雇用拡大		Yes、Noと両方。雇用の拡大はアベノミクスが一番大きな成果。1時間あたりの賃金上昇が鈍いのは、労働市場の多重構造が解消されないからと言える。たとえば、女性の1時間あたりの賃金は男性の3分の2であり、企業は当然、男性を減らし女性を増やす方向に向かうだろう。このような状況では、全体の賃金水準の上昇に時間がかかるであろう。
	③個人消費の拡大	No	個人消費の一番大きな決定要因は実質所得。6月までの過去6ヶ月は、実質報酬(一人当たり)は約1%減。これは、消費税増税を一気に3%ポイントも増税したからである。次なる消費税増税2%ポイントを実行すれば、同じことがまた起こる可能性が高い。消費の弱みは「消費税増税は仕方がないがペースを緩やかにすべきだ」との意味合いである。
2-3	<p>昨年、経済の好循環に向けて、政労使会議が立ち上がり、「経済の好循環実現に向けた取組」との文章がまとめられました。</p> <p>その中に記載されている4つの取組(賃金上昇、中小企業等支援、非正規雇用労働者の処遇改善、生産性向上・人材育成)について、取組が進んでいるとお考えになるか、「Yes」、「No」で選び、その理由及び今後の課題等を300字以内でご記入ください。</p>	No	<p>政労使会議はそもそも時代遅れ。構成委員は大企業や、現状維持と更なる支援を狙う中小企業団体、労働組合の代表が主なので、今の労働市場の現状から程遠い。正規・非正規雇用の区別を排除し、同一労働同一賃金(性別、企業の規模別、勤務時間別、契約の期間別を問わずに)及び適材適所を原則とした労働市場にしないと、生産性も上がらず社会保障も成り立たないであろう。人材は教育改革が中心。大学改革は評価するが、改革のペースは遅い。</p>
自由テーマ			
3	<p>その他、政府の政策課題等について、ご意見があれば、300字以内でご記入ください。</p>	-	<p>今年の春のエネルギー基本計画は不十分な内容だと考える。原発は、安全を確保するためのコストを正確に把握し、解体コストも廃棄物処理コストも計算に入れ、再稼働が合理的かどうかを計算すべき。一方、「日本が2040年までに、初めて化石燃料も原発も利用しない国にする」という国家使命を基に、予算、締切、人材、担当を定める計画を実行すれば、生産性も上がり、貿易収支も改善し、世界に売る技術は開発される。「月面に着陸する」より遥かに大事な使命であろう。</p>

質問事項		選択式回答	記述式回答
経済動向			
1-1	現在の経済状況について、関連する業界、地域等の現状やご自身の知見・経験等を踏まえ、3か月前(5月下旬から6月上旬)と比べて①良くなっているか、②悪くなっているか選んでいただき、その理由をデータや具体的な事例とともに300字以内でご記入ください。	悪くなっている	私と渡辺広太氏が共同開発・運営している東大日次物価指数プロジェクトの数字をみると、物価(税抜)は5月下旬には前年比▲0.2%程度であったが、その後、6月中旬に下がり、8月中旬に再度下がり、8月31日時点では前年比▲1%程度まで下がってきている。物価を取り巻く環境は前回消費増税時(97年)と同じかそれ以上の厳しい状況にある。この背景には店舗の売上の低迷がある。東大プロジェクトでは物価を計測するのと同店舗について売上高前年比を日々計算しているが、4月の消費税駆け込みの反動減の後、足元もなお前年を下回って推移している。消費税増税で実質所得が低下したことが響いている。
1-2	今後の経済のリスク要因について、300字以内でご記入ください。	—	東大指数の足元の物価下落は特売の増加による面もあるが、店舗が通常価格を下げている面もある。我々のプロジェクトでは物価変動を通常価格要因と特売価格要因に分解する試算を行ったが、これによると店舗は6月以降、通常価格を下げる行動をとっている。通常価格の下落が大きく寄与しているという結果は、足元の物価下落が一時的な要因(特売の増加など)ではなく、ある程度、長引く可能性が高いことを示唆している。店舗が需要の先行きについて懸念をもっており、その結果、通常価格を引き下げるとい思い切った対応をとっていると解釈できる。
景気回復の拡大に向けた取組			
2-1	安倍内閣の目指す、経済の好循環シナリオについて、ご意見があれば、300字以内でご記入ください。	—	安倍内閣の経済政策の特徴は、(1)政策を個別に出すのではなく、パッケージにしたこと、(2)それにより企業や家計の先行き予想(物価予想、売上予想、雇用予想etc)を動かそうとしたことだと考えている。ある程度は成功したが不十分な点もある。物価予想について言えば、我々が実施したアンケートでは若年層(30歳未満)の物価予想が上がってきていない。物心ついてからデフレしか経験しておらず、インフレへの頭の切り替えができていない。また、経済に関心が深く安倍内閣の施策をメディアでフォローしている人の物価予想は上がっているがそうでない人は上がっていない。今後はこれらの人々の予想にどのように働きかけるかが鍵だ。
2-2	設備投資・企業収益、賃金・雇用、そして消費の拡大について、それぞれ進展しているとお考えになるか、「Yes」、「No」で選び、その理由及び今後の課題等を300字以内でご記入ください。 ①設備投資・企業収益の増加	Yes	政策の効果が出ていると見ている。

質問事項		選択式回答	記述式回答
2-2	②賃金上昇・雇用拡大	Yes	賃金・雇用ともに改善の方向に向かっている。しかし十分な力強さがあるかと言えば残念ながら不十分である。
	③個人消費の拡大	No	3月の消費税前の駆け込みは97年と比較しても大きかった。これは消費者が将来の物価の趨勢が強いと見た結果であり、そのこと自体は望ましいことと評価できる。駆け込みが大きかった分、4月以降の反動減も大きかったが、これは問題ではない。最大の問題は反動減の時期が過ぎても消費が戻らないという点である。東大プロジェクトの売上指数でみると、スーパーの売上の戻り方は97年と比べても遅い。名目賃金が上がってきているとはいえ十分でなく、実質賃金が下がってしまっていることが大きい。また、物価が上がるという消費者の予想が強まれば足元の消費を増やすはずであるが、それも起きていない。
2-3	<p>昨年、経済の好循環に向けて、政労使会議が立ち上がり、「経済の好循環実現に向けた取組」との文章がまとめられました。</p> <p>その中に記載されている4つの取組(賃金上昇、中小企業等支援、非正規雇用労働者の処遇改善、生産性向上・人材育成)について、取組が進んでいるとお考えになるか、「Yes」、「No」で選び、その理由及び今後の課題等を300字以内でご記入ください。</p>	Yes	<p>物価と賃金は鶏と卵であり相互依存している。片方だけを改善しようとしても無理がある。両者の間に好循環を生むという発想は適切なものであり、市場では実現の難しい「良い協調」を政府の先導による実現しようとするものである。デフレ脱却のために名目賃金の引き上げを労使に働きかけた政策も適切であった。足元の名目賃金の上昇はそうした政策の効果を反映したものと考えられる。しかし物価の上昇幅(消費税増税分)と比べると、名目賃金の上昇幅は小さく、各企業への広がりも十分でない。また、名目賃金の上昇を価格に転嫁する動きはあまり見られていない。名目賃金と物価の好循環を生むための政労使の協調を今後も継続・強化すべきである。</p>
自由テーマ			
3	<p>その他、政府の政策課題等について、ご意見があれば、300字以内でご記入ください。</p>	—	<p>CPIの品目別をみると、2013年度の前年比がゼロの品目が15%(CPIウエイトで計算)ある。前年比が±0.5%以内の品目は実に53%である。つまり、アベノミクスの効果でCPIが上昇に転じたが実際には半数の品目(主としてサービス)が上がりも下がりもしていない。裏返して言えば、残りの5割の品目が奮闘し全品目の平均値を引き上げてきたということだ。一部の品目に過度に頼るのは危険で、持続性の点でも問題だ。今後2%の物価目標の達成に向けて進む際に大きな障壁となる。残る5割の品目はどんな事情で価格が動かないのか、それらを2%で上昇させるにはどうすればよいかなど、個別の品目・産業レベルの検討が必要だ。</p>